

平成 24 年度

廃棄物の広域移動対策検討調査及び
廃棄物等循環利用量実態調査報告書

(広域移動状況編 平成 23 年度実績)

平成 25 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

目 次

第1章 調査の概要.....	1
第1節 調査の目的.....	1
第2節 調査の方法.....	1
1 廃棄物の広域移動状況の調査方法	1
2 廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の把握方法	2
3 広域処理ブロックの設定.....	2
第2章 調査結果の概要	3
1 一般廃棄物の広域移動状況	3
2 産業廃棄物の広域移動状況	5
第3章 一般廃棄物の広域移動の結果.....	7
第1節 全国の広域移動状況	7
1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の現状	7
2 一般廃棄物の広域移動量.....	7
第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況	13
1 関東ブロック	14
2 中部ブロック	15
3 近畿ブロック	16
4 九州・沖縄ブロック	17
第4章 産業廃棄物の広域移動の結果.....	18
第1節 全国の広域移動状況	18
1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状	18
2 産業廃棄物の広域移動量.....	18
3 産業廃棄物の種類別の広域移動量	23
第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況	31
1 関東ブロック	32
2 中部ブロック	35
3 近畿ブロック	38
4 九州・沖縄ブロック	41
第5章 大都市圏における産業廃棄物の広域移動の結果	44
第1節 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況	44
1 広域移動状況.....	44

2	都県外最終処分状況	48
3	都県別の搬入・搬出状況	49
4	種類別の移動状況	50
第2節	近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況	59
1	広域移動状況	59
2	府県外最終処分状況	61
3	府県別の搬入・搬出状況	62
4	種類別の移動状況	63
参考		72

第 1 章 調査の概要

第 1 節 調査の目的

大都市圏では、人口や経済活動の集中により大量の廃棄物が排出されているが、その一方で、土地が高度に利用されていること等により最終処分場等の処理施設が不足している。

本調査では、広域移動している廃棄物の主な種類を調査しその要因を分析し、対策を検討することにより、廃棄物広域処分場の計画策定のための基礎資料とすることを目的とした。

第 2 節 調査の方法

1 廃棄物の広域移動状況の調査方法

1) 一般廃棄物の広域移動状況の調査方法

一般廃棄物については、平成 23 年度に排出された一般廃棄物の最終処分量のうち、排出都道府県外の民間業者等に最終処分を委託している量について算定した。

①一般廃棄物処理事業実態調査結果を基に集計をした。

②当該調査の調査項目は、ごみの種別（可燃ごみ、不燃ごみ、焼却残渣等）、処理区分（焼却、資源化、埋立等）、処理量、委託先名（市町村、大阪湾広域臨海環境整備センター、公社、民間事業者等）、処理・処分施設所在地等が把握されている。

なお、本報告書のとりまとめには、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まないものを基本とした。

2) 産業廃棄物の広域移動状況の調査方法

産業廃棄物については、47 都道府県及び 64 市（政令市、中核市）に対してアンケート調査を実施した結果を基に、平成 23 年度に排出された産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）のうち、排出都道府県外の産業廃棄物処理業者に中間処理、最終処分を委託している量について算定した。

①アンケート調査は、都道府県及び政令市が要綱等で定める産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処分実績報告書（産業廃棄物処理業者が報告）の集計結果等を対象とした。平成 23 年度に当該都道府県外から産業廃棄物の処理施設に搬入された処理実績量について、産業廃棄物の種類別、搬出都道府県別、処理内訳別（中間処理、埋立処分、海洋投入）に把握した。

②従って、本調査結果には、排出事業者の最終処分場又は中間処理施設が排出都道府県外にある場合で、自ら処理した廃棄物の移動量は含まれていない。

③アンケートで回答されたデータについて、搬入都道府県別、排出都道府県別のマトリックス表を作成し、各都道府県間の広域移動量を把握した。

④従って、本調査結果は、搬出（広域移動元の排出）した都道府県の実績量で把握したものでなく、搬入（広域移動先の受入れ）された都道府県の実績量から広域移動状況をみたものである。

⑤アンケートで回答の無かった内容については、前年度データを使用する等の処理をした。（今回、111 自治体中、25 都道府県、15 市が平成 22 年度以前の実績を使用）なお、本報告書のとりまとめには、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まないものを基本とした。

2 廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の把握方法

1) 一般廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の平成 23 年度の算定

一般廃棄物の排出量及び処理量は、一般廃棄物処理事業実態調査（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課）に基づく、平成 23 年度実績調査を用いた。一般廃棄物処理事業実態調査は、全区市町村及び廃棄物処理事業を行っている一部事務組合を対象に行われている。調査票は処理状況調査票、事業経費調査票、施設整備状況調査票からなっている。処理状況調査票ではごみ排出の状況、資源化の状況、処理処分の状況、ごみ処理の委託状況等を調査し、事業経費調査票では廃棄物事業経費等を調査し、施設整備状況調査票では最終処分場の施設概要、残余容量等を調査している。

2) 産業廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の平成 22 年度の算定

産業廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量は、産業廃棄物排出・処理状況調査（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課）に基づく、平成 22 年度実績調査を用いた。産業廃棄物排出・処理状況調査は、47 都道府県を対象とした産業廃棄物の排出・処理状況および活動量（経済）指標を収集し、47 都道府県の排出状況データに、活動量指標による年度補正及び全国平均排出原単位を用いて調査対象業種の統一を行い、平成 22 年度の産業廃棄物の排出・処理状況を推計されたものである。

3 広域処理ブロックの設定

本調査のとりまとめに使用した広域処理ブロックは、環境省内他報告書等との整合をとるために、表 1-1 とした。

表 1-1 広域処理ブロック

ブロック名	都道府県名
北海道・東北	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第2章 調査結果の概要

1 一般廃棄物の広域移動状況

平成 23 年度に全国の市町村が民間業者等に最終処分を委託し都道府県外へ搬出した一般廃棄物の量（都道府県外搬出量）の総計は、27.1 万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが 16.4 万トン（都道府県外移動総量に対する割合：60.7%）で最も多く、次いで、中部ブロックが 7.5 万トン（同：27.7%）、以下、北海道・東北ブロックが 1.3 万トン（同：4.8%）、九州・沖縄ブロックが 0.7 万トン（同：2.4%）、近畿ブロックが 0.5 万トン（同：2.0%）となっている。

表 2-1 一般廃棄物の都道府県外移動量

（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		
		ブロック内移動量	ブロック外移動量
北海道・東北	13 (4.8%)	11	2
関東	164 (60.7%)	81	84
中部	75 (27.7%)	19	56
近畿	5 (2.0%)	1	5
中国	3 (1.1%)	0	3
四国	3 (1.2%)	3	0
九州・沖縄	7 (2.4%)	6	1
合計	271 (100.0%)	120	151

注）大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まない

全国を7の広域処理ブロックで一般廃棄物の広域移動量をみると、関東ブロックから搬出された廃棄物が北海道・東北ブロック、中部ブロックへ、中部ブロックから搬出された廃棄物が関東ブロックへ多量に移動している。

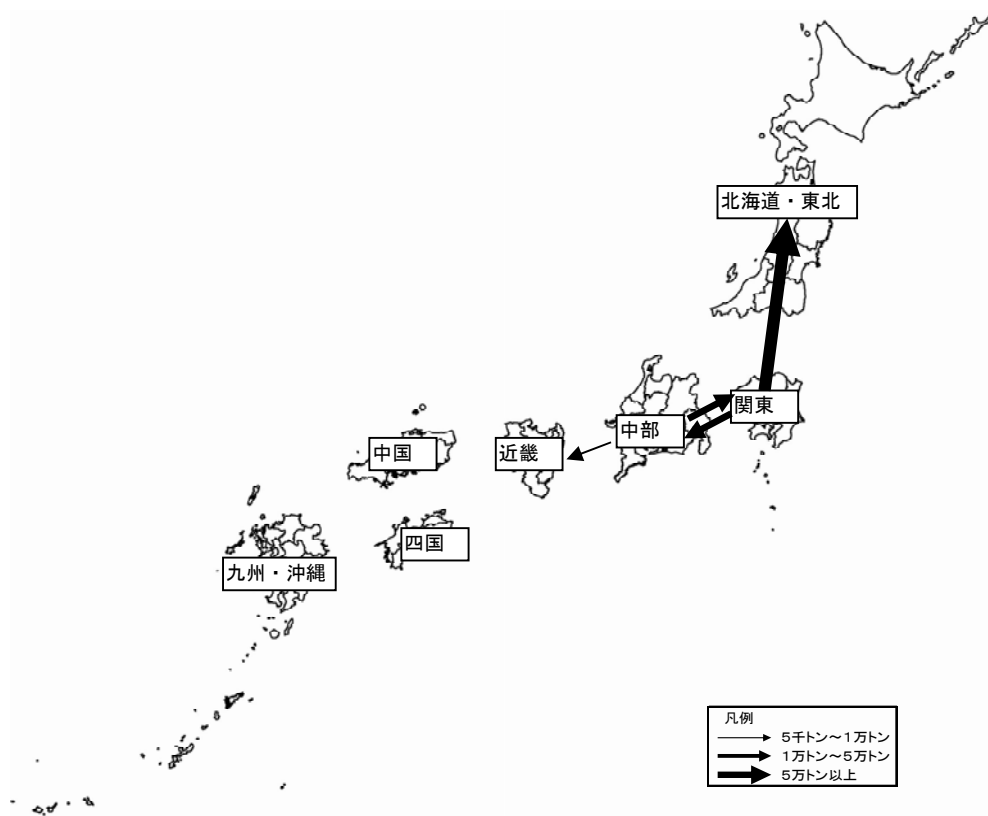


図 2-1 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

2 産業廃棄物の広域移動状況

平成 23 年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（都道府県外搬出量）は全国計 4,192.6 万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが 2,008.2 万トン（都道府県外移動総量に対する割合：47.9%）で最も多く、次いで、中部ブロックが 649.4 万トン（同：15.5%）、以下、近畿ブロックが 600.2 万トン（同：14.3%）、九州・沖縄ブロックが 385.5 万トン（同：9.2%）、中国ブロックが 256.2 万トン（同：6.1%）となっている。

表 2-2 産業廃棄物の都道府県外移動量

（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		
		ブロック内移動量	ブロック外移動量
北海道・東北	1,991 (4.7%)	1,276	714
関東	20,082 (47.9%)	17,549	2,533
中部	6,494 (15.5%)	3,246	3,248
近畿	6,002 (14.3%)	4,135	1,867
中国	2,562 (6.1%)	1,440	1,122
四国	940 (2.2%)	321	619
九州・沖縄	3,855 (9.2%)	2,023	1,832
合計	41,926 (100.0%)	29,990	11,935

注）大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まない

全国を7の広域処理ブロックに分けて産業廃棄物の広域移動をみると、関東ブロックからの主な搬出先ブロックは北海道・東北ブロック、中部ブロック、中国ブロック、九州・沖縄ブロックとなっている。

近畿ブロックからの主な搬出先ブロックは、中国ブロック、中部ブロック、九州・沖縄ブロックとなっている。

中部ブロックからの主な搬出先ブロックは、近畿ブロック、関東ブロック、北海道・東北ブロックとなっている。

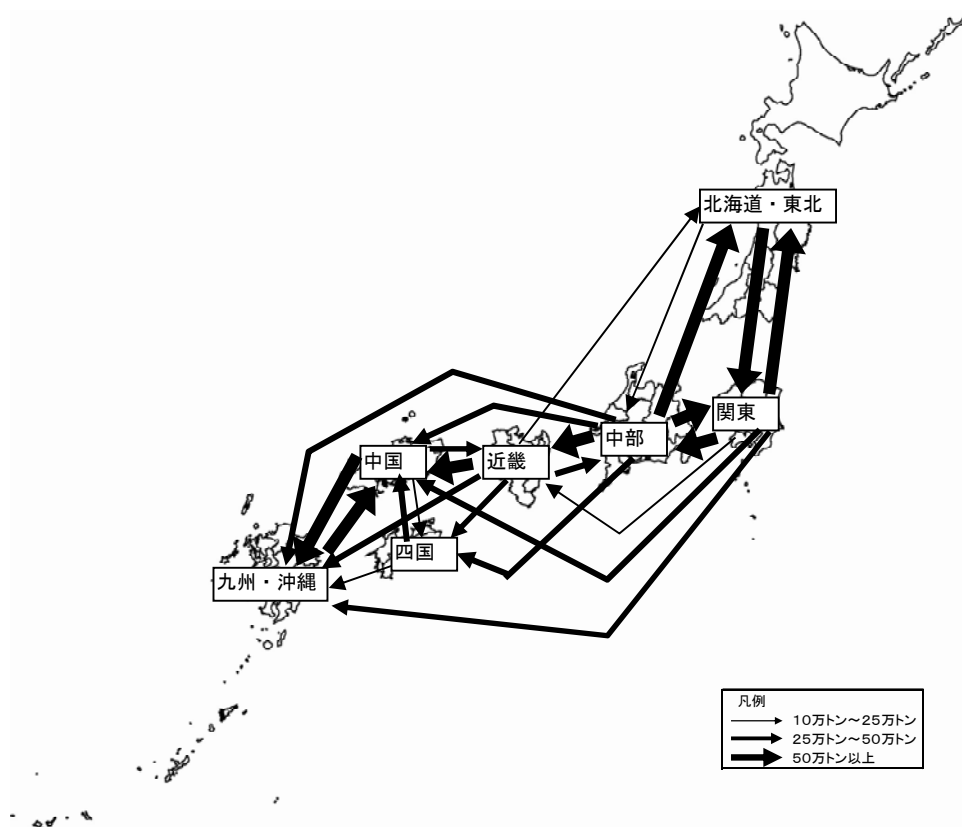


図 2-2 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

第3章 一般廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

平成 23 年度の一般廃棄物の排出量は、4,511 万トンとなっている。計画処理量は 4,256 万トンで、このうち最終処分量は 11.3%に当たる 479 万トンで、直接最終処分量が 59 万トン、処理後最終処分量が 421 万トンとなっている。

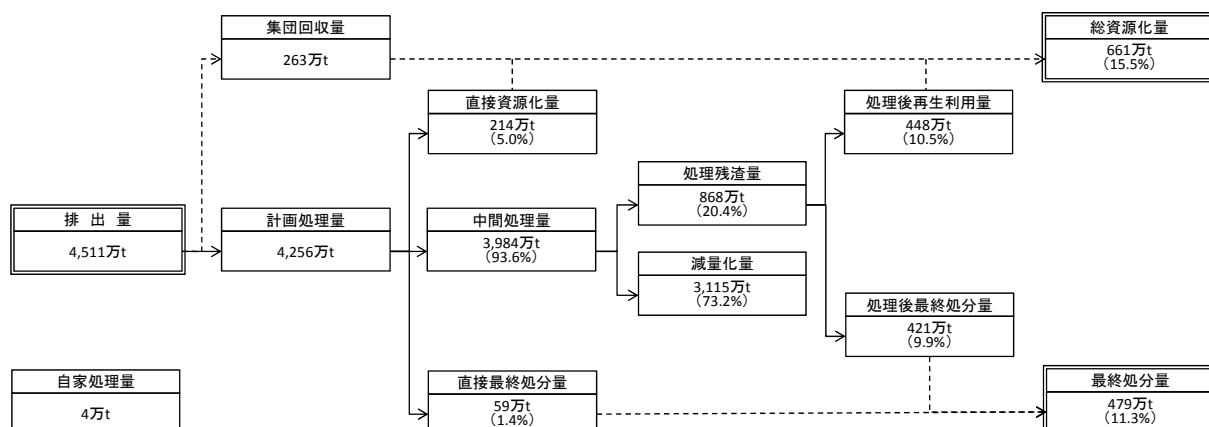


図 3-1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の概要（平成 23 年度）

2 一般廃棄物の広域移動量

平成 23 年度に全国で排出された最終処分量 479 万トンの 5.7%に当たる 27.1 万トンが、排出都道府県外（公社、民間等）の処分場で最終処分されている。（以下、広域移動量という）これは、平成 22 年度（最終処分量：484 万トン、広域移動量：29.6 万トン（最終処分量に対する広域移動量の割合：6.1%））と比較して、広域移動量は 2.5 万トンの減少であり、最終処分量に対する広域移動量の割合は 0.4 ポイントの減少となっている。

表 3-1 より広域移動量が 1 万トン以上の都道府県は、全国で 9 県（平成 22 年度は 9 県）あり、埼玉県が 5.3 万トンで最も多く、次いで、千葉県が 3.7 万トン、以下、神奈川県が 3.2 万トン、山梨県が 3.0 万トン、栃木県が 2.2 万トン等となっている。平成 23 年度の他都道府県への搬出量が 1 万トン以上の都道府県の地域は、関東及び中部の太平洋側に集中しており、平成 22 年度と比較しても同様の傾向である。一方、表 3-3 より都道府県外から受け入れている都道府県は 21 道県（平成 22 年度は 26 都道府県）となっており、群馬県が 9.7 万トンで最も多く、次いで、山形県が 5.2 万トン、以下、長野県が 2.6 万トン、茨城県が 2.5 万トン、秋田県が 2.4 万トン等となっている。平成 23 年度の他都道府県からの搬入量が 1 万トン以上の都道府県の地域は、東北及び北関東、長野県と奈良県となっている。一般廃棄物の最終処分が広域移動される要因の一つとして、自地域内の最終処分場の困窮度合が高いためであると考えられる。都道府県単位での広域移動量と最終処分場残余容量との関係については、表 3-1

に示すとおりである。都道府県外搬出量（＝広域移動量）が1万トン以上の都道府県における最終処分場残余容量に対する広域移動量の割合は、栃木県の4.8%が最大であり、困窮度合が高いとはいえない。表3-2に全国、首都圏、近畿圏における最終処分場残余年数を示す。

一般廃棄物の最終処分の広域移動を抑制するためには、自地域内または近隣市町村で構成する一部事務組合での最終処分場の整備が必要である。

表3-1 都道府県別広域移動量と最終処分場残余容量

都道府県名	都道府県外 搬出量 (千t)	最終処分場 残余容量 (千m ³)	割合
01 北海道		11,937	－
02 青森県		2,413	－
03 岩手県		1,089	－
04 宮城県	0	5,585	0.0%
05 秋田県		1,658	－
06 山形県		759	－
07 福島県	1	633	0.3%
08 茨城県	13	629	2.5%
09 栃木県	22	561	4.8%
10 群馬県	7	1,343	0.7%
11 埼玉県	53	2,358	2.8%
12 千葉県	37	1,597	2.9%
13 東京都	0	25,023	0.0%
14 神奈川県	32	3,341	1.2%
15 新潟県	12	792	1.8%
16 富山県	0	640	0.0%
17 石川県	0	2,069	0.0%
18 福井県	7	548	1.5%
19 山梨県	30	0	－
20 長野県	6	1,188	0.6%
21 岐阜県	10	2,328	0.5%
22 静岡県	10	1,486	0.9%
23 愛知県	12	2,854	0.5%
24 三重県		1,440	－
25 滋賀県	0	481	0.0%

都道府県名	都道府県外 搬出量 (千 t)	最終処分場 残余容量 (千m ³)	割合
26 京都府	1	4,343	0.0%
27 大阪府	0	3,155	0.0%
28 兵庫県	0	9,684	0.0%
29 奈良県	1	730	0.2%
30 和歌山県	3	404	0.9%
31 鳥取県		243	－
32 島根県	0	841	0.0%
33 岡山県	3	1,050	0.3%
34 広島県	0	2,469	0.0%
35 山口県		1,128	－
36 徳島県	0	111	0.3%
37 香川県		598	－
38 愛媛県	0	1,319	0.0%
39 高知県	3	643	0.6%
40 福岡県	0	7,411	0.0%
41 佐賀県		349	－
42 長崎県	1	1,821	0.1%
43 熊本県		1,508	－
44 大分県		1,078	－
45 宮崎県		752	－
46 鹿児島県	5	1,800	0.4%
47 沖縄県		769	－

注) 0.8163 t/m³で比較換算

表3-2 全国、首都圏、近畿圏における最終処分場残余年数

残余年数（年）		
全国	首都圏	近畿圏
19.6	22.6	14.8

注) 埋立ごみ比重は0.8163t/m³

(排出都道府県外での処分量)

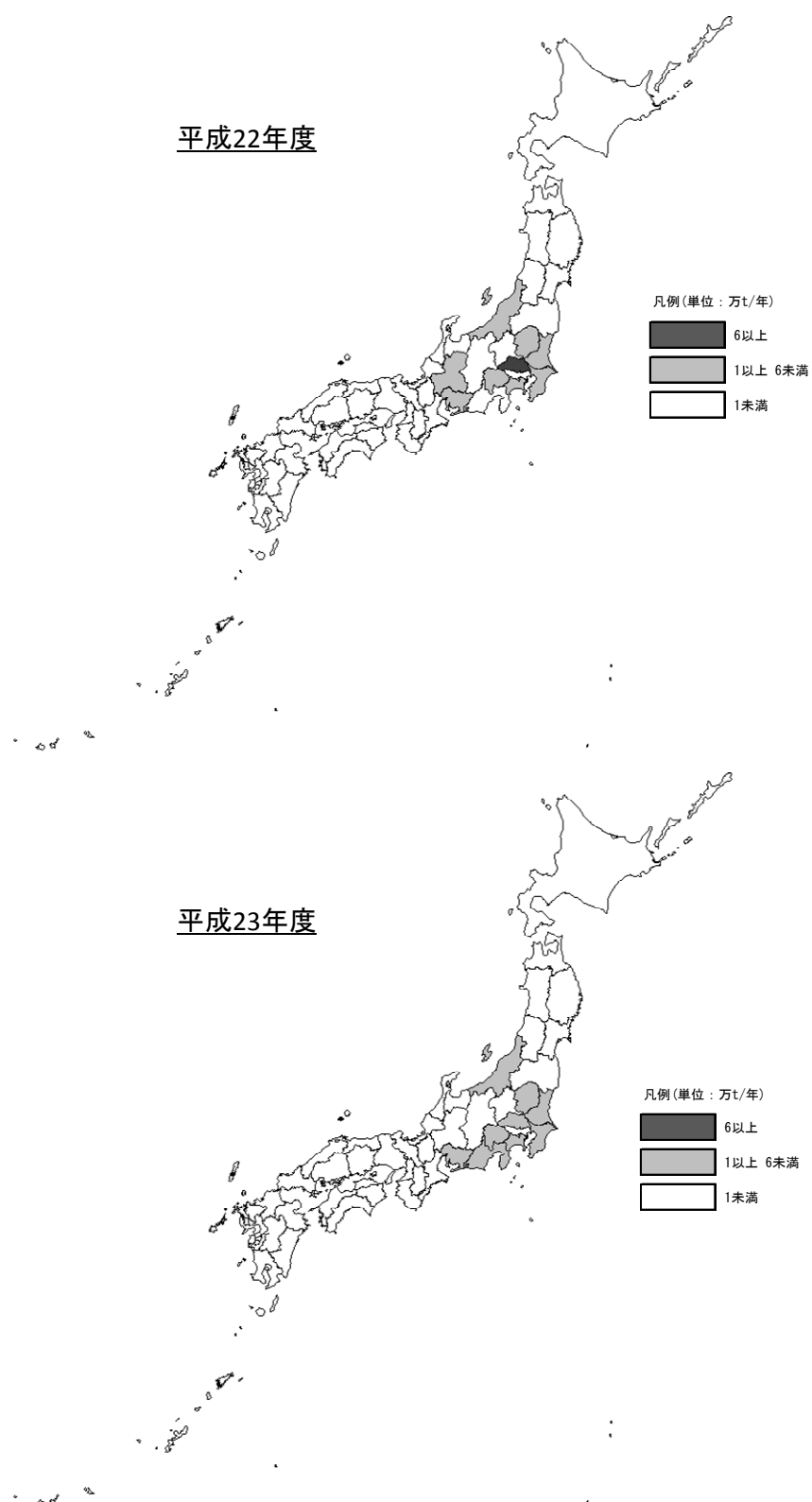


図 3-2 一般廃棄物の広域移動量（搬出）

(排出都道府県外から搬入された処分量)

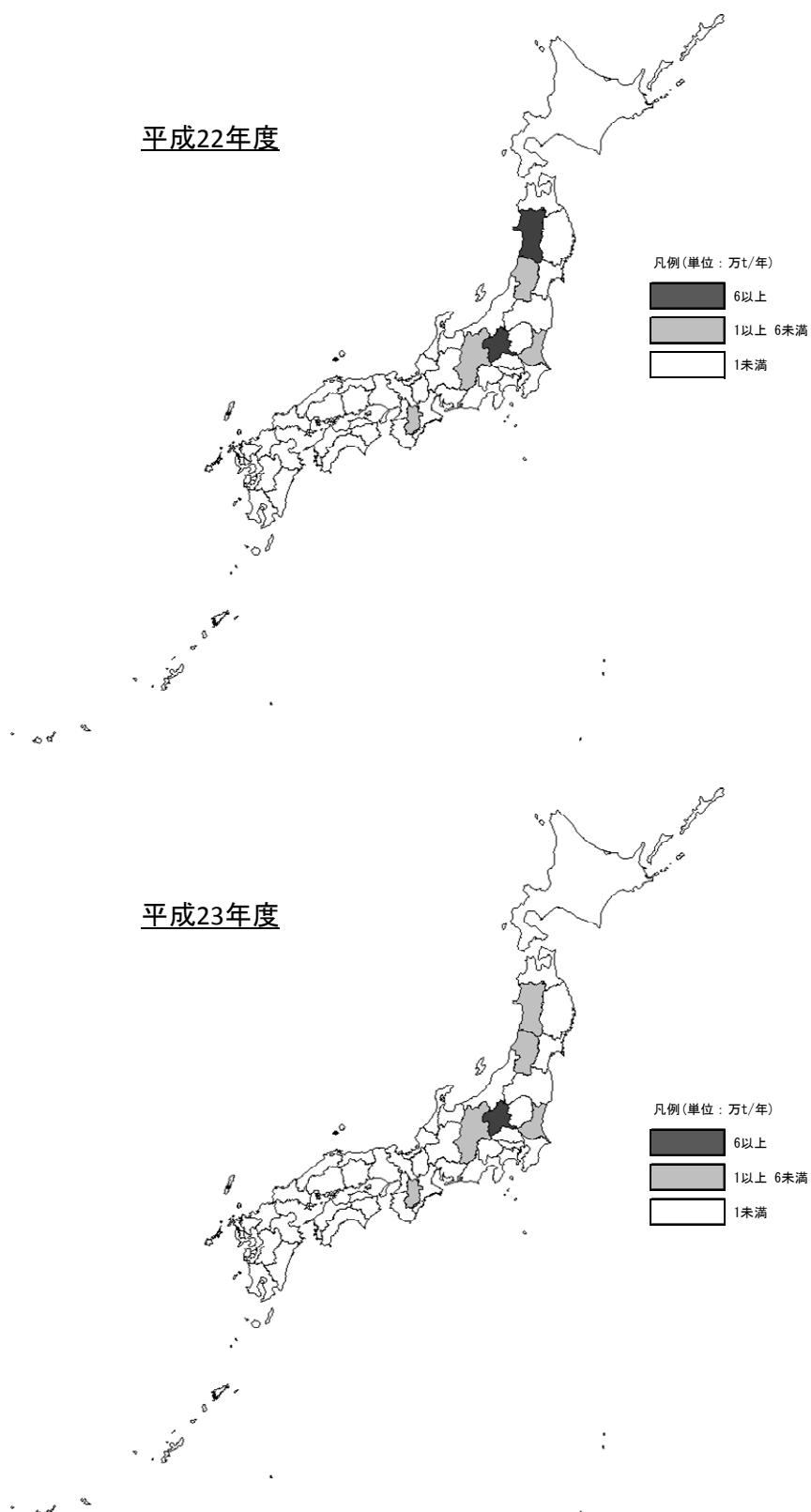


図 3-3 一般廃棄物の広域移動量 (搬入)

表 3-3 一般廃棄物の都道府県別移動状況（平成 23 年度実績：千 t/年）

搬出先 搬出元	区域外計	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47				
		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県				
計	271	0	2		24	52	3	25		97	0	6				0					26			2	9				0	14					0	1	3	1					0		6							
01 北海道																																																				
02 青森県																																																				
03 岩手県																																																				
04 宮城県	0		0																																																	
05 秋田県																																																				
06 山形県																																																				
07 福島県	1						1				0																																									
08 茨城県	13		2			0	7				2	1																																								
09 栃木県	22					1	3		1		16										1																															
10 群馬県	7		0				4		0												4																															
11 埼玉県	53					11	14	3	0		22										2																															
12 千葉県	37					11	7		12		4										2										1																					
13 東京都	0	0																																																		
14 神奈川県	32					0	6	0	5		11	5									4										1				0																	
15 新潟県	12						9				2																																									
16 富山県	0	0																			0																															
17 石川県	0					0					0																																									
18 福井県	7										7																																									
19 山梨県	30						0		7		6										11										8																					
20 長野県	6					0					5	0																			1																					
21 岐阜県	10	0									5						0				1			2	0					0																						
22 静岡県	10	0				1					8										1										0					0																
23 愛知県	12					0					7										0					3					1																					
24 三重県																										0																										
25 滋賀県	0																									0					0																					
26 京都府	1	0																								0					0																					
27 大阪府	0																									0					0																					
28 兵庫県	0																									0																										
29 奈良県	1																									1																										
30 和歌山県	3																									3					0																					
31 鳥取県																																																				
32 島根県	0																													0																						
33 岡山県	3																									1					2																					
34 広島県	0	0																																			0			0												
35 山口県																																																				
36 徳島県	0																															0								0												
37 香川県																																																				
38 愛媛県	0																																								</											

注）市町村が他の都道府県の公社・業者等に最終処分を委託した一般廃棄物量

0は500t未満であり、空欄は該当無し

大阪湾広域臨海環境整備センター受入分を除く

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックで一般廃棄物の広域移動量をみると、図3-4、表3-4のとおりである。

広域処理ブロックでみると、全国で15.1万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、関東ブロックが8.4万トンで最も多く、次いで、中部ブロックが5.6万トン、以下、近畿ブロックが0.5万トンとなっており、搬出先としては、北海道・東北ブロックが7.1万トンで最も多く、次いで、関東ブロックが4.7万トン、中部ブロックが1.8万トンとなっている。

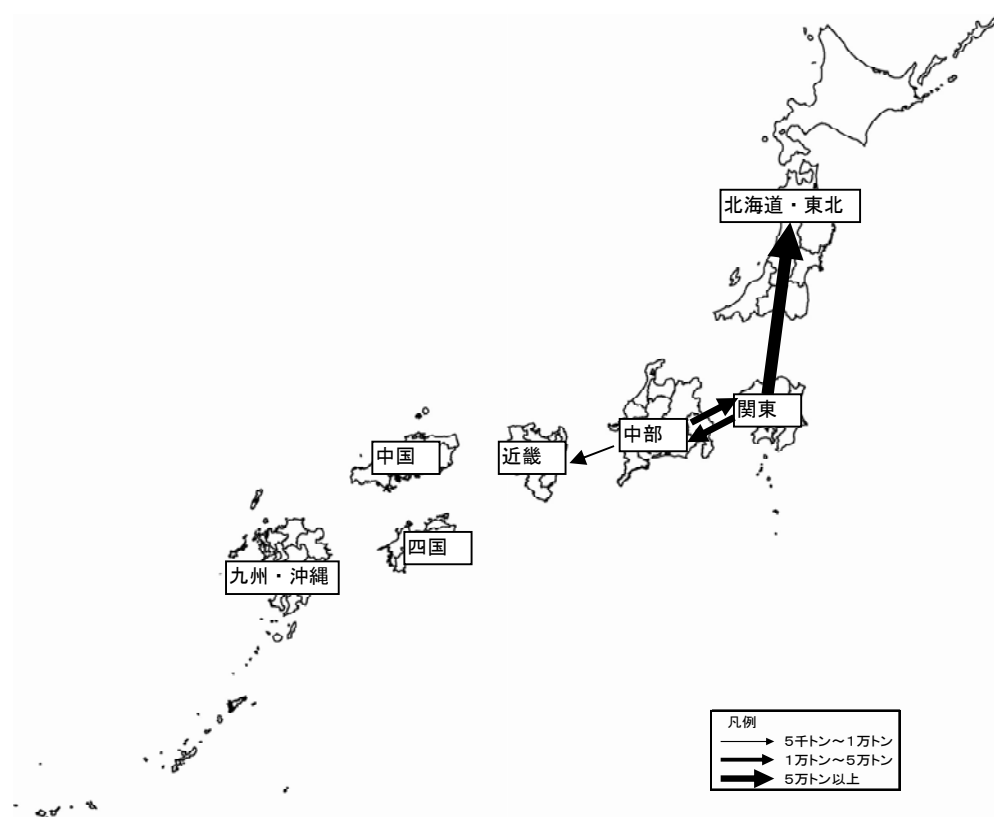


図3-4 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

表3-4 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

(単位：千トン/年)

搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	151	71	47	18	14	1	0	
北海道・東北	2		2					
関東	84	70		12	2	0		
中部	56	2	45		10	0		
近畿	5	0		5				
中国	3	0		1	2		0	
四国	0	0			0	0		
九州・沖縄	1					1		

注) 市町村が他の都道府県に公社・業者に最終処分を委託した一般廃棄物量
0は500t未満であり、空欄は該当なし

1 関東ブロック

平成 23 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 16.4 万トンとなっており、このうち、8.1 万トンが関東ブロック内で処分されており、8.4 万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、中部ブロック、北海道・東北ブロックとなっている。（表 3-5、図 3-5 参照）

表 3-5 関東ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

（単位：千 t / 年）

（単位：千円／年）

排出地域		計	処分先地域						
処分先地域	茨城県		栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	
ブロック内計 ブロック外計	茨城県	18		1	0	0	12		5
	栃木県								
	群馬県	57	2	16		22	4		11
	埼玉県								
	千葉県	6	1						5
	東京都								
	神奈川県								
	ブロック内計	81	3	17	0	23	17		21
	ブロック外計	84	9	5	7	31	21	0	10
	北海道・東北	70	9	4	4	29	18	0	6
	中部	12		1	4	2	2		4
	近畿	2					1		1
	中国	0							0
	四国								
九州・沖縄									

注) 市町村が他の都道府県に公社・業者に最終処分を委託した一般廃棄物量
0は500 t 未満であり、空欄は該当なし

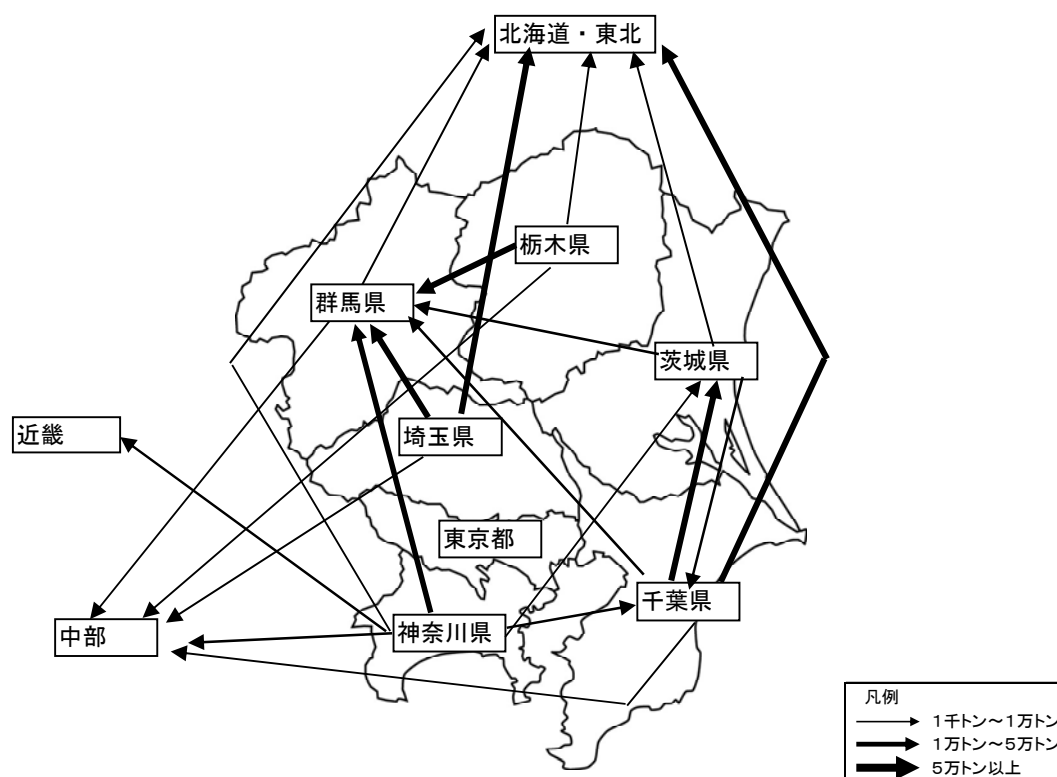


図 3-5 関東ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

2 中部ブロック

平成 23 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 7.5 万トンとなっており、このうち、1.9 万トンが中部ブロック内で処分されており、5.6 万トンがブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、関東ブロック、近畿ブロックとなっている。（表 3-6、図 3-6 参照）

表 3-6 中部ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

（単位：千 t / 年）

排出地域 処分先地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	0						0			
石川県										
福井県										
山梨県										
長野県	13	0			11		1	1	0	
岐阜県										
静岡県										
愛知県	2						2			
三重県	3						0			3
ブロック内計	19	0			11		4	1	3	
ブロック外計	56	0	0	7	20	6	6	9	9	
北海道・東北	2	0	0		0	0	0	1	0	
関東	45		0	7	12	5	5	8	7	
近畿	10				8	1	0	0	1	
中国	0							0		
四国										
九州・沖縄										

注) 市町村が他の都道府県に公社・業者に最終処分を委託した一般廃棄物量
0は500 t 未満であり、空欄は該当なし

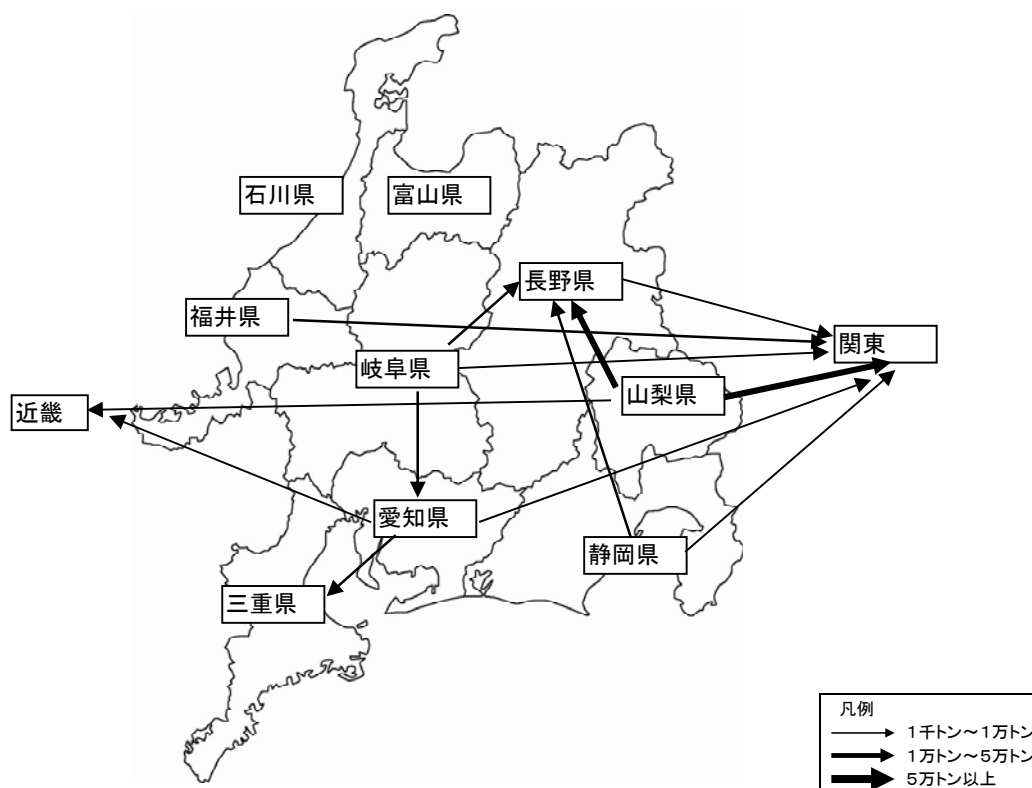


図 3-6 中部ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

3 近畿ブロック

平成 23 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 0.5 万トンとなっており、このうち、0.1 万トンが近畿ブロック内で処分されており、0.5 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された地域は、中部ブロック、関東ブロック、中国ブロック、四国ブロックとなっている。（表 3-7、図 3-7 参照）

表 3-7 近畿ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

（単位：千 t / 年）

排出地域 処分先地域		計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
	滋賀県							
	京都府							
	大阪府							
	兵庫県	0	0					
	奈良県	1		0	0			0
	和歌山県							
ブロック内計		1	0	0	0			0
ブロック外計		5	0	0	0	0	1	3
	北海道・東北	0		0				
	関東							
	中部	5	0	0	0	0	1	3
	中国							
	四国							
	九州・沖縄							

注) 市町村が他の都道府県に公社・業者に最終処分を委託した一般廃棄物量
0は500 t 未満であり、空欄は該当なし

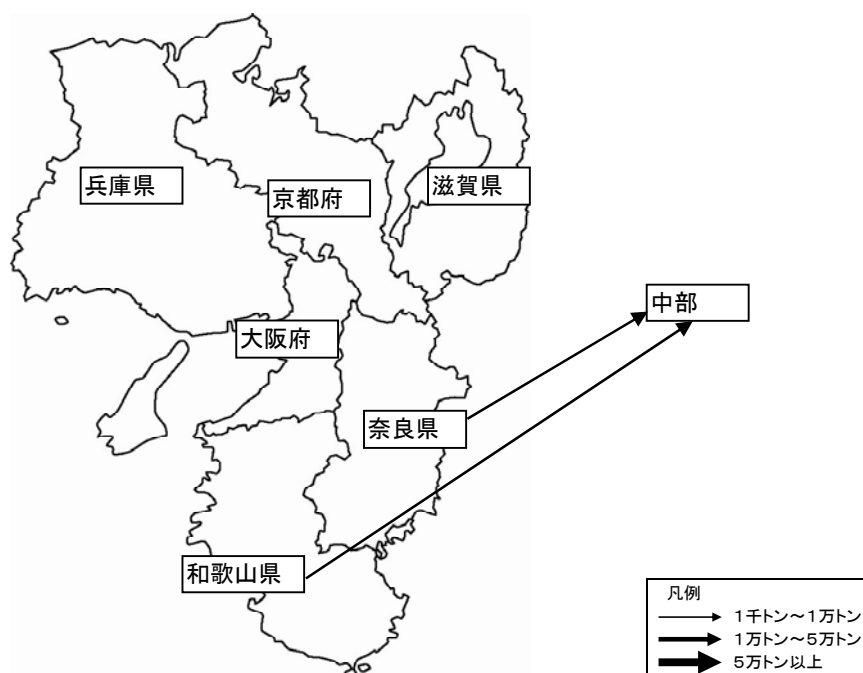


図 3-7 近畿ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

4 九州・沖縄ブロック

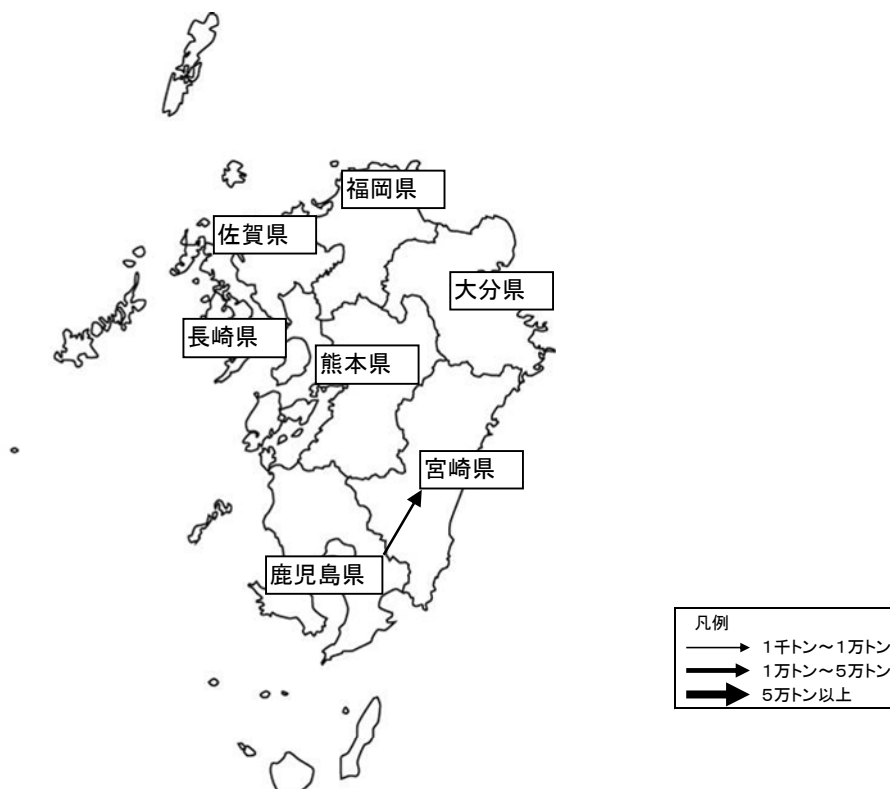
平成 23 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 0.7 万トンとなっており、このうち、0.6 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、0.1 万トンがブロック外で処分されている。（表 3-8、図 3-8 参照）

表 3-8 九州・沖縄ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千 t/年)

排出地域		処分先地域							
		計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
九州・沖縄ブロック内	福岡県								
	佐賀県								
	長崎県								
	熊本県	0	0						0
	大分県								
	宮崎県	6			1				5
	鹿児島県								
	沖縄県								
ブロック内計		6	0		1				5
ブロック外計		1	0		1				
ブロック外	北海道・東北								
	関東								
	中部								
	近畿								
	中国	1	0		1				
四国									

注) 市町村が他の都道府県に公社・業者に最終処分を委託した一般廃棄物量
0は500 t 未満であり、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない

図 3-8 九州・沖縄ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

第4章 産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

参考として平成22年度の産業廃棄物の排出量は、38,599万トンとなっている。このうち、最終処分量は4%に当たる1,426万トンで、直接最終処分量が630万トン、中間処理後の最終処分量が796万トンとなっている。（図4-1参照）

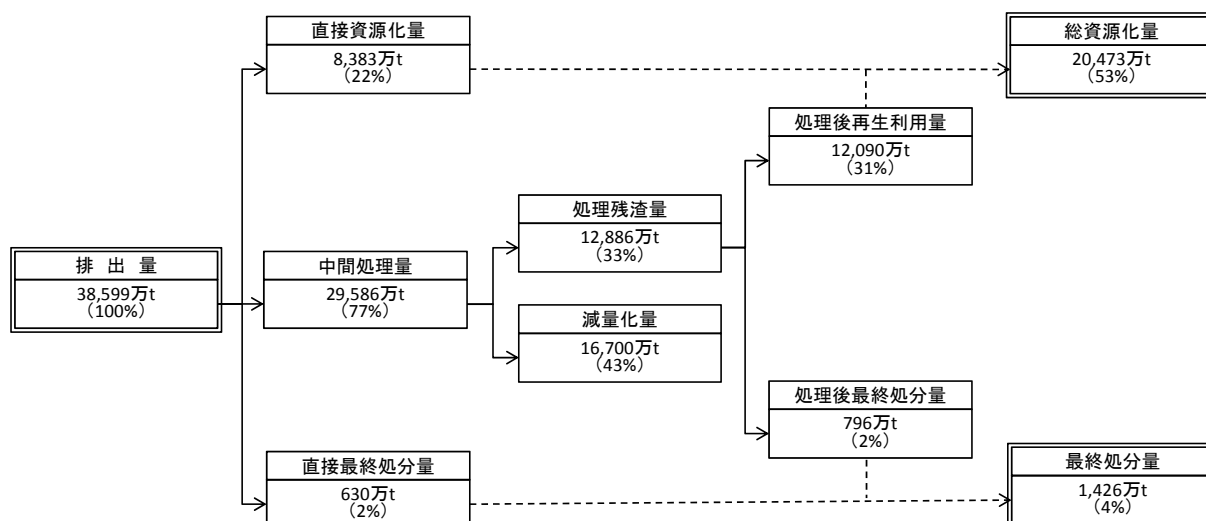


図4-1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の概要（平成22年度）

2 産業廃棄物の広域移動量

平成23年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（都道府県外搬出量）の全国計は4,221.8万トンであり、平成22年度と比較して602.8万トン（平成22年度基準で16.7%）増加している。

都道府県別にみると、図4-2、図4-3のとおりである。

都道府県外へ100万トン以上の廃棄物を搬出しているのは、全国で11都府県（平成22年度は9都府県）あり、このうち東京都が1,119.4万トンと最も多く、次いで、愛知県が294.8万トン、神奈川県が222.0万トン、大阪府が213.4万トン、埼玉県が209.0万トン、兵庫県が167.2万トンとなっている。搬出量が多い都道府県は、前年度と同じ様な傾向である。なお、東京都から搬出された産業廃棄物は主に隣接する埼玉県、神奈川県、千葉県で処理されており、埼玉県から搬出された産業廃棄物は主に栃木県、千葉県、東京都、群馬県で処理されている。

一方、都道府県外から100万トン以上の廃棄物を搬入しているのは11府県（平成22年度は9府県）あり、このうち埼玉県が844.2万トンと最も多く、次いで、千葉県が355.8万トン、山口県が337.6万トン、神奈川県が247.6万トン、福岡県が242.1万トン、栃木県が208.9万トン、大阪府が184.3万トン、兵庫県が151.5万トンとなっている。

(他都道府県への搬出)

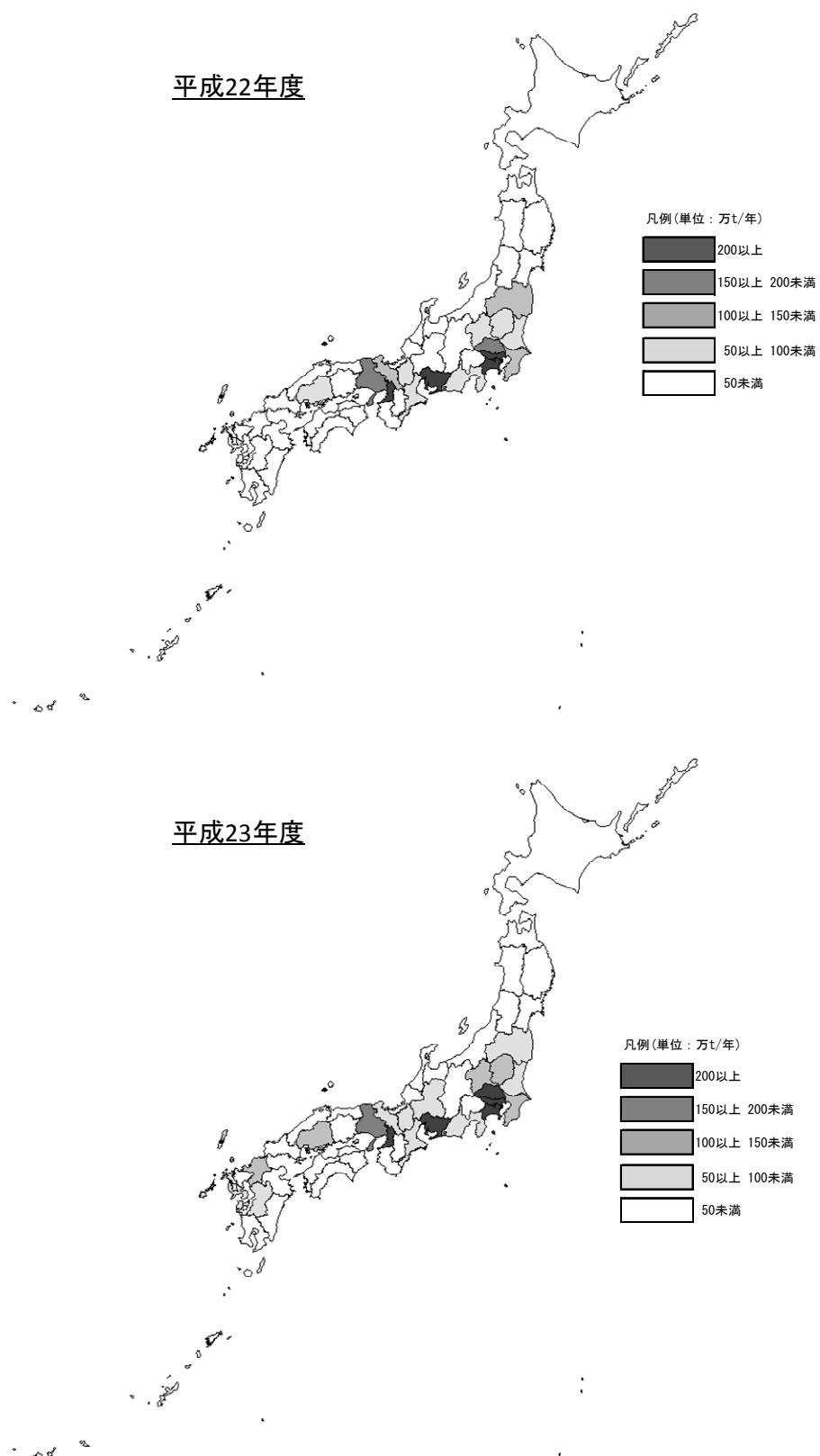


図 4-2 産業廃棄物の広域移動量（搬出）

(他都道府県からの搬入)

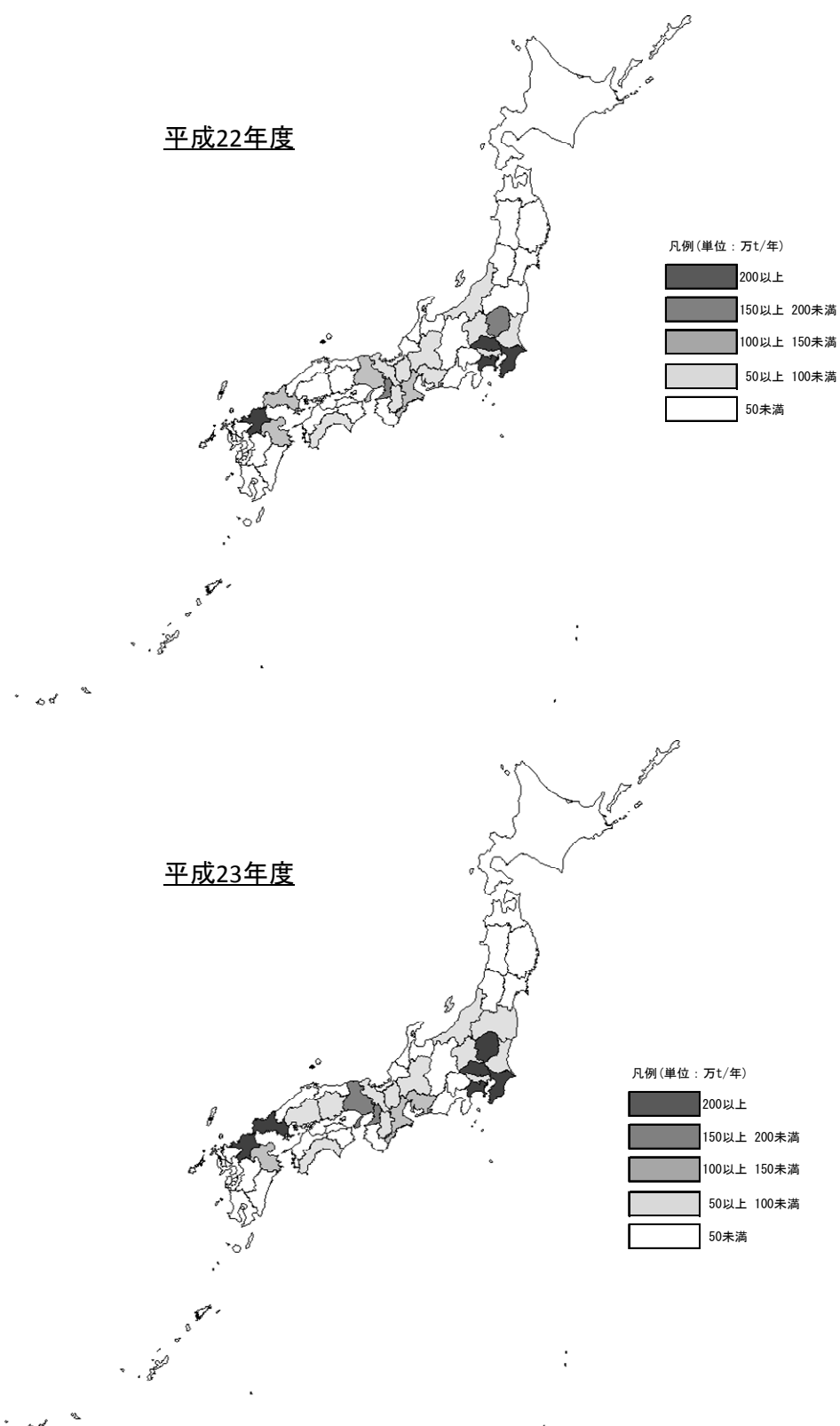


図 4-3 産業廃棄物の広域移動量（搬入）

広域移動量を移動の目的別にみると、広域移動の総量 4,221.8 万トンのうち、中間処理目的の移動量が 3,872.2 万トン（91.7%）となっており、最終処分目的の移動量が 349.6 万トン（8.3%）となっている。

中間処理目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では東京都が 1,080.8 万トンと最も多く、次いで、愛知県が 271.8 万トン、大阪府が 206.6 万トンとなっており、搬入では埼玉県が 844.2 万トンと最も多く、次いで、山口県が 332.6 万トン、千葉県が 327.8 万トンとなっている。

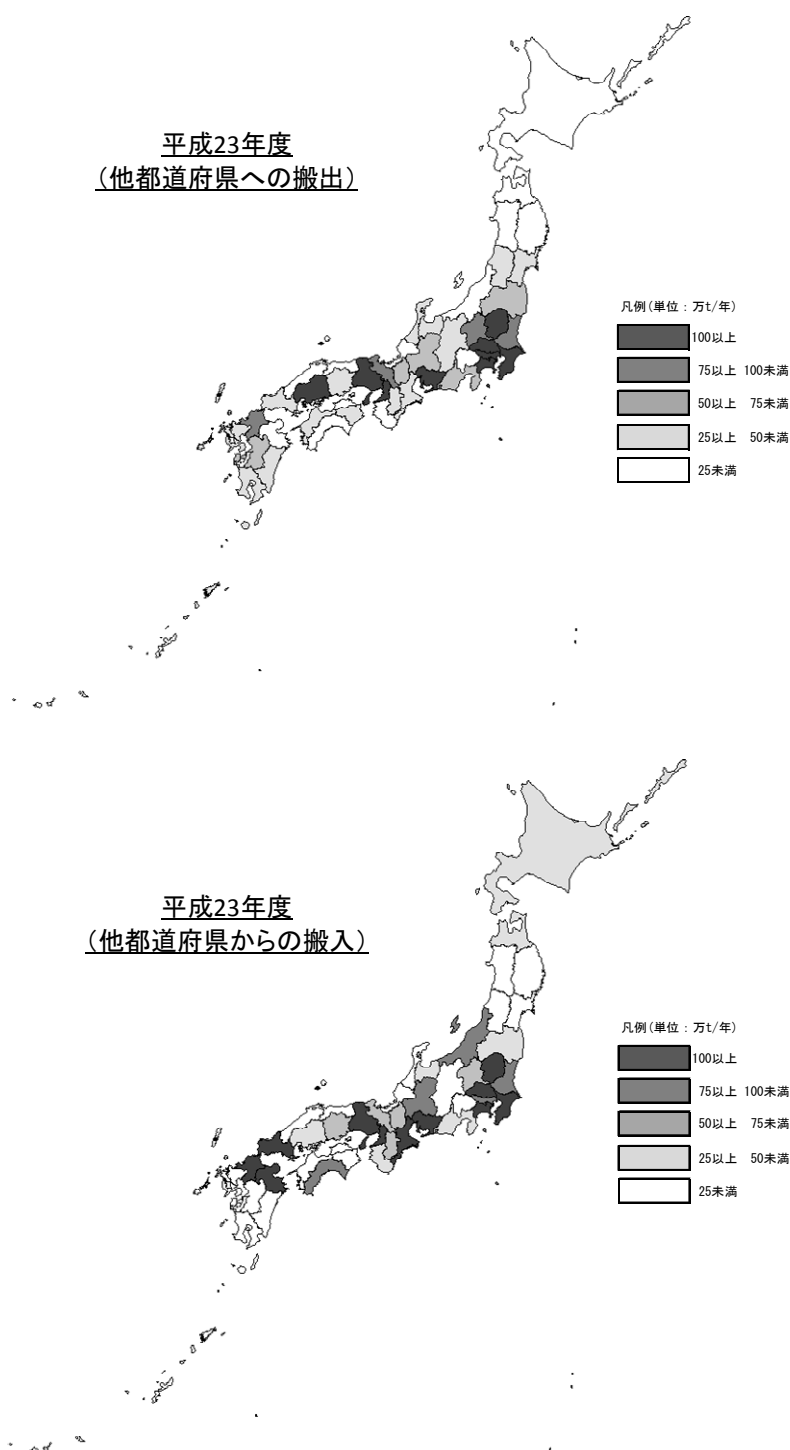


図 4-4 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（中間処理目的）

最終処分目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では埼玉県が 39.3 万トンと最も多く、次いで、東京都が 38.6 万トン、長崎県が 36.1 万トンとなっており、搬入では福岡県が 93.3 万トンと最も多く、次いで、広島県が 29.5 万トン、千葉県が 28.0 万トン、宮城県が 27.8 万トンとなっている。

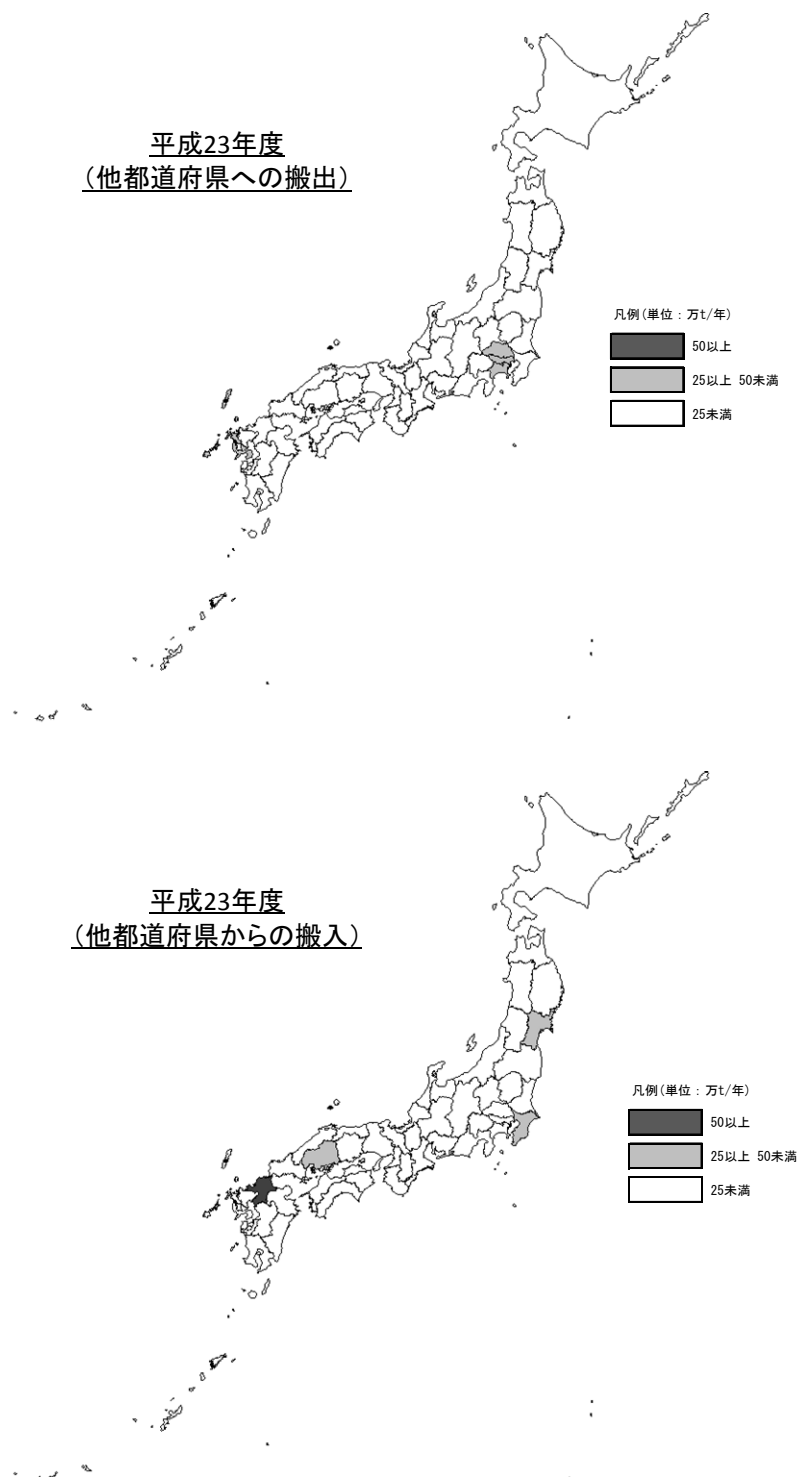


図 4-5 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（最終処分目的）

3 産業廃棄物の種類別の広域移動量

広域移動量 4,221.8 万トンの種類別にみると表 4-1 のとおりである。

都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 907.7 万トン、次いで汚泥が 778.4 万トン、ばいじんが 504.7 万トン、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずが 417.6 万トン、廃プラスチック類が 360.2 万トンとなっている。

中間処理目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 863.4 万トン、次いで汚泥が 725.3 万トン、ばいじんが 443.9 万トン、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずが 381.9 万トン、金属くずが 331.7 万トン、廃プラスチック類が 282.6 万トンとなる。

最終処分目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類は廃プラスチック類が 77.6 万トン、次いでばいじんが 60.8 万トン、汚泥が 53.1 万トン、がれき類が 44.3 万トン、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずが 35.7 万トン、燃えがらが 31.9 万トン、鉱さいが 25.7 万トンとなっている。

前年度と比較すると、減少の方向では中間処理目的のがれき類、ばいじん、燃えがらの変動量が大きくなっており、増加の方向では中間処理目的の金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、汚泥、最終処分目的のばいじんの変動量が大きくなっている。

表 4-1 産業廃棄物の種類別の広域移動量

(単位：千 t/年)

廃棄物種類	中間処理目的		最終処分目的		合計	
		増減		増減		増減
燃えがら	825	-435	319	153	1,144	-282
汚泥	7,253	1,326	531	32	7,784	1,358
廃油	956	39	0	0	956	39
廃酸	742	127	0	0	742	127
廃アルカリ	812	21	0	0	812	21
廃プラスチック類	2,826	135	776	69	3,602	204
紙くず	196	3	10	3	206	6
木くず	1,595	13	9	2	1,604	15
繊維くず	80	-2	4	2	84	-1
動植物性残さ	390	6	4	-3	394	4
動植物系固形不要物	8	-3		-	8	-3
ゴムくず	18	1	1	-1	19	-1
金属くず	3,317	2,524	30	-3	3,347	2,521
ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	3,819	1,731	357	45	4,176	1,776
鉱さい	1,564	62	257	81	1,822	142
がれき類	8,634	-696	443	166	9,077	-530
動物のふん尿	29	2		-	29	0
動物の死体	9	-2		-	9	-2
ばいじん	4,439	-506	608	514	5,047	9
その他計	1,209	614	146	11	1,355	625
合計	38,722	4,960	3,496	1,070	42,218	6,028

注) 0は、500 t 未満であり、空欄は該当なし

増減の欄の数値は、前年度（H22）に対する増加減少量である

表 4-1 で中間処理目的での広域移動量の多い 3 種類（がれき類、汚泥、ばいじん）及び最終処分目的での広域移動量の多い 3 種類（汚泥、廃プラスチック類、ばいじん）について、当該産業廃棄物の広域移動に対して都道府県が発生元または処理処分先の

どちらに分類されるのかを都道府県別での県外搬出量と搬入量との差し引きを行うことにより算出した。その結果は、表 4-2 に示すとおりである。

中間処理目的のがれき類を見ると、東京都、愛知県、大阪府、京都府、神奈川県が広域移動の主な発生元となっており、埼玉県、千葉県、神奈川県、栃木県、大阪府、滋賀県などの発生元の隣接及び近隣県が受け入れ処理を行っていることがわかる。汚泥やばいじんについても同様の傾向が見られるが、ばいじんの山口県や大分県のように隣接及び近隣の発生元の合計よりも搬入量が上回っているような、さらに遠方より当該産業廃棄物を受け入れているケースもある。

最終処分目的の場合、排出県及びその近隣の受け入れ中間処理を行っている地域よりもさらに周囲の地域が最終処分目的で受けている。

広域移動量が多い地域は、東西の経済中心地域（東京都、大阪府）や当該産業廃棄物が発生する工業の生産能力の高い地域（愛知県）等、土地が高度に利用されている地域であり、中間処理施設、最終処分場の立地が難しい地域でもある。そのため、中間処理施設はこれらの近隣地域に立地し、さらに、最終処分場は遠方となる傾向にある。

広域移動を抑制し排出都道府県内で産業廃棄物の処理・処分を行うためには、中間処理、最終処分の目的別に多量に広域移動している産業廃棄物（排出都道府県内での施設が不足している）の施設整備計画を行う必要がある。

表 4-2 広域移動量が多い産業廃棄物の搬入・搬出量との関係

都道府県名	中間処理目的												最終処分目的											
	がれき類				汚泥				ばいじん				汚泥				プラスチック				ばいじん			
	搬入量 (千t/年)	搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)		搬入量 (千t/年)	搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)		搬入量 (千t/年)	搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)		搬入量 (千t/年)	搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)		搬入量 (千t/年)	搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)		搬入量 (千t/年)	搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	
01 北海道																								
02 青森県	25	5	20	26	1	24	176	14	161	1	0													
03 岩手県	78	19	69	32	32	-1	58	0	58	0	0		0	0	0		0	3	-2		1			
04 宮城県	44	123	-78	25	37	-11	8	61	-53	63	1	63	57	0	57		14	1		13				
05 秋田県	1	2	-1	25	9	16	6	121	-115	9			4	3	0		0							
06 山形県	2	4	-2	4	11	-8							8											
07 福島県	77	19	57	27	56	-29	109	383	-274	16	1	15	90	5	85		8	1	7					
08 茨城県	145	77	68	131	206	-75	61	102	-41	1	6	-6	8	18	-10									
09 栃木県	579	58	523	127	918	-791	67	25	42		17		22	24	-2									
10 群馬県	103	80	23	37	458	-421	0	11	-11		7		33	77	-44									
11 埼玉県	1,900	398	1,503	2,296	181	2,115	304	32	271	0	122	-122	126											
12 千葉県	1,036	207	829	1,166	262	903	120	61	59	39	15	24	25											
13 東京都	412	4,397	-3,985	117	1,643	-1,526	10	23	-13	44	74	-31	54				24	20	3	17				
14 神奈川県	1,401	403	998	140	445	-305	5	201	-196	32	11	21	55											
15 新潟県	5	29	-24	85	43	42	167	31	136	1	34	-33	0	3	-2		1	0						
16 富山県	35	4	31	61	54	7	14	53	-39	38	2	36	34	0	33		1	1	1					
17 石川県	52	19	33	19	28	-9	0	90	-90	2	12	-10	8	3	5		1	0						
18 福井県	13	13	0	40	25	16	2	75	-73		9		5	3	2									
19 山梨県	14	91	-78	20	35	-15																		
20 長野県	26	33	-7	31	81	-50	0	2	-2	8	1	7	5				1	1	1					
21 岐阜県	247	78	169	96	79	16	90	32	58	17	47	-29	2	32	-30		24	0						
22 静岡県	142	69	74	47	131	-83	3	85	-83	0	16	-16	0	31	-31									
23 愛知県	73	592	-519	78	437	-359	39	691	-651	2	36	-34	0	67	-67		1	25	-2					
24 三重県	162	35	124	268	84	184	233	18	215	5	29	-23	0	20	-20									
25 滋賀県	402	68	334	68	72	-4	5	2	3				11	6	5									
26 京都府	254	433	-178	127	71	56		129		3	1	2	0	44	-44		2	0	2					
27 大阪府	500	655	-155	276	687	-411	52	81	-29	15	9	6	4	29	-25									
28 兵庫県	360	175	185	439	407	32	117	339	-221	51	26	26	35	49	-14		3	25	-22					
29 奈良県	172	92	80	125	89	36	1			19	0	19	11	27	-16		0	0	0					
30 和歌山県	60	35	22	128	24	103	0	40	-40	0														
31 鳥取県	14	3	6	11	19	-9	0	12	-12				1	5	-4									
32 島根県	9	10	-2	3	19	-17		61					3	5	-1									
33 岡山県	106	52	53	154	71	82	0	86	-86	33	0	33	33	11	22		10							
34 広島県	30	79	-49	58	136	-78	1	349	-348	52	0	52	96	0	96		22	142	-119					
35 山口県	14	19	-5	374	44	330	784	61	723	5	22	-17	36	1	36		0	3	-9					
36 徳島県	3	1	2	14	33	-19	34	29	5								4	64	-60					
37 香川県	7	5	-6	6	24	-18	123	266	-143															
38 愛媛県	1	6	-6	107	4	103	475																	
39 高知県				299	97	203	257	105	151	43	16	27	44	24	20		494	0	494					
40 福岡県	84	31	53	16	54	-38							0	5	0									
41 佐賀県	26	22	4	25	12	13							10	0	10									
42 長崎県	1	5	-4	5	43	-39	37	193	-155	2	2	1	5	0	4		0	0	0					
43 熊本県	11	39	-28	6	16	76	775	61	714	8	0	8	128	0	128		0							
44 大分県				11	17	-7	1	39	-38	13	0	13	18	1	17		0							
45 宮崎県				3	15	-12							9	2	11									
46 鹿児島県	1	0	0	0		0							13	0										
47 沖縄県																								
999 不詳	130																							

注) 排出県不明とは、区域外から搬入されたもののうち、排出元が不明なもの
0は500t未満であり、空欄は該当無し

表 4-3 産業廃棄物の広域移動量（総量）（平成 23 年度実績：千 t/年）

搬出先 搬出元	計 (①+②)	①区域内	②区域外 小計	01 北海道	02 青森県	03 岩手県	04 宮城県	05 秋田県	06 山形県	07 福島県	08 茨城県	09 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県	13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県	17 石川県	18 福井県	19 山梨県	20 長野県	21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県	25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県	31 鳥取県	32 島根県	33 岡山県	34 広島県	35 山口県	36 徳島県	37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県	41 佐賀県	42 長崎県	43 熊本県	44 大分県	45 宮崎県	46 鹿児島県	47 沖縄県	
総計	199,194	156,976	42,218	361	305	224	420	224	71	565	778	2,089	655	8,442	3,558	969	2,476	857	404	209	203	83	180	882	361	1,018	1,032	733	674	1,843	1,515	648	272	78	75	722	627	3,376	54	164	165	755	2,421	111	80	133	1,221	130	54		
01 北海道	9,276	9,230	46		10	4	0	3		0	1	0	0	9	0		0	4							0	0		1		2	0					0	0	0			10		3		0						
02 青森県	1,963	1,934	28	11		6	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0					0							0	0						0			0											
03 岩手県	1,791	1,687	104		20		35	38	1	2	0	1	0	1	0	0	0	3				0	0			0			0	0						0	0						0								
04 宮城県	3,951	3,580	371	18	62	110		42	6	75	8	23	0	7	4	1	5	6		0		0	1		0	0	0	0	0	0	0				0	0	0					1									
05 秋田県	1,701	1,530	171	54	66	28	4		1	0	2	2	0	4	1	0	0	7	0			0	0			0		0	0	0						0			0												
06 山形県	1,545	1,254	290	22	12	23	17	12		3	5	16	0	2	0	0	1	175	1			0	0			0				0	0					0	0	0													
07 福島県	3,789	3,051	738	109	91	13	48	8	6		74	98	3	168	45	3	20	41	0				2		0	1	0	0	0	0	0	0					0	0	0					2			5				
08 茨城県	3,531	2,662	869	13	8	3	22	4	1	109		214	27	192	176	26	28	3	3		0	0	8	0	1	1	0	0	0	0	0	2		0	0	0	2	9				12			5						
09 栃木県	4,103	2,648	1,454		1	0	57	7	21	66	126		99	963	56	9	16	9	2		0	0	7	1	2	1	0	0	0	0	0	3			0		0	2	1		0	0			2						
10 群馬県	3,033	2,031	1,002		0	0	10	2	5	96	37	163		565	38	8	12	30	5		0	2	7	0	1	2	0	0	0	1	0	0		0	0	0	1	1		0		3	0			14					
11 埼玉県	7,380	5,289	2,090	0	1	0	70	11	8	77	164	520	284		381	302	83	11	18	2		15	30	0	6	14	1	8	1	1	11	2			1	0	0	32	2		1			13		7		12		3	
12 千葉県	7,852	6,599	1,253	25	9	7	29	16	6	29	149	219	21	279		150	53	7	14	0		1	41	1	2	109	0	0	2	1	3	1	0	1	0	8	14	4			1	1	9	27			12			3	
13 東京都	19,358	8,164	11,194	0	1	3	54	16	7	30	65	519	91	5,524	2,298		2,058	10	19	42		22	5	5	86	7	1	21	3	9	6	1	0	1	0	23	58	25	0	8	0		155	0	0		18		1		
14 神奈川県	16,272	14,052	2,220	20	0	2	44	33	0	30	69	233	46	423	423	444		7	5	3	1	21	4	8	60	31	4	6	10	2	2	4	0	0	0	6	48	108		0	0	13	74	0	0	0	35		2		
15 新潟県	6,665	6,422	243		2	4	19	16	9	21	11	5	4	9	15	0	3		52	16	1	0	20	6	0	3	0	1	0	1	1	3				0	0	1		3	0		15								
16 富山県	2,348	1,990	359			0	0	7	1	7	1	0	2	1	3	0	1	255		35	9		0	3	1	8	0	1	1	5	2	0	0	0		3	0	7		1	0		2			0					
17 石川県	1,961	1,675	285			0				0	0	0	0	0	1	0	2	88	127		23	0	1	1	0	3	1	5	0	1	2		0			4	0	5		0	2		2			16					
18 福井県	3,542	3,310	232	20						0	2	0	0	0	0		3	5	25	29		0	1	48	1	6	3	12	15	9	4	5	0	0		14	1	1				1				27					
19 山梨県	1,061	827	234			2	0	1		1	9	8	3	22	7	17	91	16	2	0	0		18	0	23	9	1	2	0	0	0	0	0				2	0						0			1				
20 長野県	2,468	2,002	466		0		1	2		4	9	10	70	93	11	3	8	122	25	9	3	8		14	5	48	4	6	0	2	2	4				0	1	0			0					0					
21 岐阜県	2,956	2,307	650				0			0	1	0	0	1	0	0	2	3	20	7	15		4		5	319	60	35	33	12	67	15	0	0		3	11	9		4	4	2	5			2	9				
22 静岡県	6,076	5,342	734		0	0	1	1		5	14	25	2	90	77	3	69	5	6	0	8	12	10	10		179	38	14	1	6	31	24	0	0		1	5	12		2	0	33	33	0			14		1		
23 愛知県	12,964	10,016	2,948	4	2	5	1	3	0	1	29	3	0	8	18	0	8	21	26	12	89	1	13	669	156		801	146	27	116	45	74	2	3		22	29	119		12	38	192	80	0	35	3	136	0			
24 三重県	2,477	1,890	587			0		0		2	2		0	2	0	0	1	2	12	4	8		1	59	4	202		27	8	121	47	33	7	0	0	5	8	3	0	2	0	1	20				4				
25 滋賀県	1,673	1,023	650	1				0		0	1	0	0	0	0	0	7	1	6	34	16	0	0	30	1	33	30		157	227	55	9	3	2	1	2	6	3	1	1	0	14	5				3				
26 京都府	3,020	2,029	992	47	19	0	3			0	0	0		0	0	0	1	21	16	8	18		0	9	0	6	12	224		368	67	47	8	1	1	29	7	35	0	6	0	7	4				26				
27 大阪府	9,095	6,961	2,134		0	1	1	0		1	0	0	0	20	1	1	1	1	9	7	9	0	3	3	4	16	36	204	294		856	345	108	2	0	53	18	19	2	14	43	6	36	0	0		21				
28 兵庫県	7,249	5,577	1,672	8		0	0	0		0	0	1	1	2	0	0	4	2	5	1	0	0	2	12	2	10	13	10	72	491		22	131	24	7	265	44	154	20	7	1	105	143	0			114		0		
29 奈良県	1,236	892	344							0			0		0	1	0	0	1	0	0		0	1	0	2	5	7	35	219	16		9	1		0	7	6	1	0	0		1			29					
30 和歌山県	1,464	1,253	211		0	0				0	0	0		0	0		0	0	1	0	0		0	1		2	4	2	4	77	13	52		0		4	3	5	1	0	4	30	4			3					
31 鳥取県	763	641	122							0	0						0	0	0				0			0	13	1	1	3	16				45	17	7	10			0		8	0			0				
32 島根県	1,884	1,696	188							0							0	0	0		0		0			0	0	0	0	0	12			24		0	37	97		0	0	2	13			2					
33 岡山県	7,416	6,955	461	9		0	0			0			0	0	0	0	1	3	0	0		0	0	1	0	1	0	0	4	110	86	6	1	6	4		88	44	2	26	26	4	25			1	0	12			
34 広島県	5,956	4,592	1,364				0	0		0	0		1	0	0	0	0	0	1				0	0		0	2	0	0	0	8	32	0	0	7	12	101		775		0	1	68	231	0		0	123			
35 山口県	3,774	3,346	428			0				0	0		0	0	0		0	0	0				0	0	0	1	0	0		1	30	1	0	1	1	32	132			0	2	5	205	0			1	15			
36 徳島県	3,608	3,211	397							0		29		0			0	0	0	0			0	0	0	0	0		0	0	3	24		0	0	0	8	1	71		27	9	71	99				54			
37 香川県	430	323	107			0				0			0		0		0	0	0			0	0		0	0		0	1	6	4	0	2	0	0	9	2	44	10		15	7	7								
38 愛媛県	2,814	2,413	400							0		0		0	0		0</																																		

表 4-5 産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）（平成 23 年度実績：千 t/年）

搬出先 搬出元	計(①+ ②)	①区域内	②区域外 小計	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47					
				北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県					
総計	12,430	8,934	3,496	1		4	278	14	35	159	15	125	71	0	280	44	33	5	112	56	27	0	11	65	4	5	14	83	21	69	123	45	6	2	6	190	295	50	28					933	16	10	27	149	62	22					
01 北海道	910	910	0			0																														0																			
02 青森県	168	167	0			0	0								0																																								
03 岩手県	74	65	9				8	0	0	0																					0														0										
04 宮城県	233	228	5			3			1	1		1	0					0									0									0																			
05 秋田県	174	174	0			0																																																	
06 山形県	118	118	0			0	0																																																
07 福島県	355	345	10			0	5		1		0	0			1		0	0										0	0																			3							
08 茨城県	200	153	48				14		0	12		1	2		6		0						0	0		0	0	0	0		0													7				5							
09 栃木県	249	127	122				55		18	9	6		0		27		0		1				3	0	0			0		0							0	0									2								
10 群馬県	148	39	109			0	10		1	68		1			11		0	0	4						0		0		0		0																	14							
11 埼玉県	403	11	393			0	67	0	5	41	4	65	38		62	44	0	2	10	2			1	0	0	0	0	2	0		1	0					0	27				0		7			11		3						
12 千葉県	663	556	107			0	25		1	2	0	16	1				0		5	0				0	0	0	0	0	0		0					8	10									22			12		3				
13 東京都	496	110	386			1	31		5	11	0	19	22	0	52		31	1	6	2		0	0	2	0	0	0	9	1		0	0				0	43	0								138			9		1				
14 神奈川県	1,686	1,416	271	1		0	44	4	0	9	4	22	6		114				5	3			1	3	4	0	0	3	0		0	0				0	41	0							3			0		2					
15 新潟県	303	243	60			0	17	9	3	3			0				0		5	8	0		6	0		0	0	0	0		0					0												7							
16 富山県	324	319	5			0														5				0		0	0	0	0							0																			
17 石川県	162	142	21																18		0			0	0	0	0		0																		2								
18 福井県	33	13	20																7	9				0		0	0	0	3		0					0												1							
19 山梨県	8	1	7			0	0					1	0		0		1			0			0	0	0	0	1	0		0	0					2											1								
20 長野県	75	55	20				1				1		0				0	1	6	7	0			1	0	0	0	1	0		2	1				0	0										0								
21 岐阜県	122	23	100																2	7	1					2	1	6	0	6	46	2					10	5							1				2	9					
22 静岡県	671	608	63			0						1			6		0		5	0	3	0	1	0		1	1	3	0		9	10					4								7				11		1				
23 愛知県	547	318	230			0							0		1		0		14	8	18			57	0		6	38	0	3	14	3					5	24	8							22		3	3	3					
24 三重県	206	114	92			0													8	2	1			0		1		2	0	45	15	1				0	5									12				2					
25 滋賀県	52	35	17																0	0	1			0		0	1		8	0	4	1				0	1												0						
26 京都府	98	31	67			0													14	3	3			0		0	13		8	5	1	0	0			10	2	0									1			5					
27 大阪府	172	104	68			0	0						0						1	0	0			0	0		3	4	2		11	20	6	0	0		3	5	7							2				3					
28 兵庫県	351	148	203			0													0					0		0		0	6	3		0		2	2	117	18	3	11								37			1					
29 奈良県	82	45	37																	0				0		1	0	0		1						0	1	5									29								
30 和歌山県	98	78	20																	0					0	0		0	4	2	6					0	0	4								1				3					
31 鳥取県	21	3	18																								0		0		10					3	2	3										0							
32 島根県	151	138	13																									0		0							0	1	3									7			2				
33 岡山県	277	264	13			0																					0				1			0				7	2	0									2						
34 広島県	421	270	151																0									0		1			0		0	5		1										143		0	1				
35 山口県	347	187	161																								0			0					0	10	72											76	0	0	1				
36 徳島県	159	81	78																																0			0												78					
37 香川県	26	23	3																											0						0	0		3																
38 愛媛県	388	343	45																																	28	17		0																
39 高知県	27	4	23																								0			0									13											9					
40 福岡県	517	453	64			0																						0	0								0	10												13		7	10	20	2
41 佐賀県	54	45	8																																															6		2	1		
42 長崎県	396	35	361																																															357	3	0	0	1	
43 熊本県	178	154	24																																															0	0		1	15	8
44 大分県	90	85	5																										0																					4	0				
45 宮崎県	67	66	1									</																																											

注) 排出県不明とは、区域外から搬入されたもののうち、排出元が不明なもの
0は500t未満であり、空欄は該当無し
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックで産業廃棄物の広域移動量をみると、図4-6、表4-6のとおりである。

広域処理ブロックでみると、全国で1,222.7万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、中部ブロックが324.8万トンで最も多く、次いで、関東ブロックが253.3万トン、以下、近畿ブロックが186.7万トン、中国ブロックが112.2万トンとなっており、搬出先としては、中国ブロックが343.8万トンで最も多く、次いで九州・沖縄ブロックが212.6万トン、北海道・東北ブロックが175.3万トン、近畿ブロックが155.0万トンとなっている。

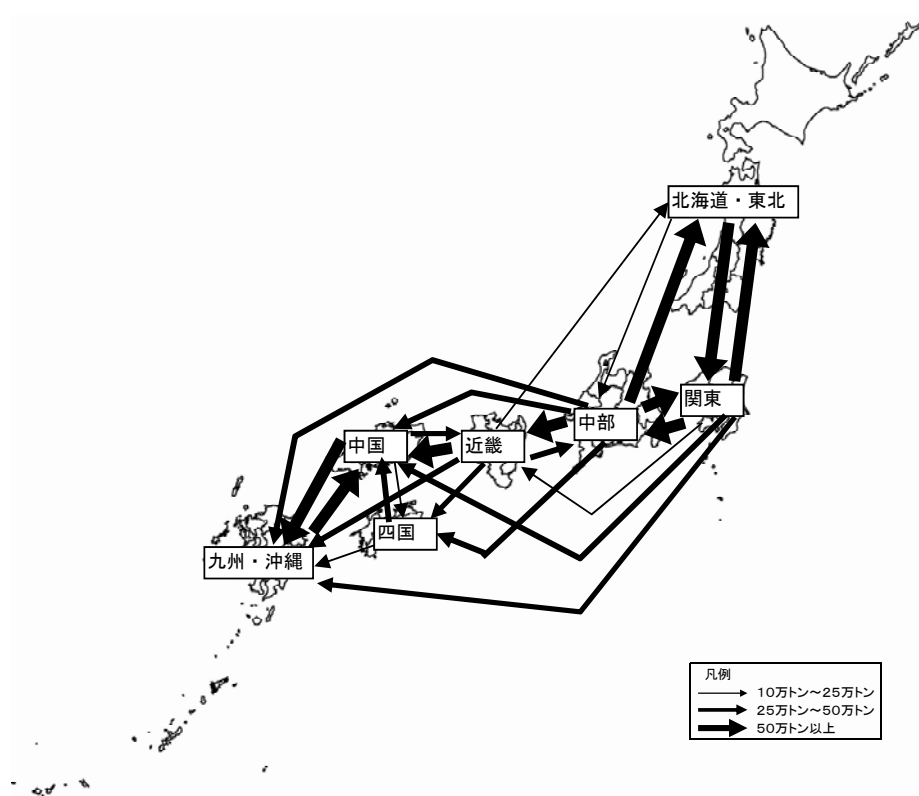


図4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

表4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

		(単位：千t/年)						
搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	12,227	1,753	1,419	1,125	1,550	3,438	816	2,126
北海道・東北	714		557	107	9	2	13	26
関東	2,533	1,032		621	101	346	33	399
中部	3,248	589	732		970	272	292	392
近畿	1,867	105	42	371		696	263	389
中国	1,122	10	2	22	313		138	637
四国	619	0	29	2	55	324		209
九州・沖縄	1,832	12	8	2	10	1,724	76	
不明	292	4	50		91	74		74

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

1 関東ブロック

平成 23 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 2,008.2 万トンとなっており、このうち、1,754.9 万トンが関東ブロック内で処分されており、253.3 万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、中部ブロックとなっている。

表 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千 t / 年）

排出地域		処分先地域						
		計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都
処分先地域	茨城県	609		126	37	164	149	65
	栃木県	1,868	214		163	520	219	519
	群馬県	568	27	99		284	21	91
	埼玉県	7,946	192	963	565		279	5,524
	千葉県	3,371	176	56	38	381		2,298
	東京都	938	26	9	8	302	150	
	神奈川県	2,250	28	16	12	83	53	2,058
ブロック内計		17,549	663	1,269	822	1,734	870	10,555
ブロック外計		2,533	206	185	180	357	383	639
北海道・東北		1,032	163	162	144	178	128	121
中部		621	13	14	17	86	168	187
近畿		101	2	4	1	22	8	41
中国		346	11	3	1	35	27	108
四国		33	0	0	0	1	10	8
九州・沖縄		399	17	3	17	35	42	174

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

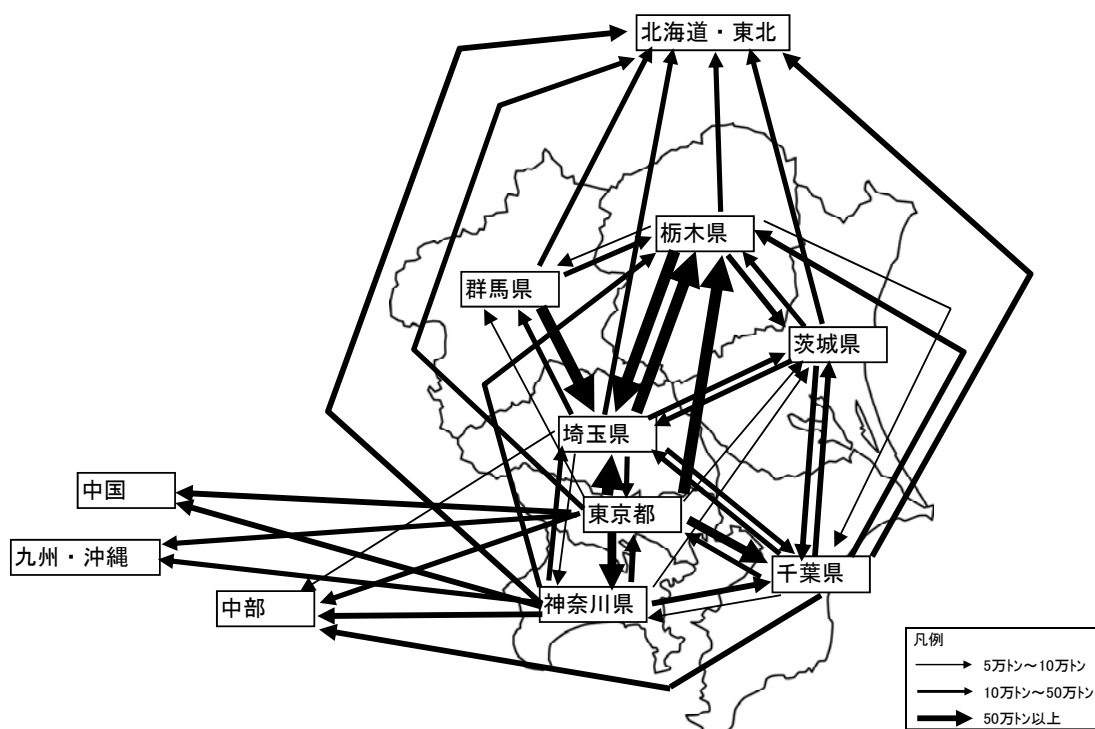


図 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 23 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 1,864.7 万トンとなっており、このうち、1,699.4 万トンが関東ブロック内で処分されており、165.3 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

（単位：千 t / 年）

処分先地域	排出地域							
	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	594		120	37	159	149	64	65
栃木県	1,744	213		162	455	203	500	211
群馬県	498	25	99		246	20	70	40
埼玉県	7,946	192	963	565		279	5,524	423
千葉県	3,100	170	29	27	319		2,246	309
東京都	894	26	9	8	258	150		444
神奈川県	2,217	28	16	12	83	52	2,027	
ブロック内計	16,994	654	1,236	810	1,520	852	10,431	1,491
ブロック外計	1,653	167	96	82	178	294	377	459
北海道・東北	591	136	79	64	62	100	72	78
中部	568	13	10	13	73	163	176	120
近畿	85	2	4	1	19	8	31	20
中国	216	11	3	1	8	8	65	121
四国	33	0	0	0	1	10	8	13
九州・沖縄	160	5	0	3	14	5	25	106

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

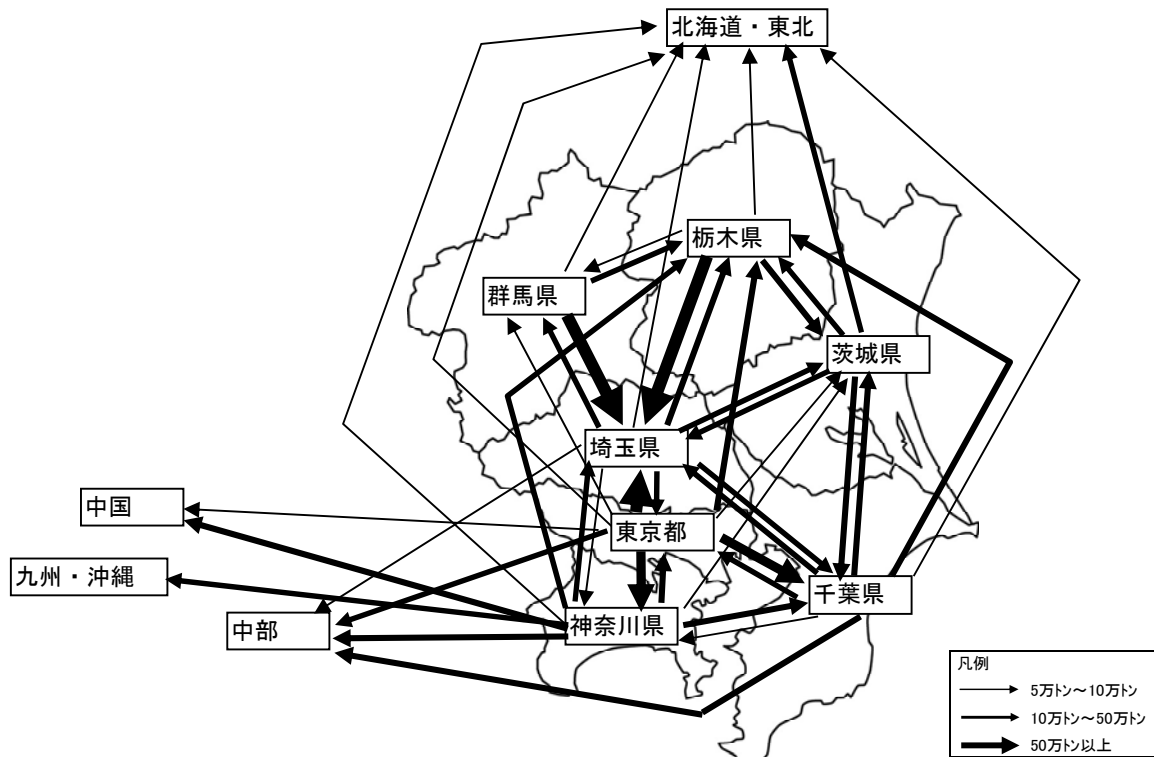


図 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 23 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 143.5 万トンとなっており、このうち、55.5 万トンが関東ブロック内で処分されており、88.0 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位：千 t / 年)

排出地域 処分先地域	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	15		6		4	0	0	4
栃木県	123	1		1	65	16	19	22
群馬県	69	2	0		38	1	22	6
埼玉県	0						0	
千葉県	271	6	27	11	62		52	114
東京都	44				44			
神奈川県	32	0	0	0	0	0	31	
ブロック内計	555	9	33	12	214	18	124	146
ブロック外計	880	38	89	98	179	89	262	125
北海道・東北	441	27	83	80	116	28	49	59
中部	53	0	4	4	13	5	11	16
近畿	16	0	0	0	3	0	10	4
中国	129	0	0		27	18	43	41
四国								
九州・沖縄	240	11	2	14	21	37	149	5

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

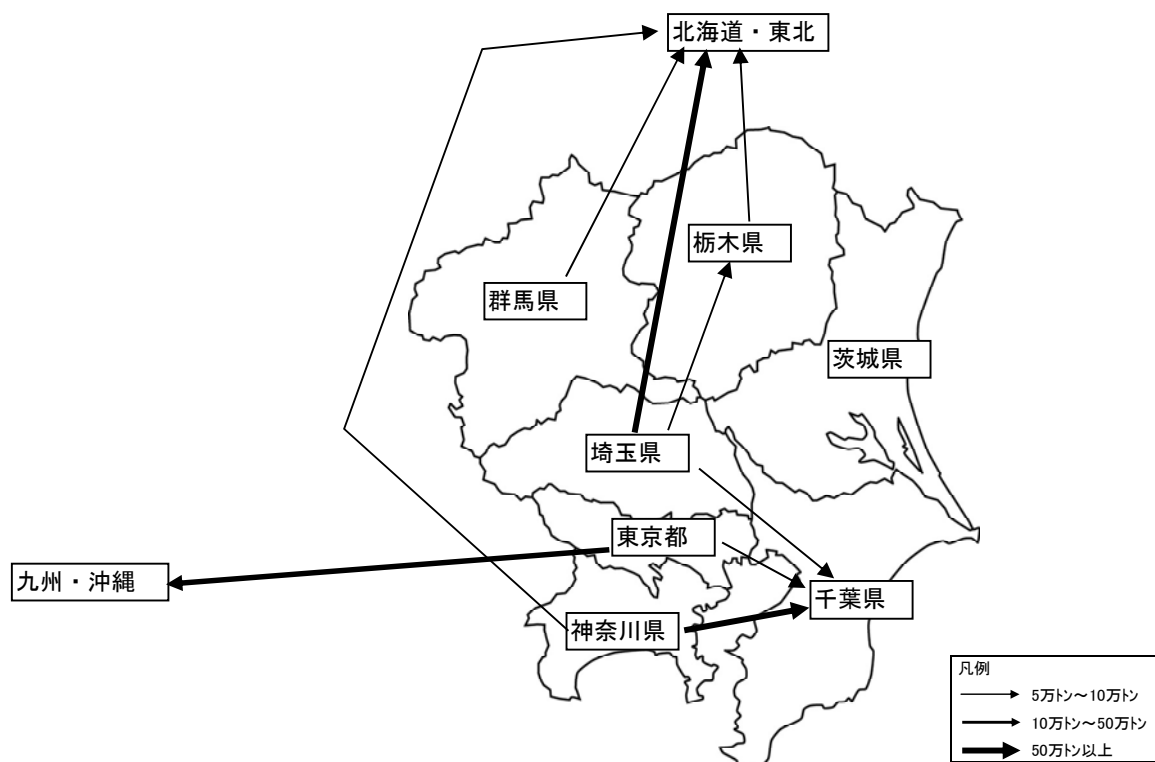


図 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 中部ブロック

平成 23 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 649.4 万トンとなっており、このうち、324.6 万トンが中部ブロック内で処分されており、324.8 万トンが中部ブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、近畿ブロック、関東ブロック、北海道・東北ブロック、九州・沖縄ブロックとなっている。

表 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位：千 t/年)

排出地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	245		127	25	2	25	20	6	26	12
石川県	95	35		29	0	9	7	0	12	4
福井県	155	9	23		0	3	15	8	89	8
山梨県	22		0	0		8		12	1	
長野県	48	0	1	1	18		4	10	13	1
岐阜県	804	3	1	48	0	14		10	669	59
静岡県	196	1	0	1	23	5	5		156	4
愛知県	774	8	3	6	9	48	319	179		202
三重県	907	0	1	3	1	4	60	38	801	
ブロック内計	3,246	56	156	113	53	116	431	265	1,766	290
ブロック外計	3,248	303	129	119	181	350	218	469	1,182	297
北海道・東北	589	271	88	25	19	130	3	11	38	5
関東	732	9	3	5	156	203	4	280	66	5
近畿	970	10	9	45	3	14	161	76	409	243
中国	272	10	9	16	2	1	23	19	174	17
四国	292	1	2			0	10	35	241	3
九州・沖縄	392	2	18	28	1	2	16	48	253	24

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

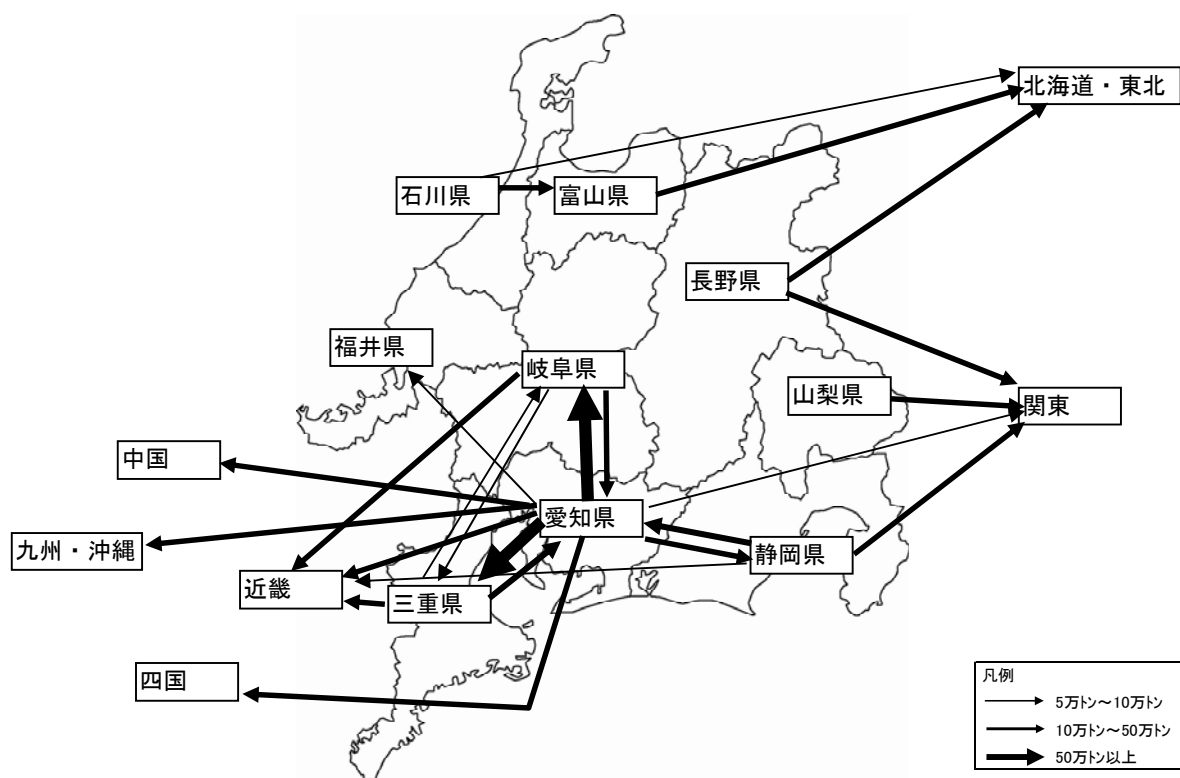


図 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 23 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 593.5 万トンとなっており、このうち、305.2 万トンが中部ブロック内で処分されており、288.3 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位：千 t/年)

排出地域 処分先地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	183		109	18	2	19	18	1	12	4
石川県	58	30		20		2	1	0	4	2
福井県	132	9	22		0	3	14	5	71	8
山梨県	22		0	0		8		12	1	
長野県	47	0	1	1	18		4	9	13	1
岐阜県	745	2	1	48	0	13		10	612	59
静岡県	196	1	0	1	23	5	5		156	4
愛知県	770	8	3	6	9	48	317	178		201
三重県	899	0	1	3	1	4	60	36	794	
ブロック内計	3,052	51	137	97	53	102	419	252	1,662	279
ブロック外計	2,883	303	127	114	174	344	131	418	1,056	216
北海道・東北	587	271	88	25	19	127	3	11	38	5
関東	720	9	3	5	154	203	4	272	65	5
近畿	761	10	9	41	1	11	102	55	352	181
中国	208	10	9	16	0	1	7	16	137	12
四国	292	1	2			0	10	35	241	3
九州・沖縄	315	2	17	28	0	2	4	30	223	9

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

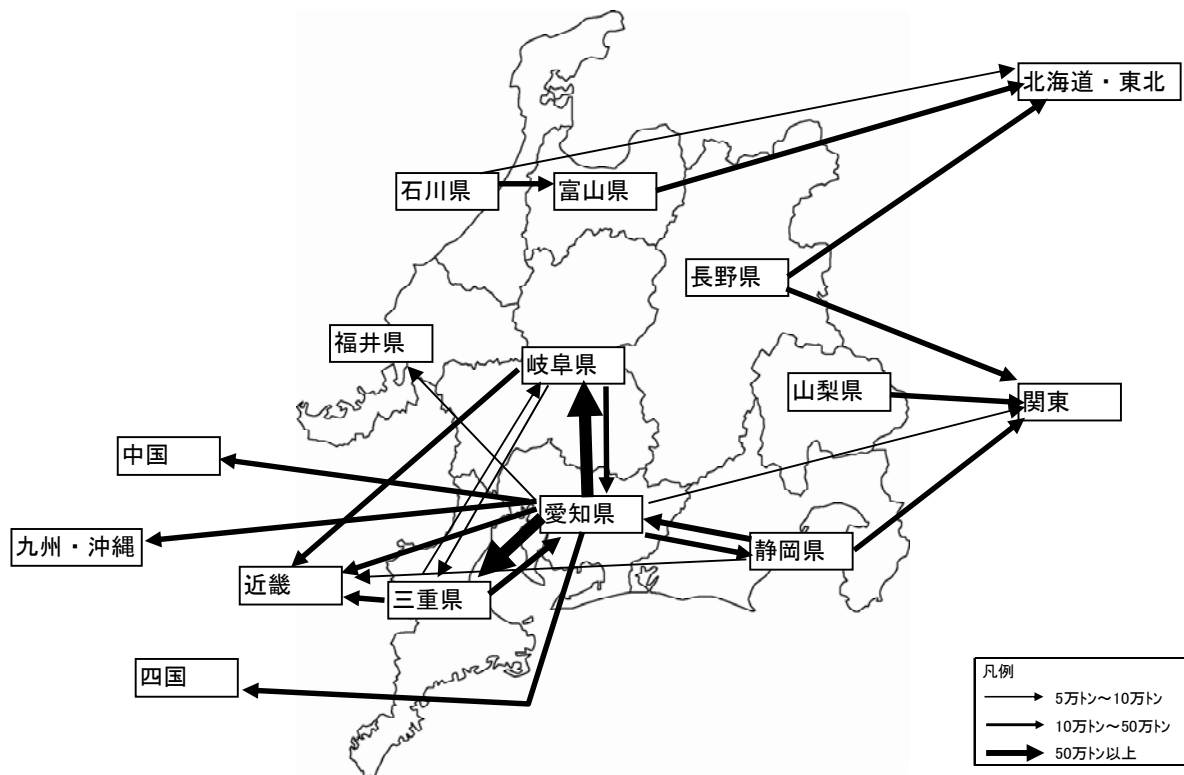


図 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 23 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 55.8 万トンとなっており、このうち、19.4 万トンが中部ブロック内で処分されており、36.4 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位：千 t/年)

排出地域 処分先地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	61		18	7		6	2	5	14	8
石川県	37	5		9	0	7	7	0	8	2
福井県	23		0			0	1	3	18	1
山梨県	0							0		
長野県	1				0			1		
岐阜県	59	0	0	0	0	1		0	57	0
静岡県	0		0		0	0			0	
愛知県	4	0	0	0	0	0	2	1		1
三重県	9	0	0	0		0	1	1	6	
ブロック内計	194	5	19	16	0	14	12	12	103	12
ブロック外計	364	0	2	4	7	6	87	51	126	81
北海道・東北	2	0			0	2		0	0	0
関東	12				3	0		8	1	
近畿	209	0	0	4	2	3	60	21	58	62
中国	64	0		0	2	0	16	4	37	5
四国										
九州・沖縄	77		2	1	1	0	12	18	30	14

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

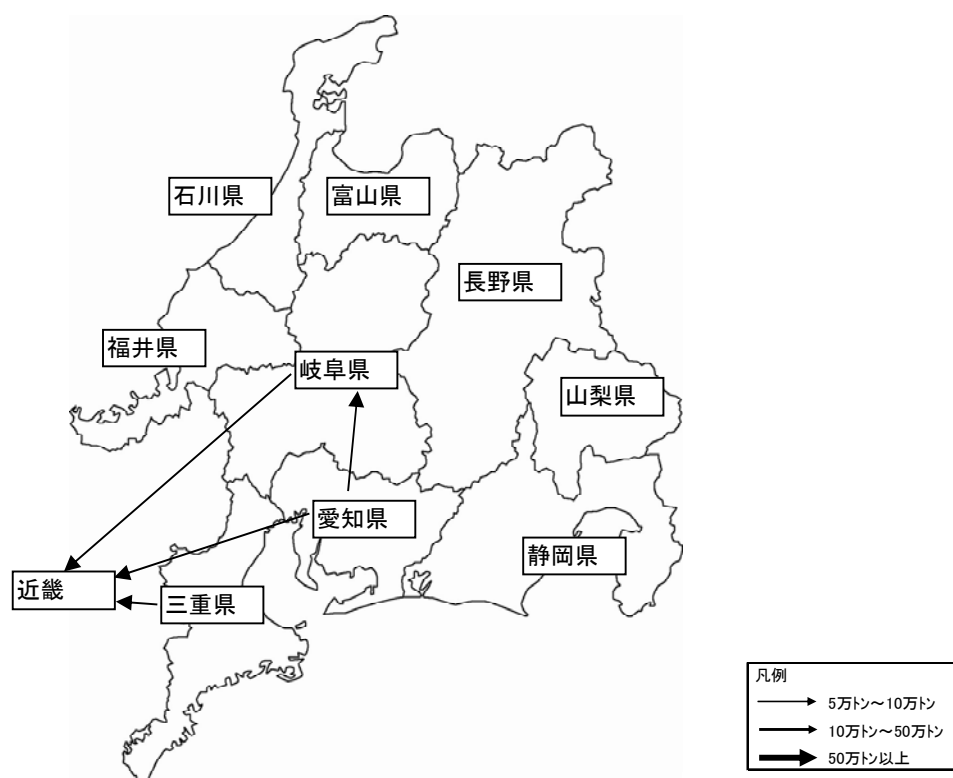


図 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

3 近畿ブロック

平成 23 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 600.2 万トンとなっており、このうち、413.5 万トンが近畿ブロック内で処分されており、186.7 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロック、九州・沖縄ブロック、中部ブロック、四国ブロックとなっている。

表 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千 t / 年）

排出地域		処分先地域					
		計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
近畿ブロック内	滋賀県	447		224	204	10	7
	京都府	563	157		294	72	35
	大阪府	1,382	227	368		491	219
	兵庫県	1,008	55	67	856		16
	奈良県	476	9	47	345	22	
	和歌山県	259	3	8	108	131	9
ブロック内計		4,135	451	715	1,807	727	287
ブロック外計		1,867	199	277	326	945	56
ブロック外	北海道・東北	105	2	89	3	11	0
	関東	42	8	1	24	7	1
	中部	371	151	71	87	44	10
	中国	696	14	73	91	494	14
	四国	263	15	14	65	132	1
	九州・沖縄	389	9	30	56	257	30

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

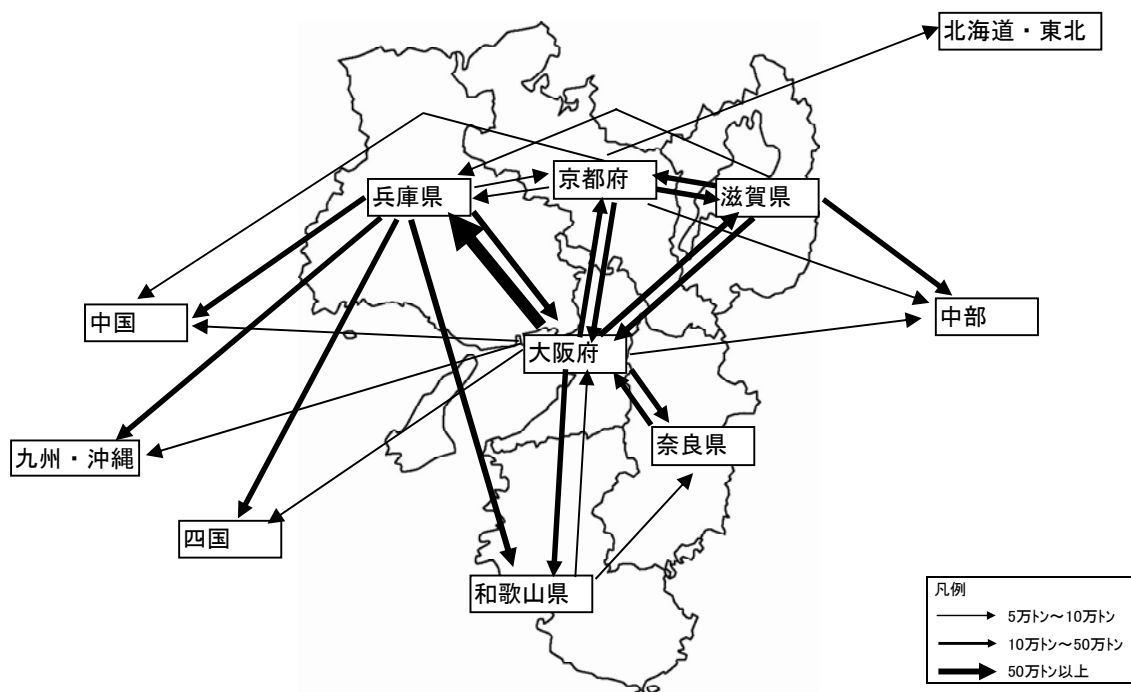


図 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 23 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 559.1 万トンとなっており、このうち、402.8 万トンが近畿ブロック内で処分されており、156.3 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

（単位：千 t / 年）

排出地域		計					
処分先地域		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	430		211	200	10	7	2
京都府	547	149		292	66	35	4
大阪府	1,367	227	359		488	219	73
兵庫県	985	51	62	844		15	12
奈良県	447	8	46	325	22		46
和歌山県	253	3	8	102	131	9	
ブロック内計	4,028	438	687	1,763	717	286	137
ブロック外計	1,563	196	237	303	752	21	54
北海道・東北	105	2	89	3	11	0	0
関東	42	8	1	24	7	1	0
中部	342	149	50	83	43	9	8
中国	515	12	60	76	351	8	8
四国	252	15	14	65	121	1	36
九州・沖縄	307	9	23	52	219	1	3

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

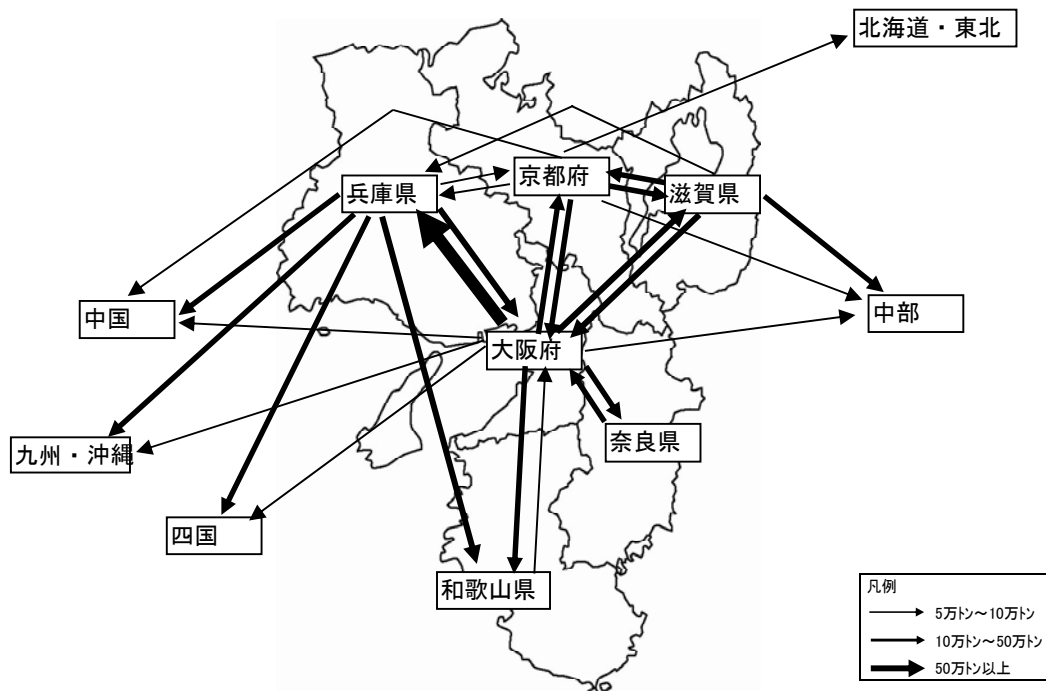


図 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 23 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 41.1 万トンとなっており、このうち、10.7 万トンが近畿ブロック内で処分されており、30.4 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

（単位：千 t / 年）

排出地域		計						
処分先地域		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	
滋賀県	17		13	4	0	0		
京都府	16	8		2	6	0		0
大阪府	16	0	8		3			4
兵庫県	23	4	5	11		1		2
奈良県	29	1	1	20	0			6
和歌山県	6		0	6				
ブロック内計	107	14	28	44	10	1		11
ブロック外計	304	3	40	24	193	36		9
北海道・東北	0		0	0	0			
関東	0			0				
中部	29	2	20	5	1	1		0
中国	182	1	13	14	143	6		4
四国	11				11			
九州・沖縄	82	0	6	5	38	29		4

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

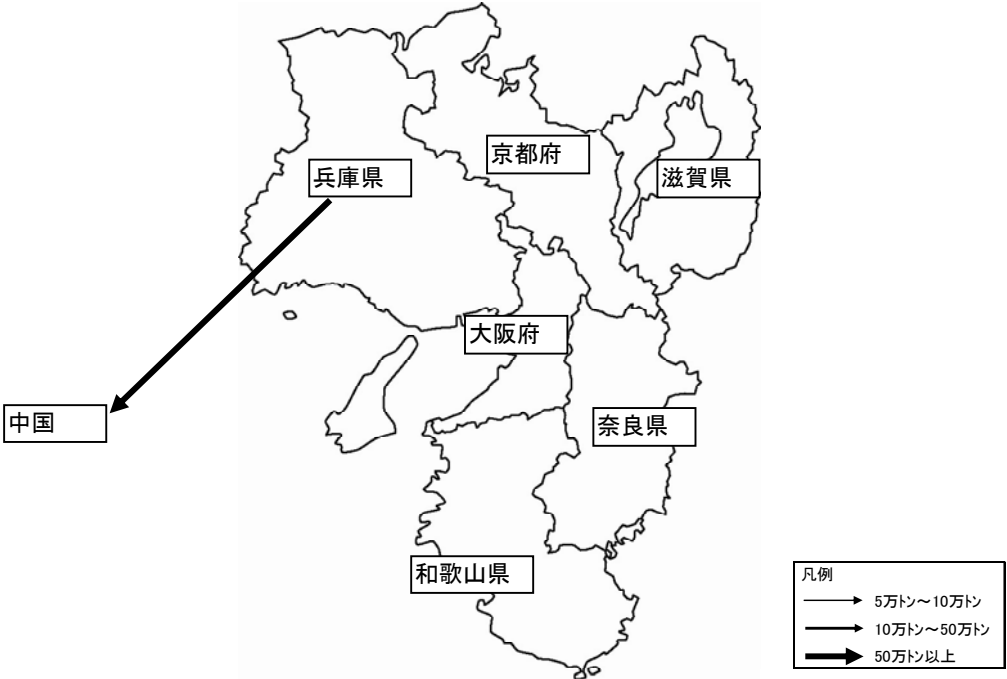


図 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

4 九州・沖縄ブロック

平成 23 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 385.5 万トンとなっており、このうち、202.3 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、183.2 万トンがブロック外で処分されている。

九州・沖縄ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロックとなっている。

表 4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位：千 t/年)

排出地域	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	1,139		274	430	359	45	19	13	0
佐賀県	110	93		13	3	1	0	0	
長崎県	37	18	13		5	1	0	0	
熊本県	86	50	2	2		1	11	19	0
大分県	478	160	28	79	131		72	8	0
宮崎県	129	24	2	1	21	3		75	3
鹿児島県	43	17	1	0	13	1	10		0
沖縄県									
ブロック内計	2,023	362	320	526	533	51	112	115	4
ブロック外計	1,832	677	50	243	220	118	193	233	97
北海道・東北	12	0		0	0	12		0	
関東	8	7	1	0	0	0	0	0	0
中部	2	1	0	0	0	0	0	0	0
近畿	10	5	0	0	0	2	0	0	2
中国	1,724	611	49	242	220	87	192	233	91
四国	76	53			0	17	1		4

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

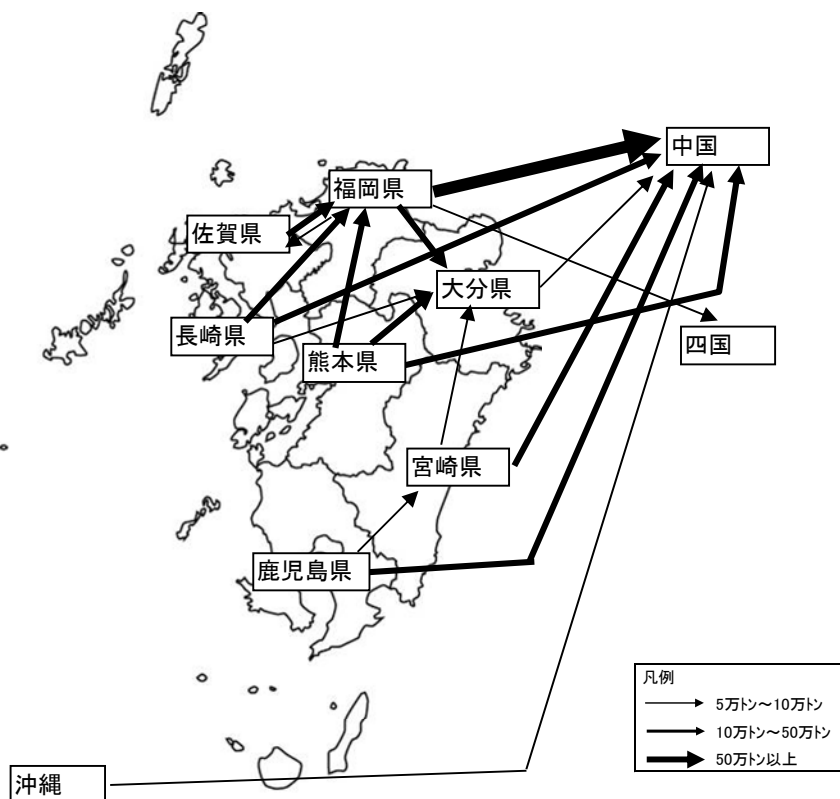


図 4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 23 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 336.5 万トンとなっており、このうち、154.4 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、182.1 万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位：千 t/年)

排出地域 処分先地域	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	772		268	72	359	41	19	13	0
佐賀県	94	80		10	3	0	0	0	
長崎県	37	18	13		5	1	0	0	
熊本県	76	43	1	2		1	10	19	0
大分県	465	149	27	79	130		72	8	0
宮崎県	67	4	2	0	7	3		52	
鹿児島県	32	15	1	0	5	1	10		0
沖縄県									
ブロック内計	1,544	309	311	165	509	47	111	92	0
ブロック外計	1,821	667	50	243	220	117	193	233	97
北海道・東北	12	0		0	0	12		0	
関東	8	7	1	0	0	0	0	0	0
中部	2	1	0	0	0	0	0	0	0
近畿	10	5	0	0	0	2	0	0	2
中国	1,712	600	49	242	220	86	192	233	91
四国	76	53			0	17	1		4

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

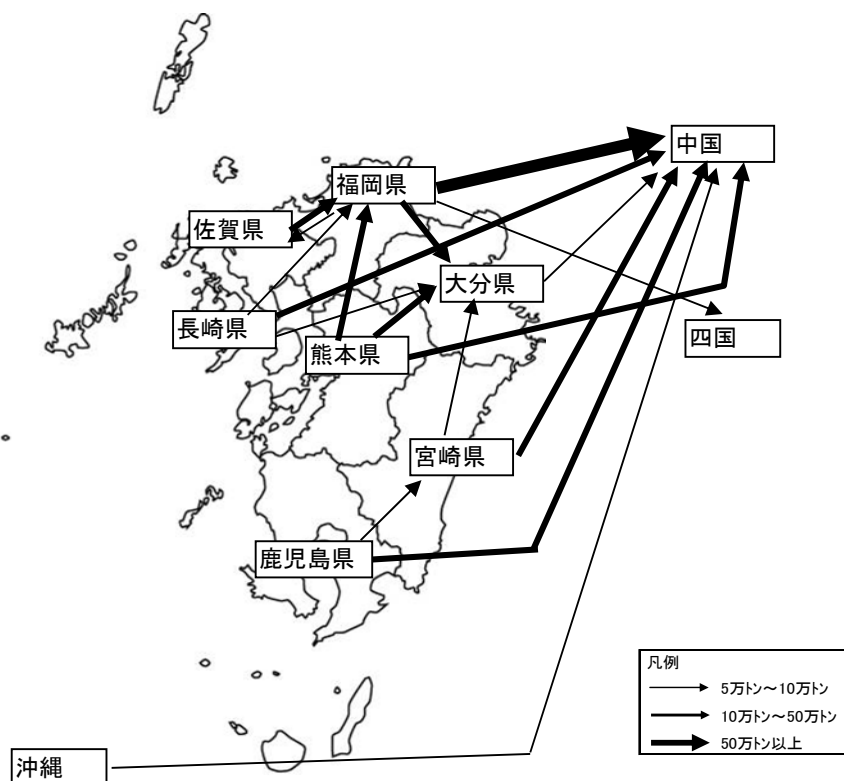


図 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 23 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 49.0 万トンとなっており、このうち、47.9 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、1.1 万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位：千 t / 年)

排出地域 処分先地域	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	367		6	357	0	4			
佐賀県	16	13		3	0	0			
長崎県									
熊本県	10	7	2	0		0	1	0	0
大分県	12	10	1	0	1		0		
宮崎県	62	20		1	15			23	3
鹿児島県	11	2			8		0		0
沖縄県									
ブロック内計	479	53	8	361	24	4	1	23	3
ブロック外計	11	10				1	0		0
北海道・東北	0	0							
関東									
中部	0						0		
近畿	0	0				0			0
中国	11	10				1			
四国									

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

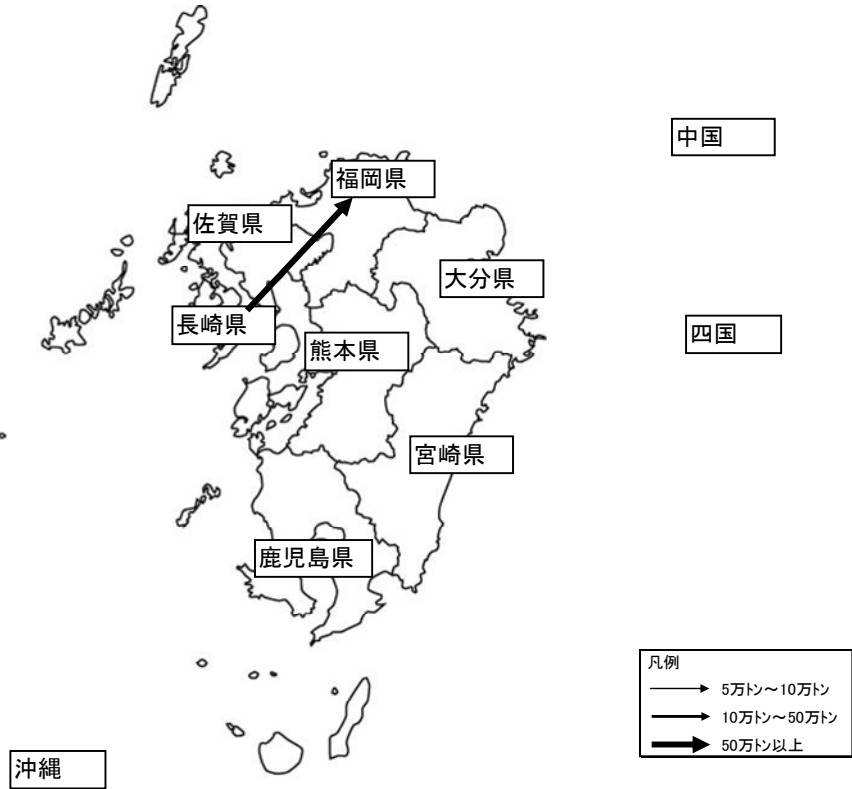


図 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

第5章 大都市圏における産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況

1 広域移動状況

平成23年度に関東ブロックで排出された産業廃棄物のうち中間処理又は最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量は、6,152.8万トンとなっており、このうち、32.6%に当たる2,008.2万トンが排出都県を越えて処理されている。2,008.2万トンの広域移動量のうち、1,864.7万トンが中間処理目的、143.5万トンが最終処分目的で移動している。（図5-1参照）

また、平成23年度に1都3県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）で排出された産業廃棄物のうち中間処理又は最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された量は、5,086.2万トンとなっており、このうち、32.9%に当たる1,675.7万トンが排出都県を越えて処理されている。1,675.7万トンの広域移動量のうち、1,560.1万トンが中間処理目的、115.6万トンが最終処分目的で移動している。（図5-2参照）

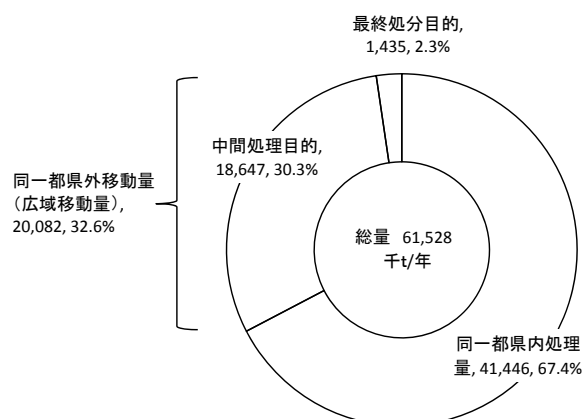


図5-1 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（平成23年度）

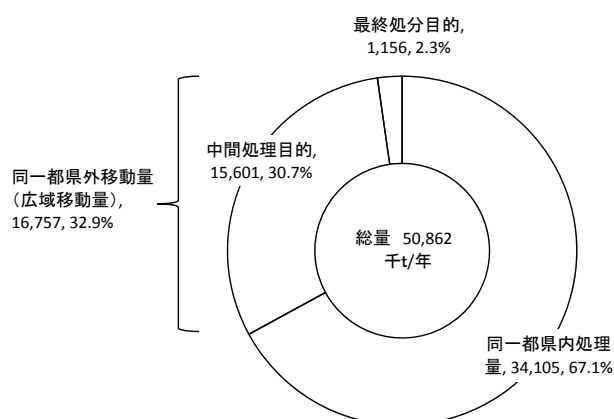


図5-2 1都3県における産業廃棄物の広域移動量（平成23年度）

関東ブロックの広域移動量を都県別にみると、東京都からの都外搬出量が関東ブロック全体の広域移動量の 55.7% で最も多く、次いで、神奈川県が 11.1%、以下、埼玉県が 10.4%、栃木県が 7.2% となっている。(図 5-3 参照)

1 都 3 県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の広域移動量を都県別にみると、東京都からの都外搬出量が 1 都 3 県全体の広域移動量の 66.8% で最も多く、次いで、神奈川県が 13.2%、以下、埼玉県が 12.5%、千葉県が 7.5% となっている。(図 5-4 参照)

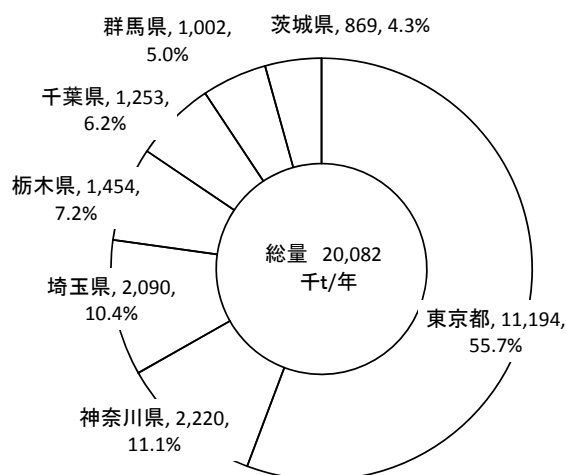


図 5-3 関東ブロックにおける都県別の産業廃棄物の広域移動量（平成 23 年度）

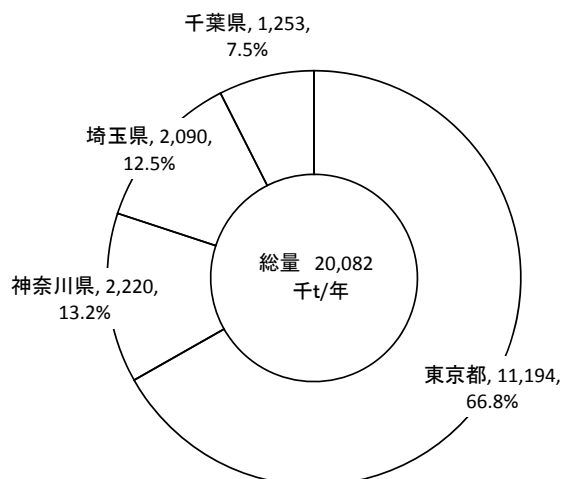


図 5-4 1 都 3 県における都県別の産業廃棄物の広域移動量（平成 23 年度）

中間処理目的で移動した産業廃棄物量を都県別にみると、東京都からの都外搬出量が1,080.8万トンで最も多く、次いで、神奈川県が194.9万トン、以下、埼玉県が169.8万トン、栃木県が133.3万トン、千葉県が114.6万トンとなっている。

また、最終処分目的で移動した産業廃棄物量を都県別にみると、埼玉県からの県外搬出量が39.3万トンで最も多く、次いで、東京都が38.6万トン、以下、神奈川県が27.1万トンとなっている。（図5-5参照）

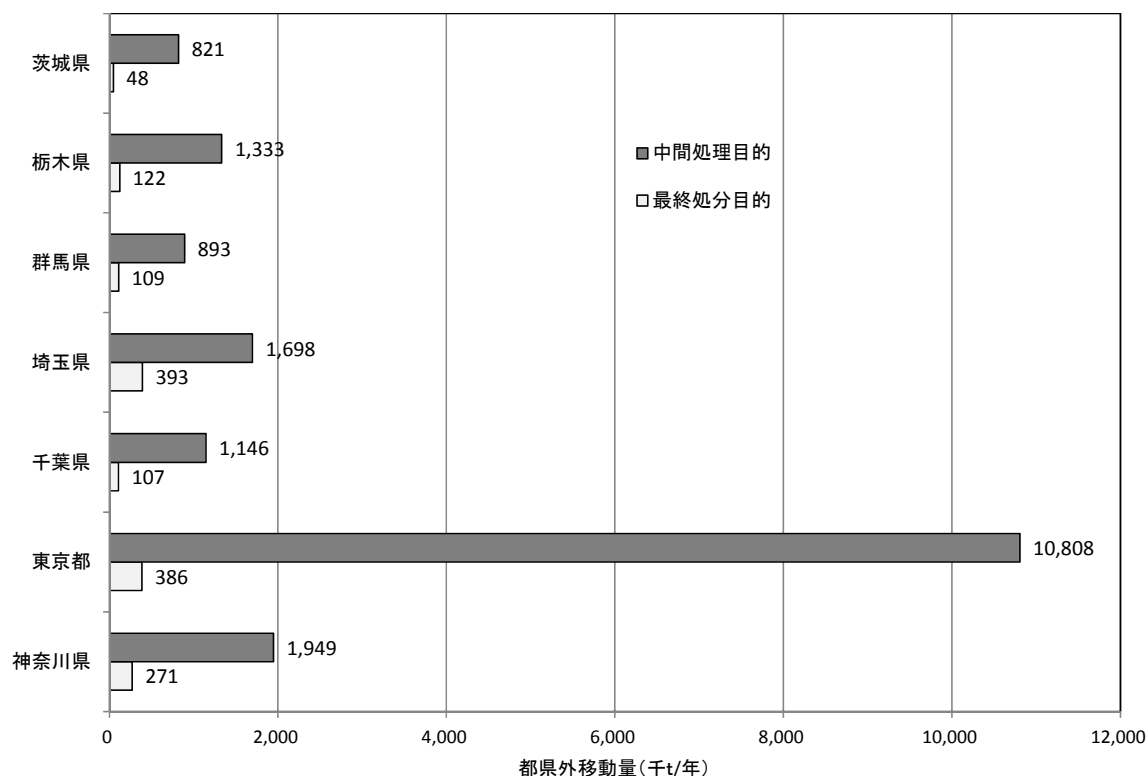


図5-5 関東ブロックにおける都県別・移動目的別の産業廃棄物の広域移動量（平成23年度）

また、1都3県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）について、中間処理目的及び最終処分目的の状況をみると以下のとおりである。

平成23年度に1都3県で排出された産業廃棄物のうち、中間処理のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量は、4,761.4万トンとなっており、このうち、3,201.2万トンが産業廃棄物を排出した都県内で処理されており（以下、「同一都県内」という）、残りの1,560.1万トンが排出した都県外へ移動し処理されている。（以下、「同一都県外」という。同一都県外量1,560.1万トンのうち、348.8万トンが1都3県外で処理されており、このうち218.1万トンが関東ブロック内、130.7万トンが関東ブロック外で処理されている。（図5-6参照）

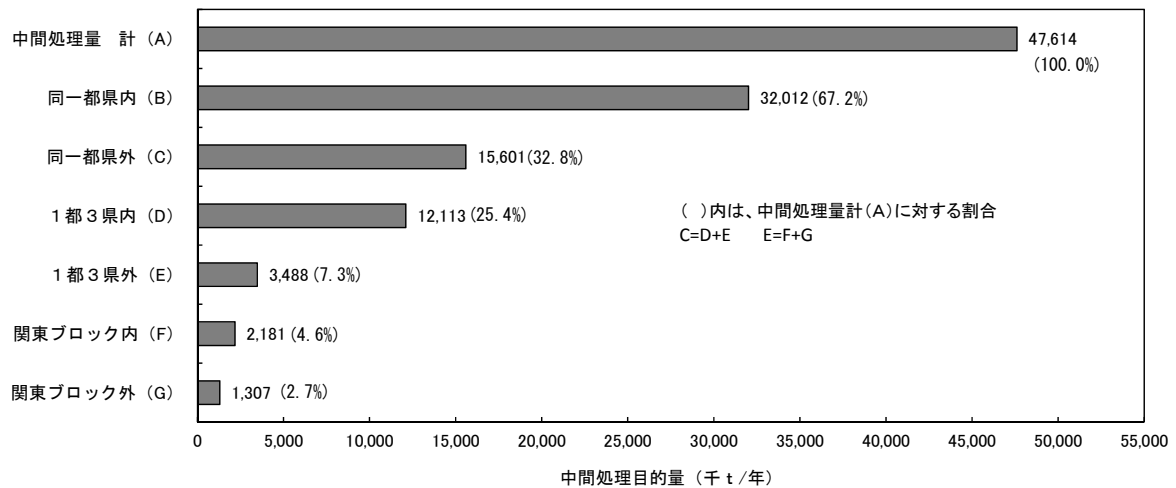


図 5-6 1 都 3 県における産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 23 年度に 1 都 3 県で排出された産業廃棄物のうち、最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量（産業廃棄物処理業者で中間処理を経ずに最終処分された量）は、324.8 万トンとなっており、このうち、209.2 万トンが同一都県内で処理されており、残りの 115.6 万トンが同一都県外で処理されている。

同一都県外量 115.6 万トンのうち、85.3 万トンが 1 都 3 県外で処理されており、このうち 19.8 万トンが関東ブロック内、65.5 万トンが関東ブロック外で処理されている。（図 5-7 参照）

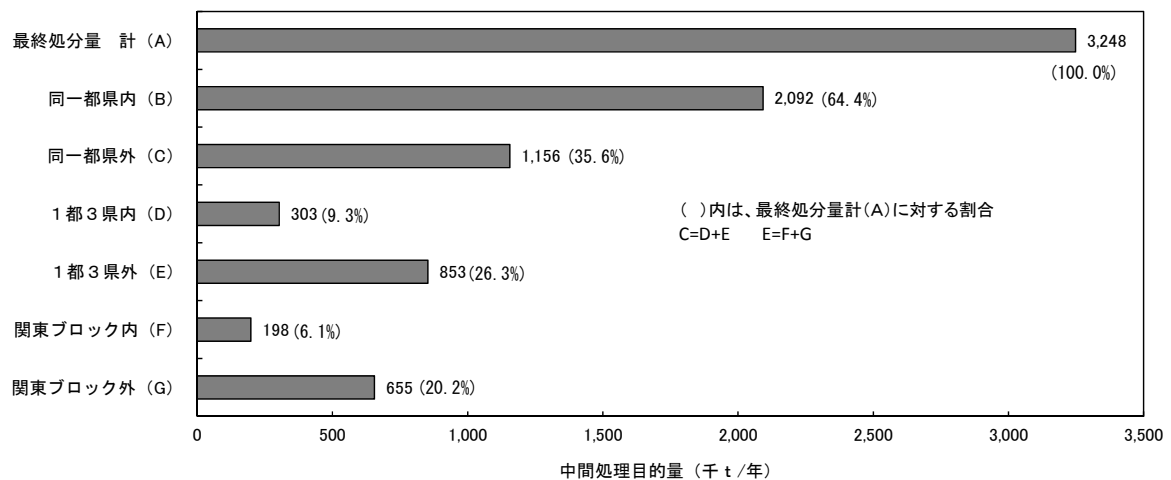


図 5-7 1 都 3 県における産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 都県外最終処分状況

中間処理のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量について、処理後の最終処分量を推定した結果は、表 5-1、図 5-8 のとおりである。

表 5-1 都県外最終処分状況（最終処分量換算）

（単位：千 t / 年）

排出地域		処分先地域						
処分先地域	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	35		8		4	21	0	1
栃木県	266	3		3	77	62	47	74
群馬県	117	6	3		34	3	52	18
埼玉県	0						0	
千葉県	630	11	25	41	52		220	281
東京都	4				4			
神奈川県	21	0	0	0	2	0	19	
ブロック内計	1073	20	37	45	173	86	338	374
ブロック外計	1155	105	130	99	115	185	382	140
北海道・東北	603	85	121	80	84	66	97	72
中部	70	0	6	6	7	13	18	20
近畿	42	0	0	0	3	0	31	7
中国	84	0	0		8	3	48	24
四国								
九州・沖縄	357	20	3	13	13	103	188	17

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

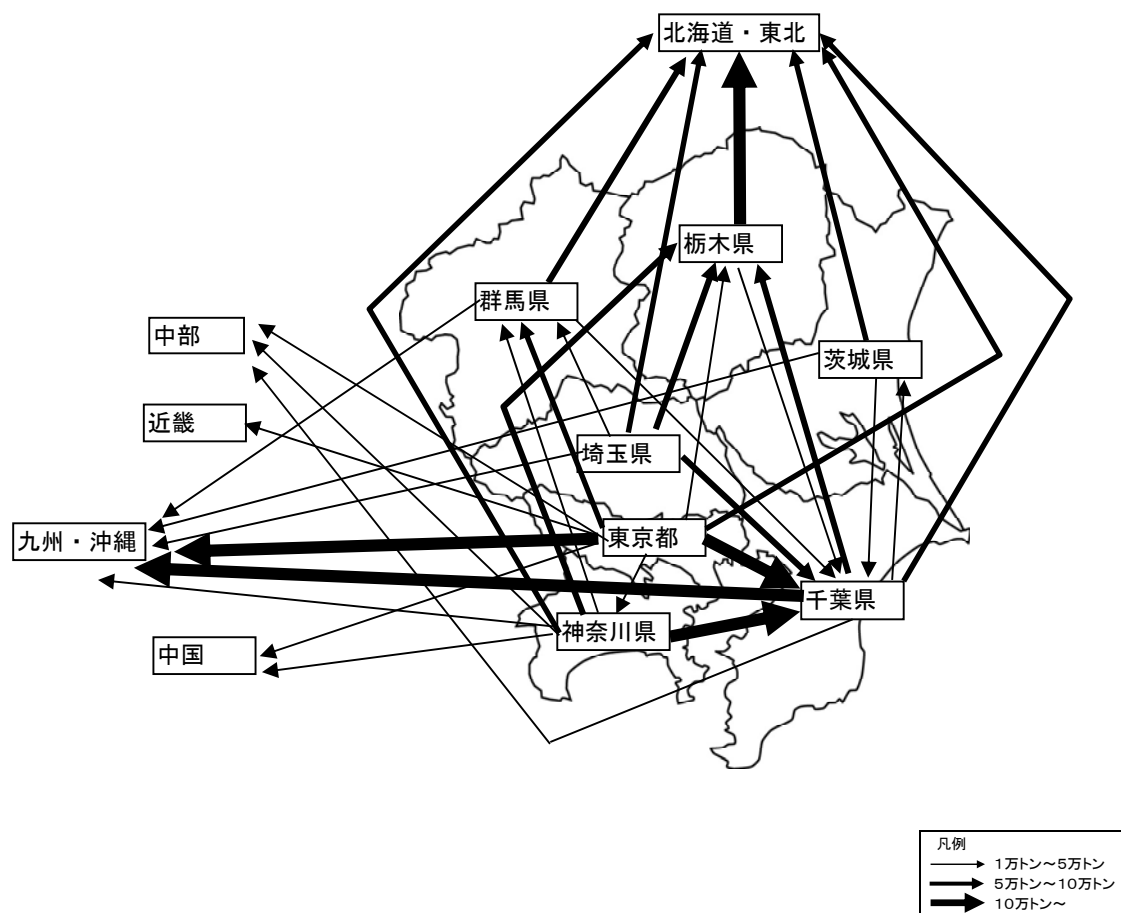
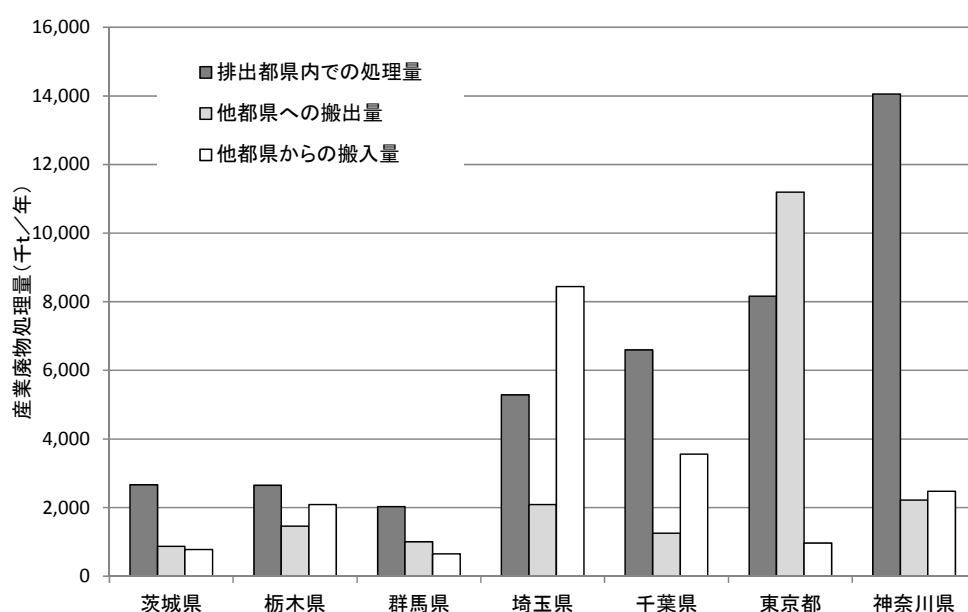


図 5-8 都県外最終処分状況（最終処分量換算）

3 都県別の搬入・搬出状況

各都県の産業廃棄物処理業者の処理実績に基づく処理状況をみると、図 5-9 のとおりである。

- ① 埼玉県は、他の都県からの搬入量が多く、埼玉県から他都県へ搬出される産業廃棄物量の約 4 倍の量が他都県から搬入されている。
- ② 千葉県も埼玉県とほぼ同様な傾向にあり、他都県へ搬出される産業廃棄物量の約 3 倍の量が他都県から搬入されている。
- ③ 東京都は、埼玉県、千葉県と逆の傾向にあり、都内へ搬入される産業廃棄物量の約 11 倍の量を他都県へ搬出している。
- ④ 神奈川県は、排出都県内での処理量が最も多く、他都県へ搬出される産業廃棄物の約 6 倍の量を県内で処理している。



(単位: 千t/年)

	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
排出都県内での処理量	2,662	2,648	2,031	5,289	6,599	8,164	14,052
他都県への搬出量	869	1,454	1,002	2,090	1,253	11,194	2,220
他都県からの搬入量	778	2,089	655	8,442	3,558	969	2,476

図 5-9 関東ブロック内の排出都県内処理と排出都県外での処理の状況

4 種類別の移動状況

関東ブロックにおける産業廃棄物の都県外移動量を廃棄物の種類別にみると、中間処理目的の場合、がれき類、汚泥、金属くず及びガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずで約 8 割を占めている。最終処分目的の場合、廃プラスチック類、ばいじん、がれき類、汚泥、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず 4 品目で約 8 割を占めている。(図 5-10 参照)

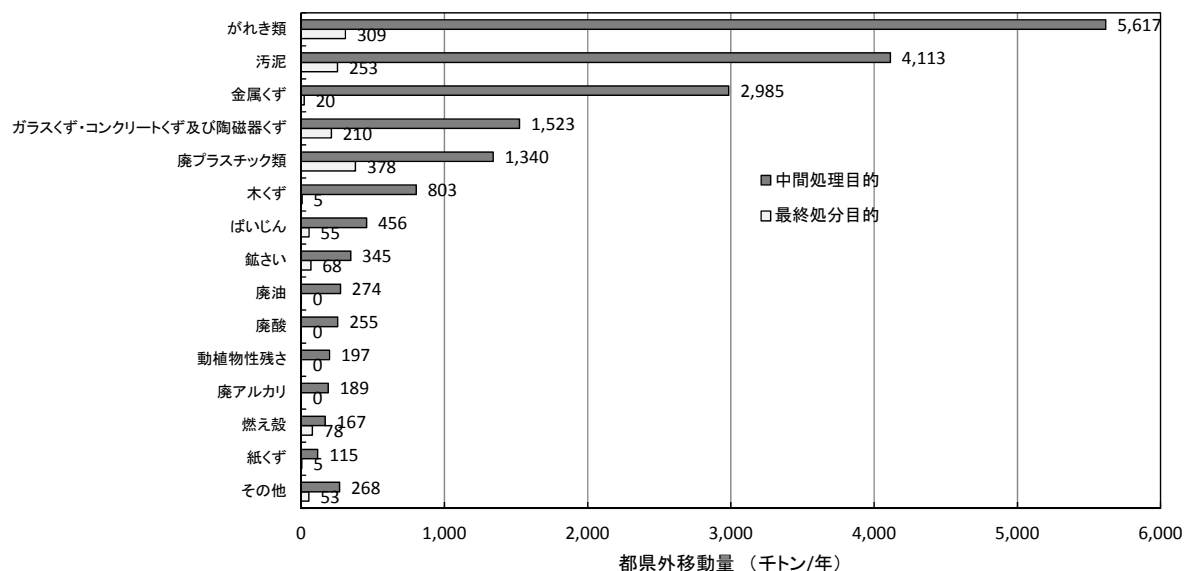


図 5-10 関東ブロックにおける種類別の産業廃棄物の広域移動量 (平成 23 年度)

1 都 3 県における産業廃棄物の都県外移動量を廃棄物の種類別にみると、中間処理目的の場合、がれき類、汚泥、金属くずで約 7 割を占めている。最終処分目的の場合、廃プラスチック類、がれき類、汚泥、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずの 4 品目で約 8 割を占めている。(図 5-11 参照)

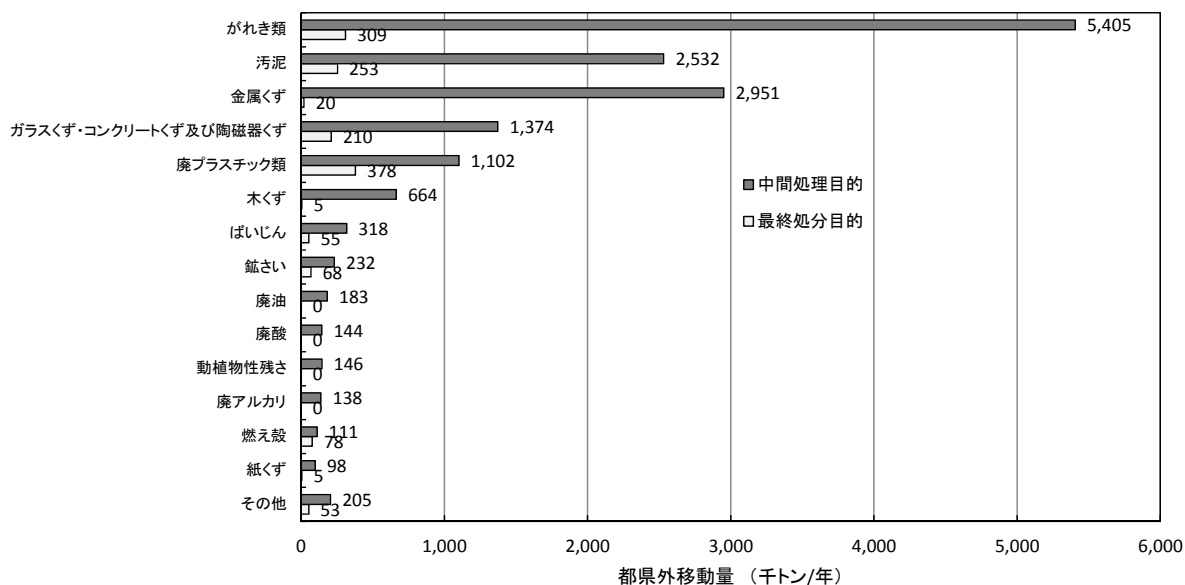


図 5-11 1 都 3 県における種類別の産業廃棄物の広域移動量 (平成 23 年度)

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される主な8種類の広域移動状況をみると図 5-12～図 5-19 のとおりである。

(1) がれき類

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理されるがれき類は、中間処理目的量が 561.7 万トン、最終処分目的量が 30.9 万トンとなっている。

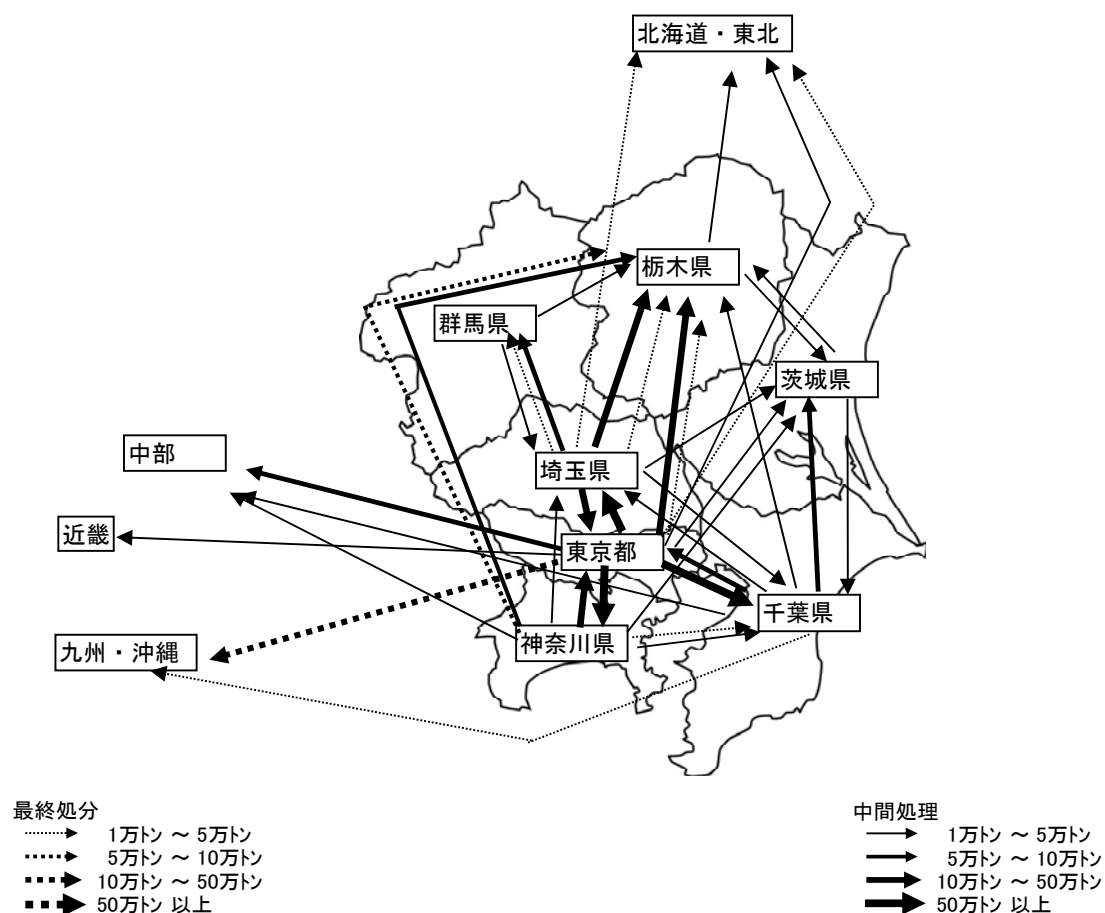


図 5-12 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（がれき類）

(2) 汚泥

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される汚泥は、中間処理目的量が 411.3 万トン、最終処分目的量が 25.3 万トンとなっている。

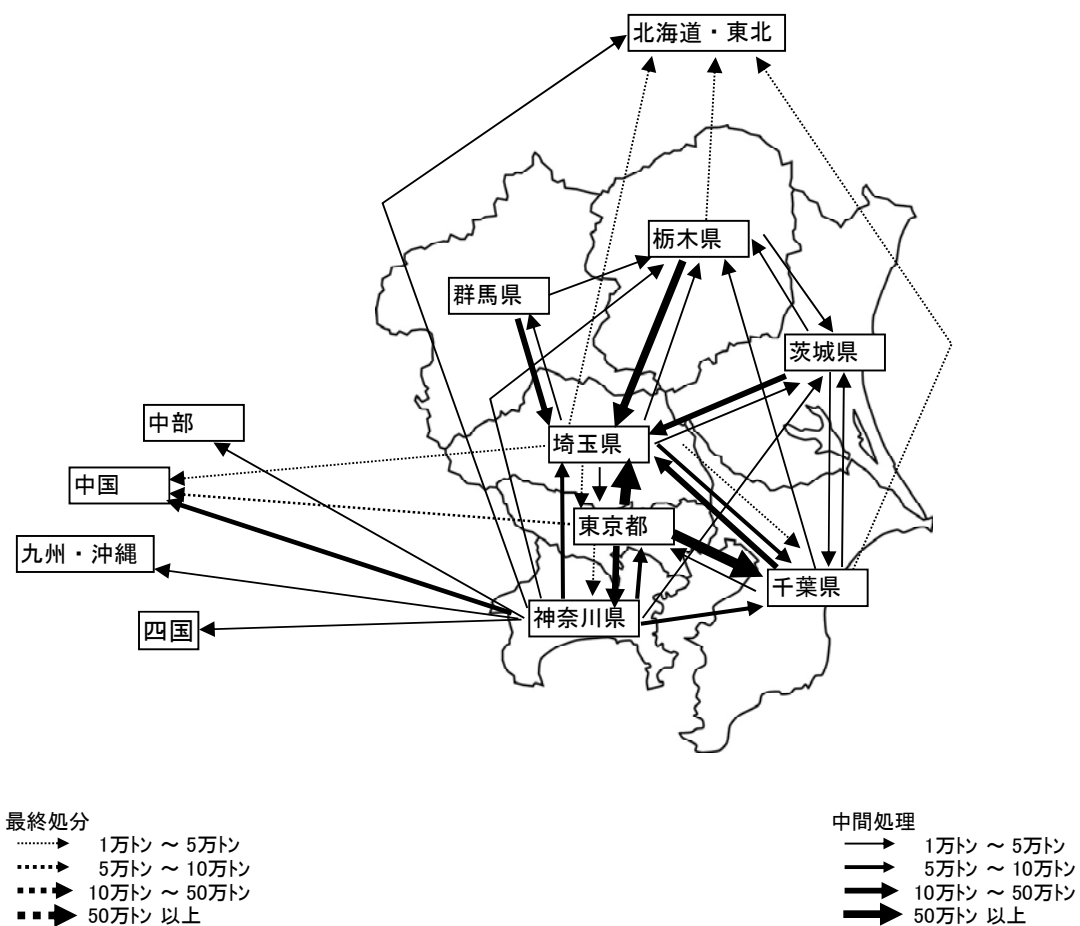


図 5-13 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（汚泥）

(3) 廃プラスチック類

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される廃プラスチック類は、中間処理目的量が 134.0 万トン、最終処分目的量が 37.8 万トンとなっている。

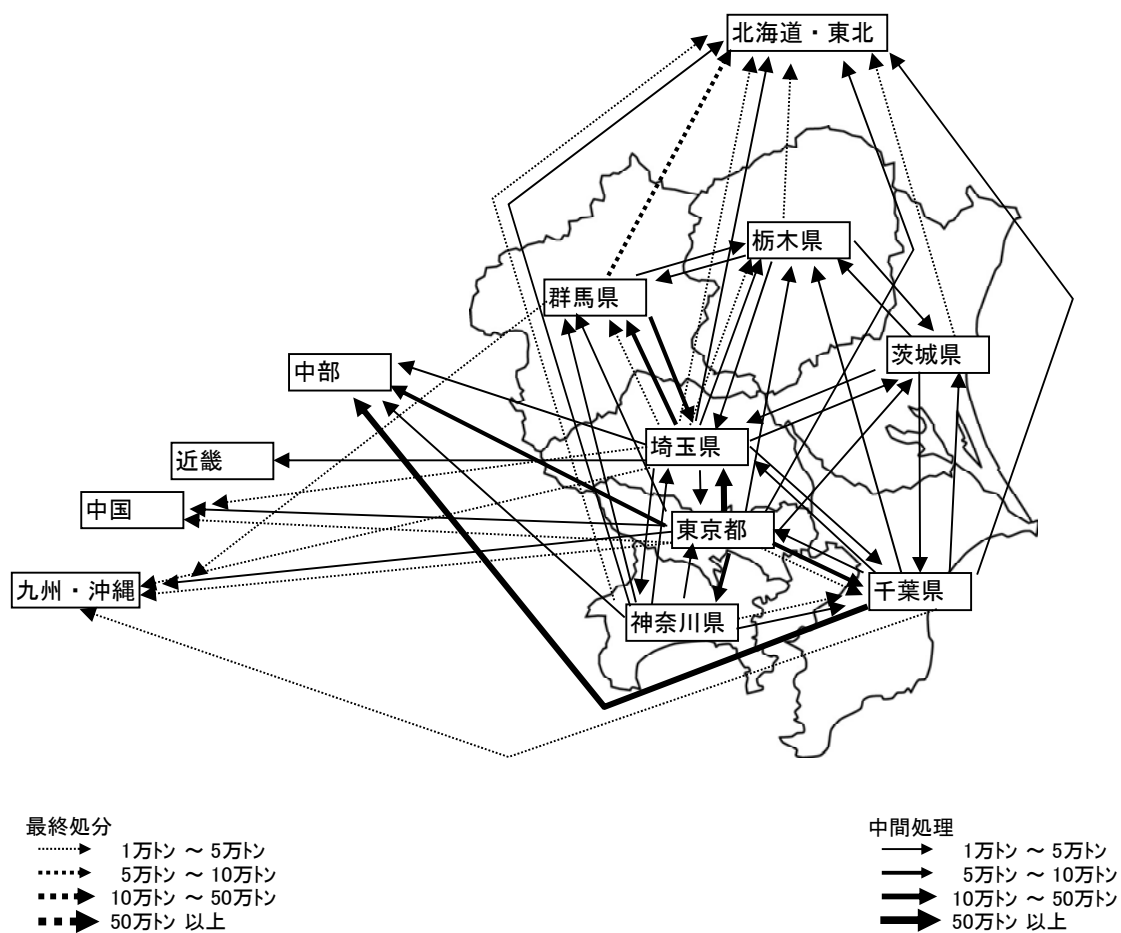


図 5-14 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃プラスチック類）

(4) ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理されるガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずは、中間処理目的量が 152.3 万トン、最終処分目的量が 21.0 万トンとなっている。

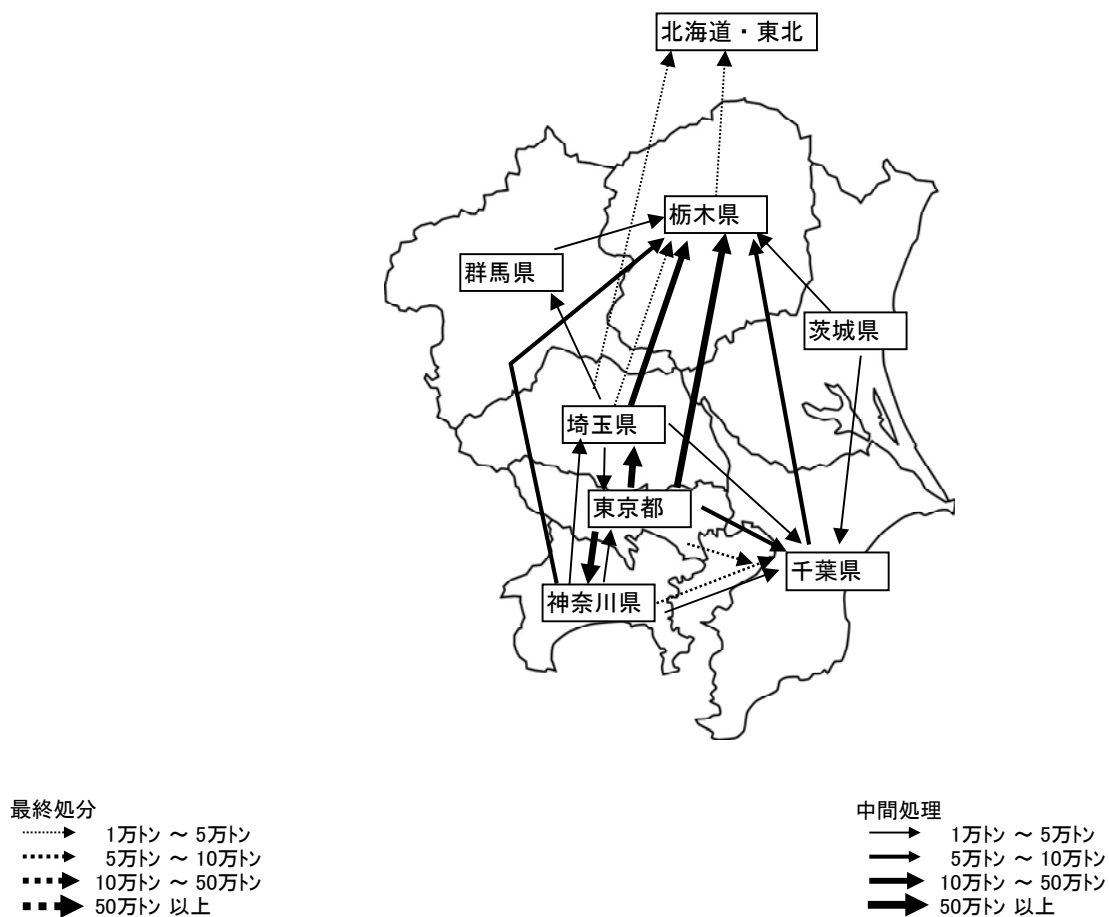


図 5-15 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量
(ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず)

(5) 廃油

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される廃油は、中間処理目的量が 27.4 万トンとなっている。

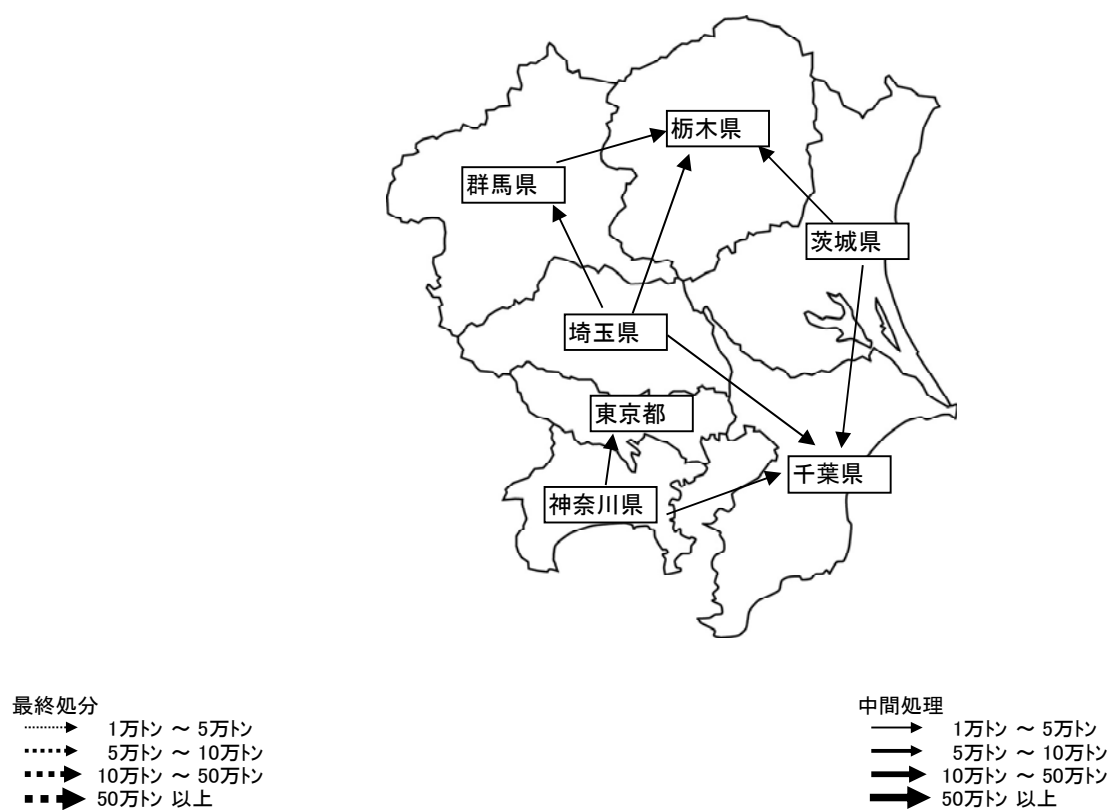


図 5-16 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃油）

(6) 木くず

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される木くずは、中間処理目的量が 80.3 万トン、最終処分目的量が 0.5 万トンとなっている。

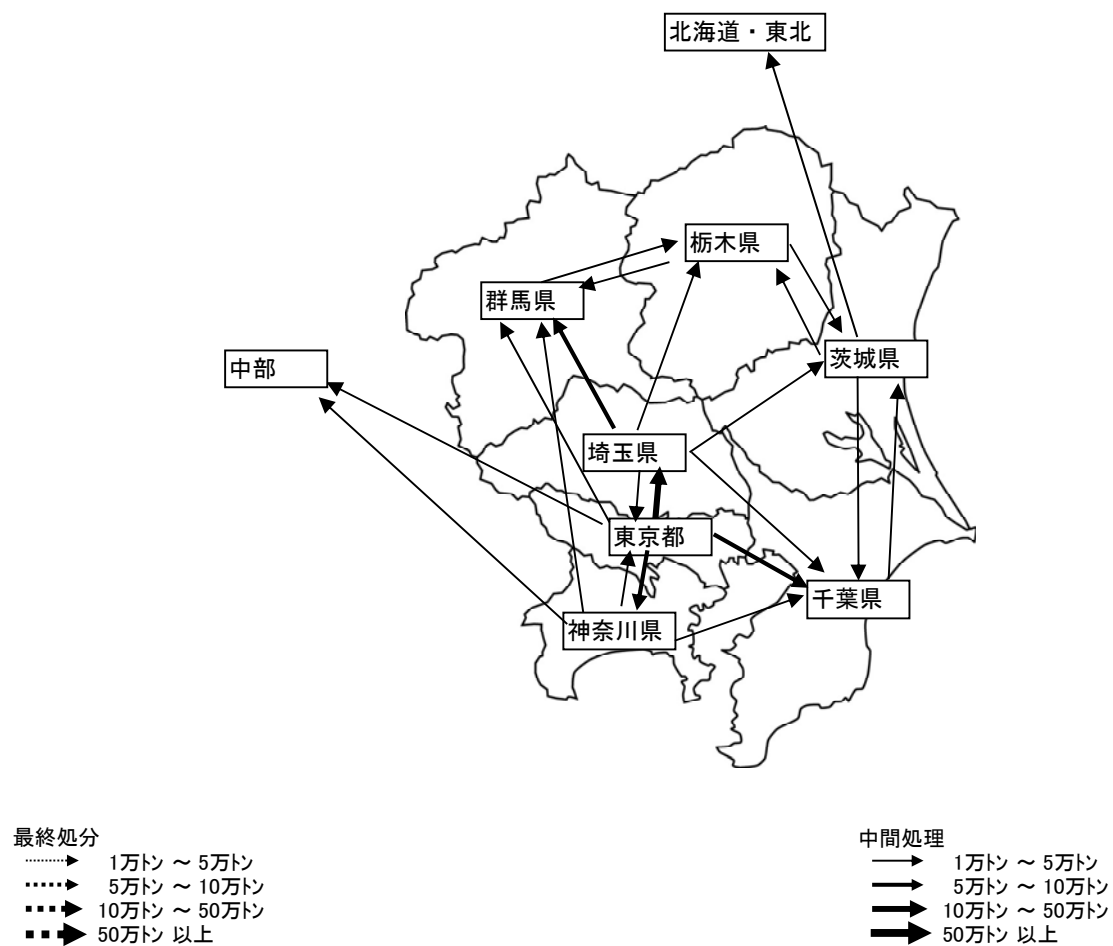


図 5-17 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（木くず）

(7) 鉱さい

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される鉱さいは、中間処理目的量が 34.5 万トン、最終処分目的量が 6.8 万トンとなっている。

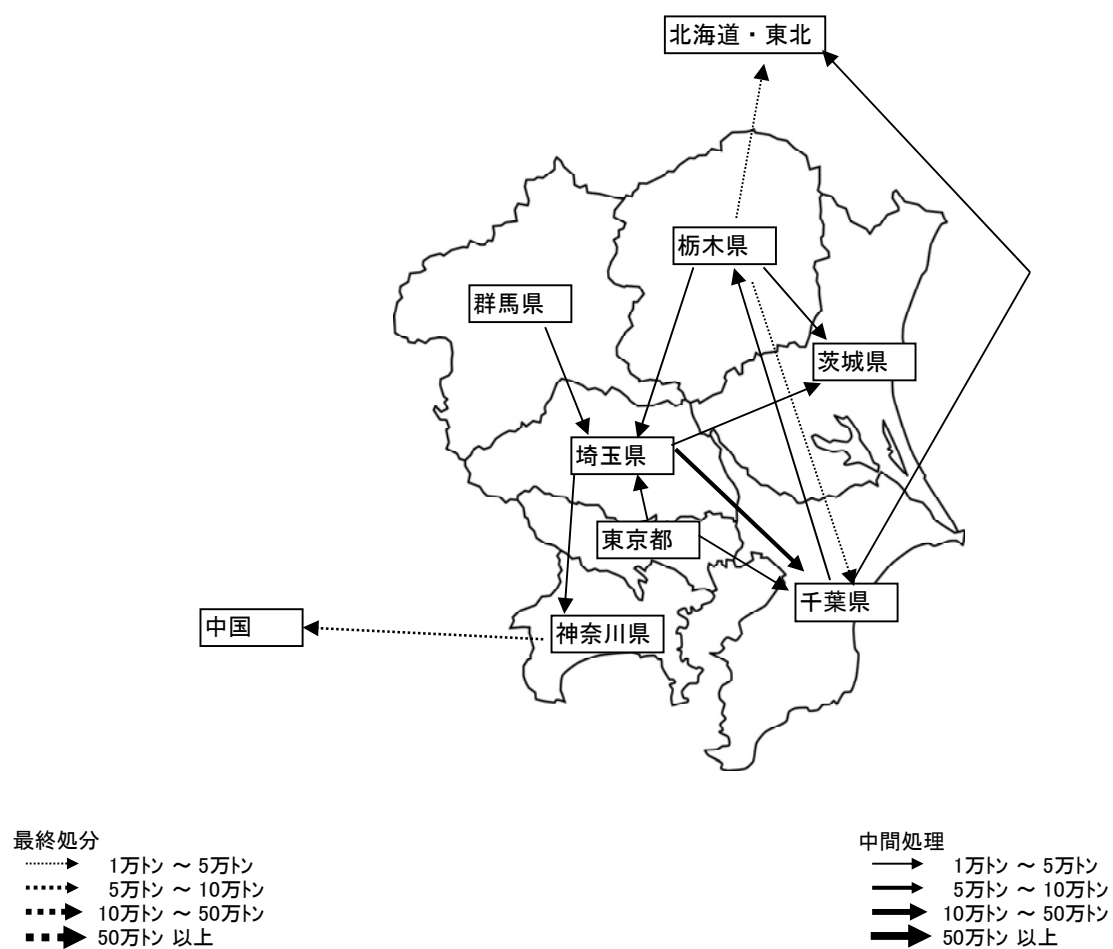


図 5-18 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（鉱さい）

(8) 金属くず

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される金属くずは、中間処理目的量が 298.5 万トン、最終処分目的量が 2.0 万トンとなっている。

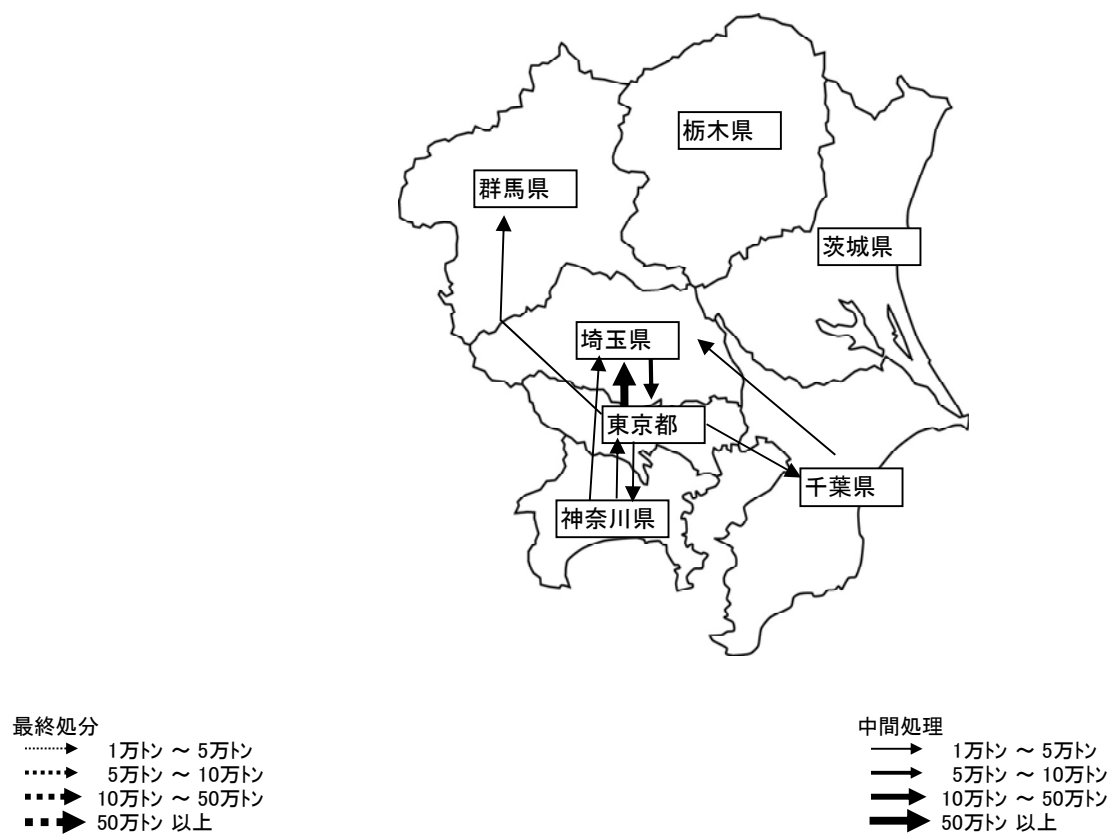


図 5-19 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（金属くず）

第2節 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況

1 広域移動状況

平成 23 年度に近畿ブロックで排出された産業廃棄物のうち中間処理又は最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量は、23,737 万トンとなっており、このうち、25.3%に当たる 600.2 万トンが排出府県を越えて処理されている。600.2 万トンの広域移動量のうち、559.1 万トンが中間処理目的、41.1 万トンが最終処分目的で移動している。（図 5-20 参照）

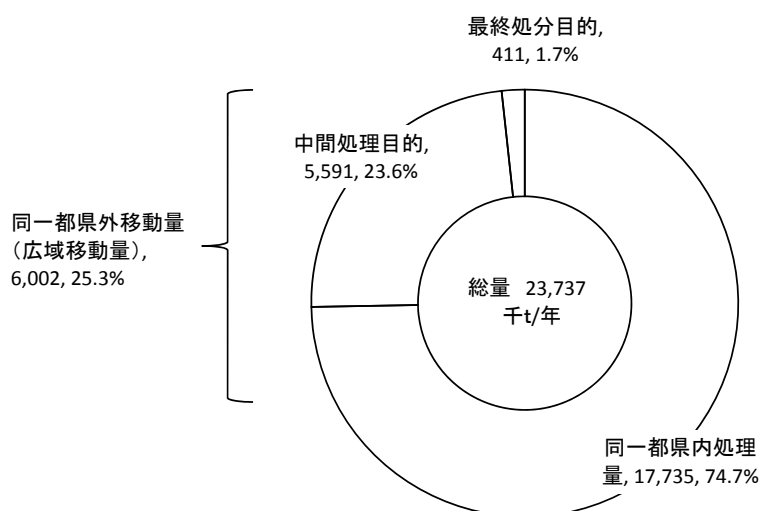


図 5-20 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動（平成 23 年度）

府県別にみると、大阪府からの府外搬出量が近畿ブロック全体の広域移動量の 35.6%で最も多く、次いで、兵庫県が 27.9%、以下、京都府が 16.5%、滋賀県が 10.8%となっている。（図 5-21 参照）

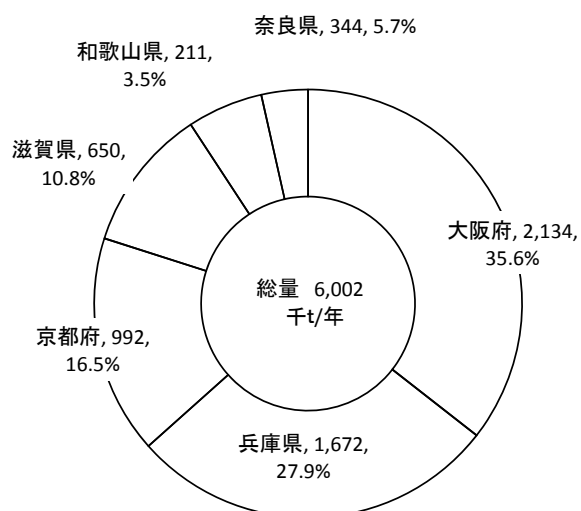


図 5-21 近畿ブロックにおける府県別の産業廃棄物の広域移動（平成 23 年度）

中間処理目的で移動した産業廃棄物量を府県別にみると、大阪府からの府外搬出量が 206.6 万トンで最も多く、次いで、兵庫県が 146.9 万トン、以下、京都府が 92.4 万トン、奈良県が 30.7 万トンとなっている。

また、最終処分目的で移動した産業廃棄物量を府県別にみると、兵庫県からの県外搬出量が 20.3 万トンで最も多く、次いで、大阪府が 6.8 万トン、以下、京都府が 6.7 万トン、奈良県が 3.7 万トンとなっている。（図 5-22 参照）

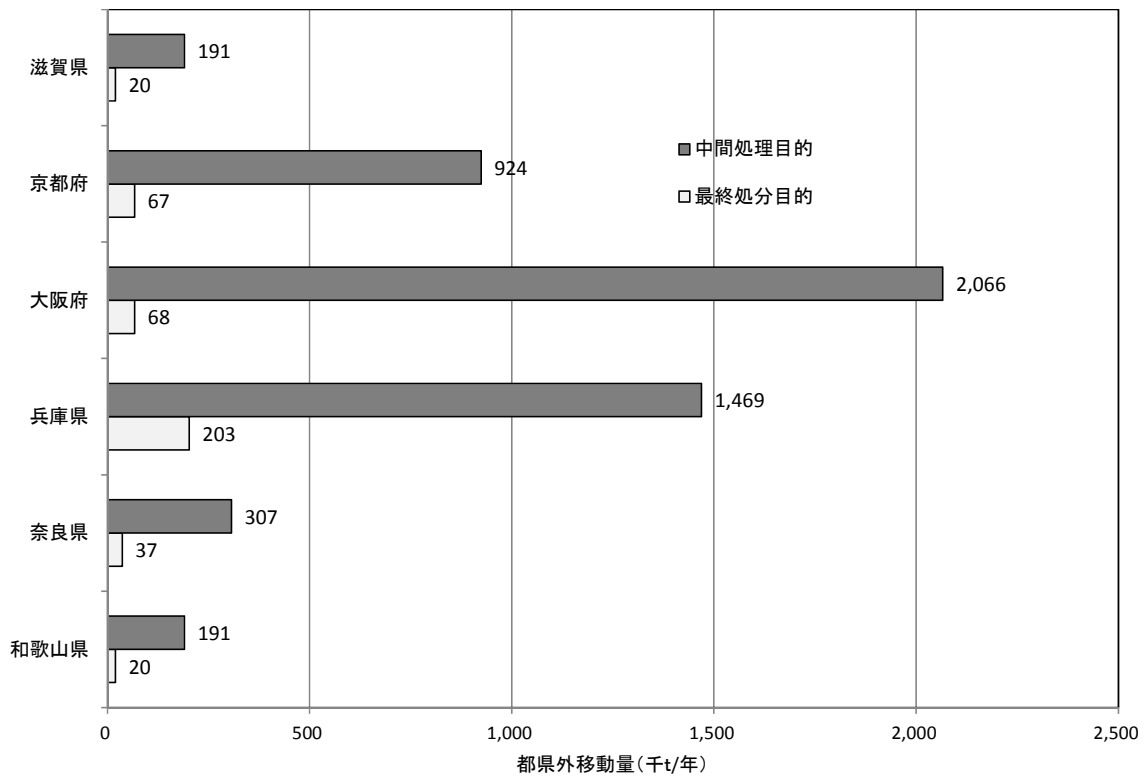


図 5-22 近畿ブロックにおける府県別・移動目的別の産業廃棄物の広域移動（平成 23 年度）

2 府県外最終処分状況

中間処理のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量について、処理後の最終処分量を推定した結果は、表 5-2、図 5-23 のとおりである。

表 5-2 府県外最終処分状況（最終処分量換算）

（単位：千 t / 年）

排出地域		処分先地域						
		計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
ブロック内計	滋賀県	52		23	28	0	0	
	京都府	24	10		9	5	0	0
	大阪府	51	0	22		11		19
	兵庫県	69	23	15	29		0	2
	奈良県	130	13	8	93	6		11
	和歌山県	56		0	56			
	ブロック内計	382	46	68	214	21	1	32
	ブロック外計	385	17	37	75	214	32	11
	北海道・東北	0		0	0	0		
	関東	0			0			
ブロック外計	中部	69	12	23	27	1	4	1
	中国	220	4	9	39	159	2	6
	四国	27				27		
	九州・沖縄	70	0	4	8	27	26	4
	計	385	17	37	75	214	32	11

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

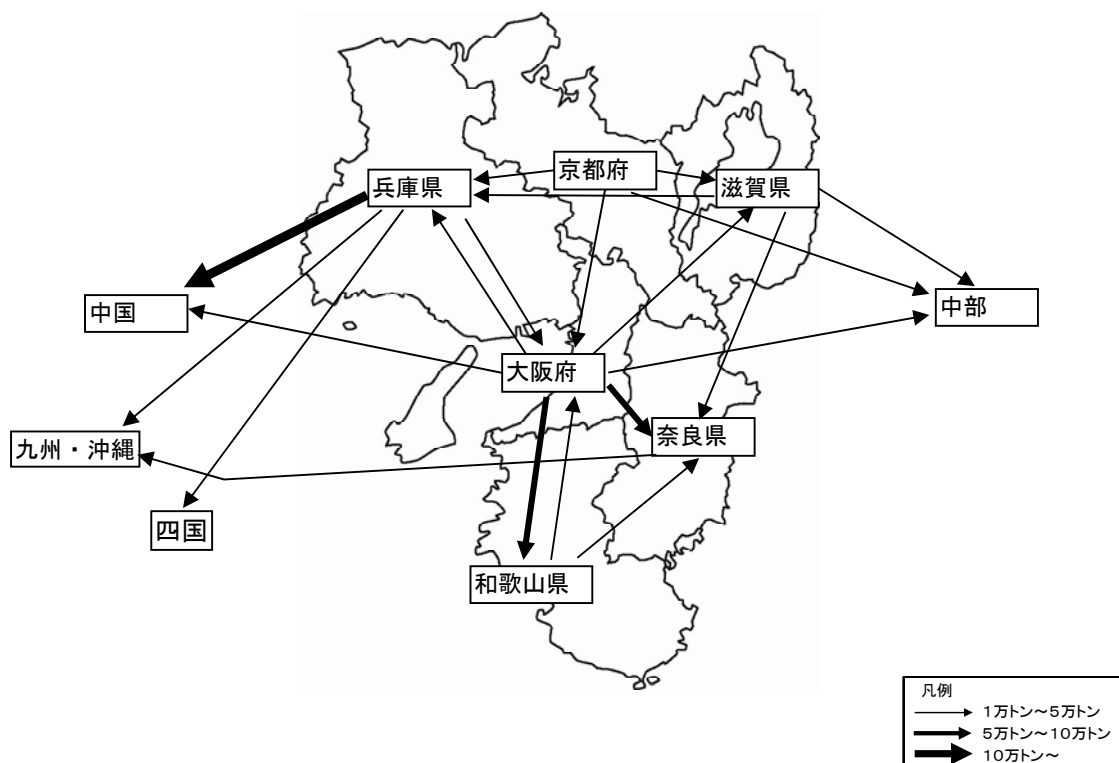


図 5-23 府県外最終処分状況（最終処分量換算）

3 府県別の搬入・搬出状況

各府県の産業廃棄物処理業者の処理実績に基づく処理状況をみると、図 5-24 のとおりである。

- ① 各府県とも排出府県内での処理量が最も多くなっている。
- ② 滋賀県、奈良県、和歌山県は搬入量が搬出量より多くなっている。
- ③ 大阪府、兵庫県、京都府は搬出量が搬入量より多くなっている。

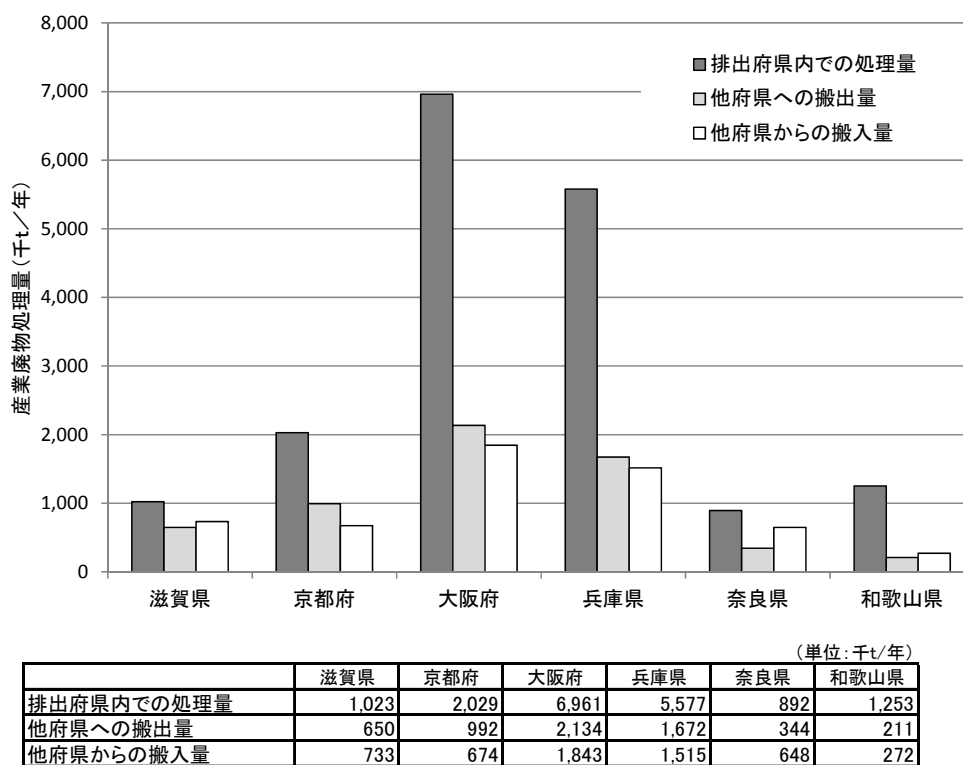


図 5-24 近畿ブロック内の排出府県内処理と排出府県外での処理の状況

4 種類別の移動状況

近畿ブロックにおける産業廃棄物の府県外移動量を廃棄物の種類別にみると、中間処理目的の場合、がれき類及び汚泥の2品目で約5割を占めている。最終処分目的の場合、廃プラスチック類、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類の3品目で約6割を占めている。(図5-25 参照)

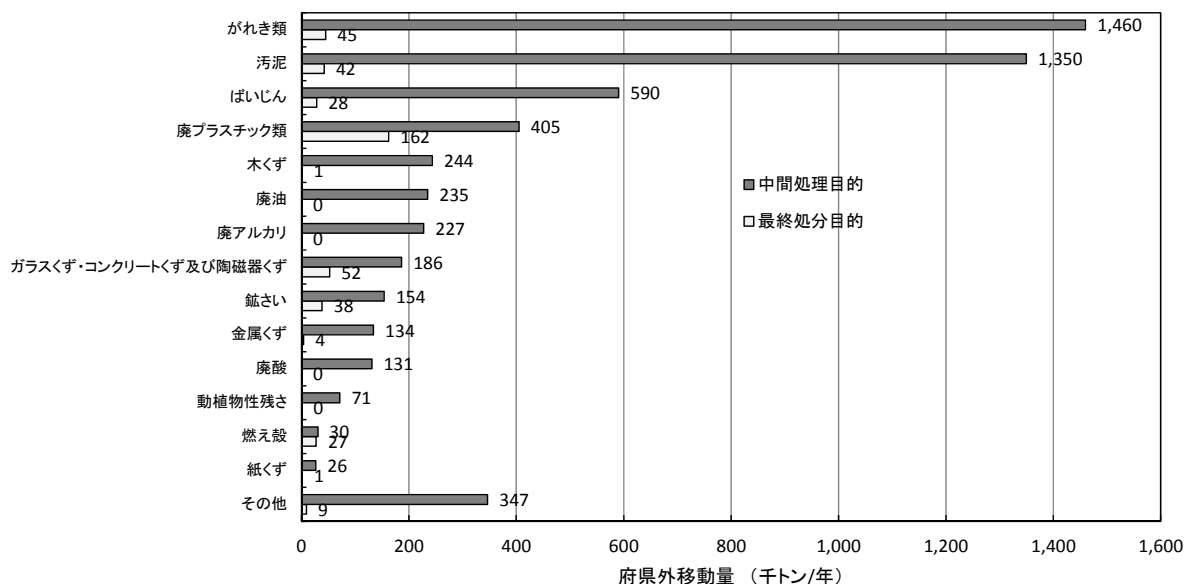


図 5-25 近畿ブロックにおける種類別の産業廃棄物の広域移動（平成 23 年度）

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される主な 8 種類の広域移動状況をみると図 5-26～5-33 のとおりである。

(1) がれき類

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理されるがれき類は、中間処理目的量が 146.0 万トン、最終処分目的量が 4.5 万トンとなっている。

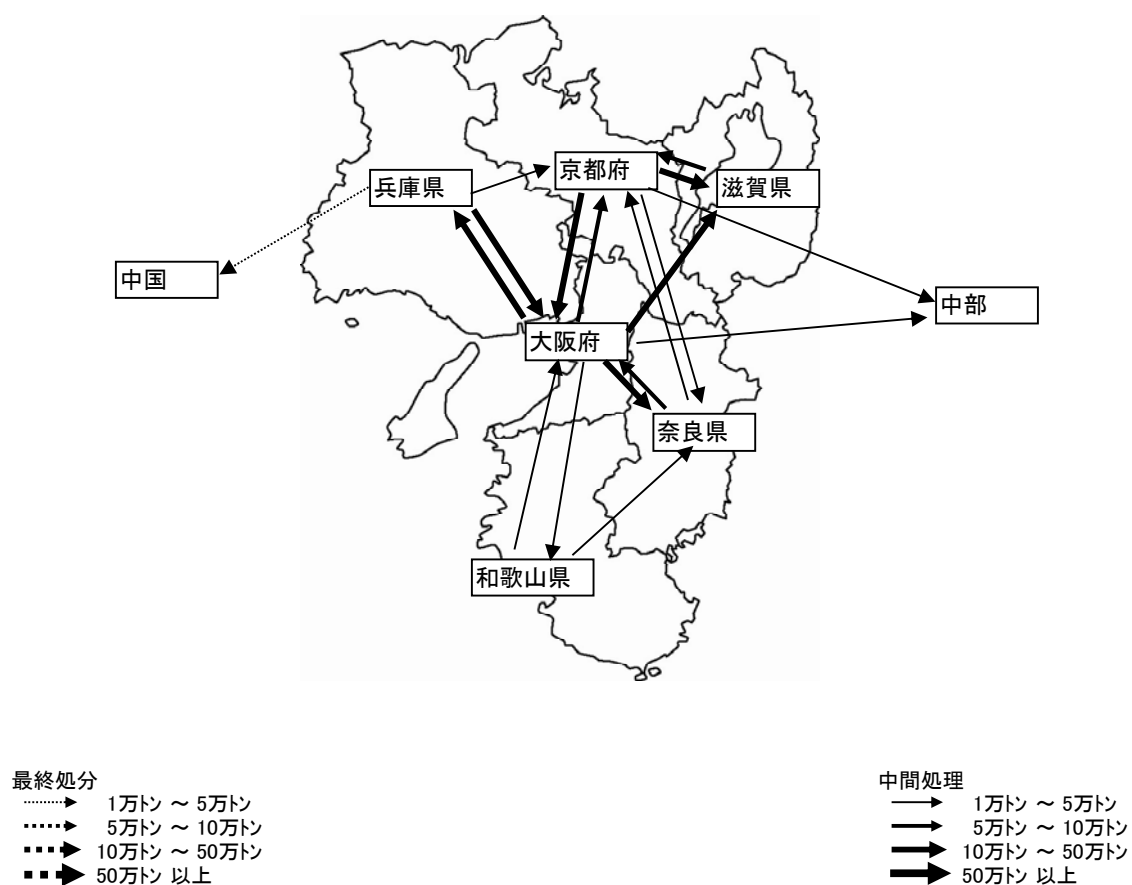


図 5-26 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（がれき類）

(2) 汚泥

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される汚泥は、中間処理目的量が 135.0 万トン、最終処分目的量が 4.2 万トンとなっている。

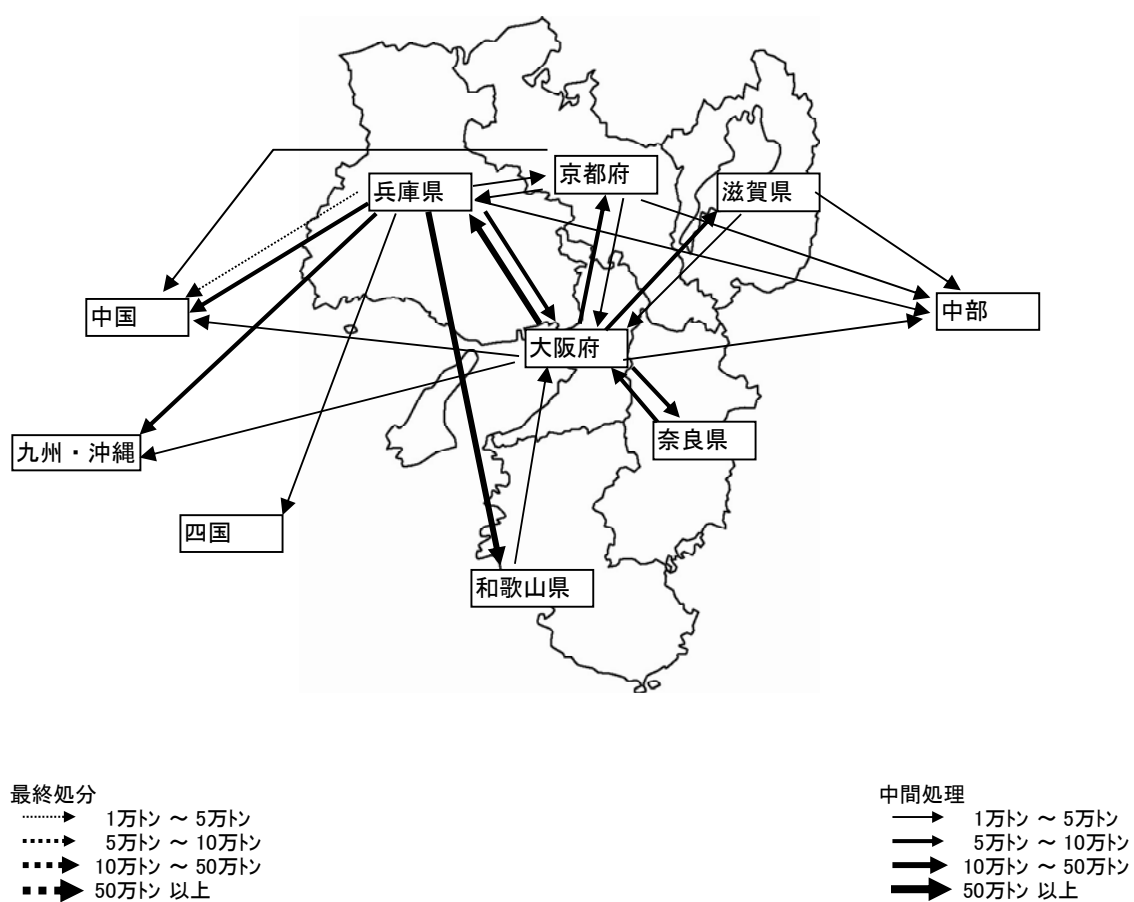


図 5-27 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（汚泥）

(3) 廃プラスチック類

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される廃プラスチック類は、中間処理目的量が 40.5 万トン、最終処分目的量が 16.2 万トンとなっている。

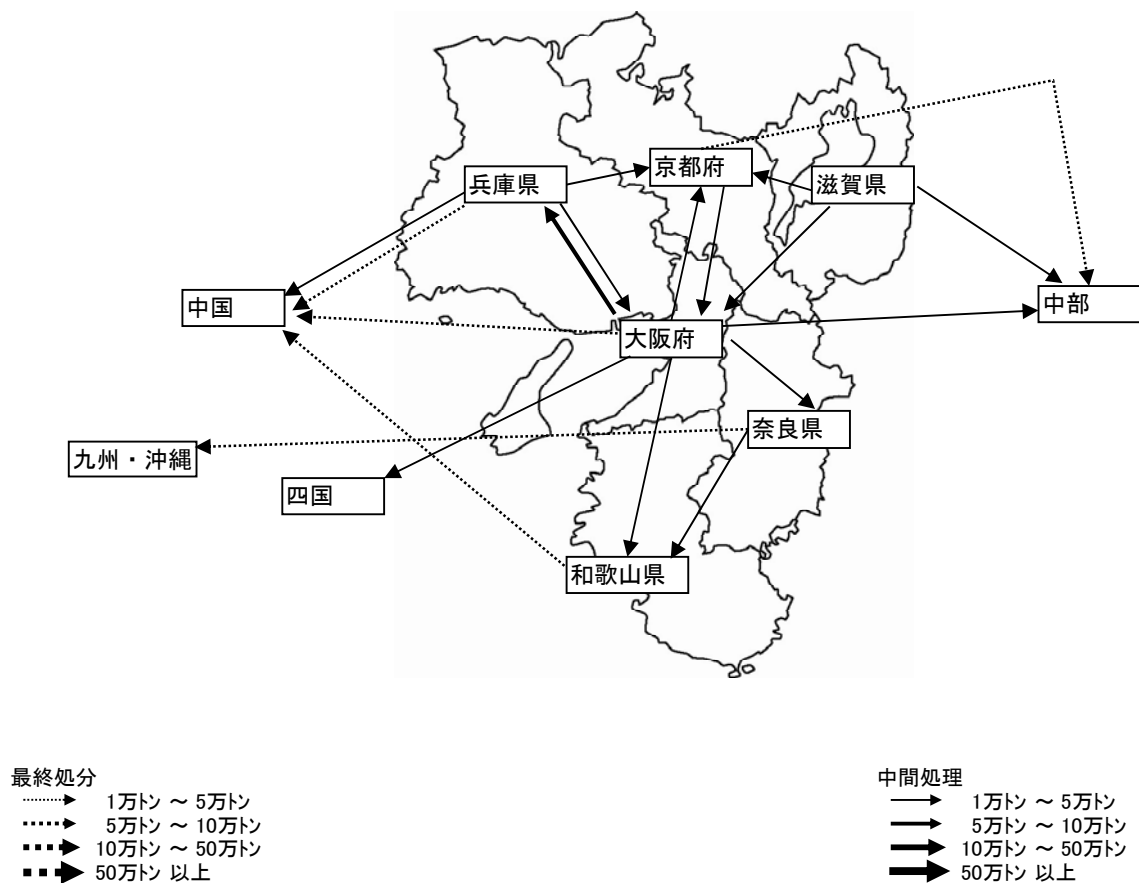


図 5-28 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃プラスチック類）

(4) ばいじん

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理されるばいじんは、中間処理目的量が 59.0 万トン、最終処分目的量が 2.8 万トンとなっている。

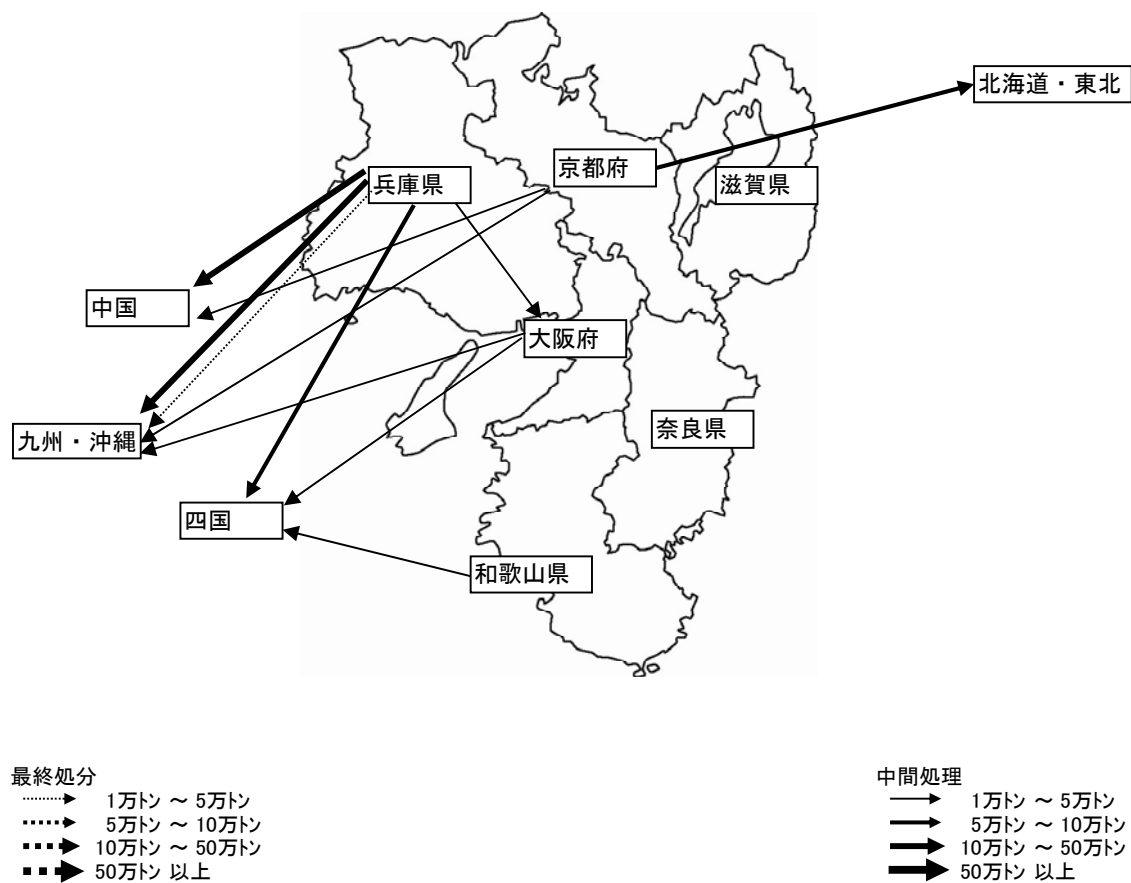


図 5-29 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（ばいじん）

(5) 鉱さい

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される鉱さいは、中間処理目的量が 15.4 万トン、最終処分目的量が 3.8 万トンとなっている。

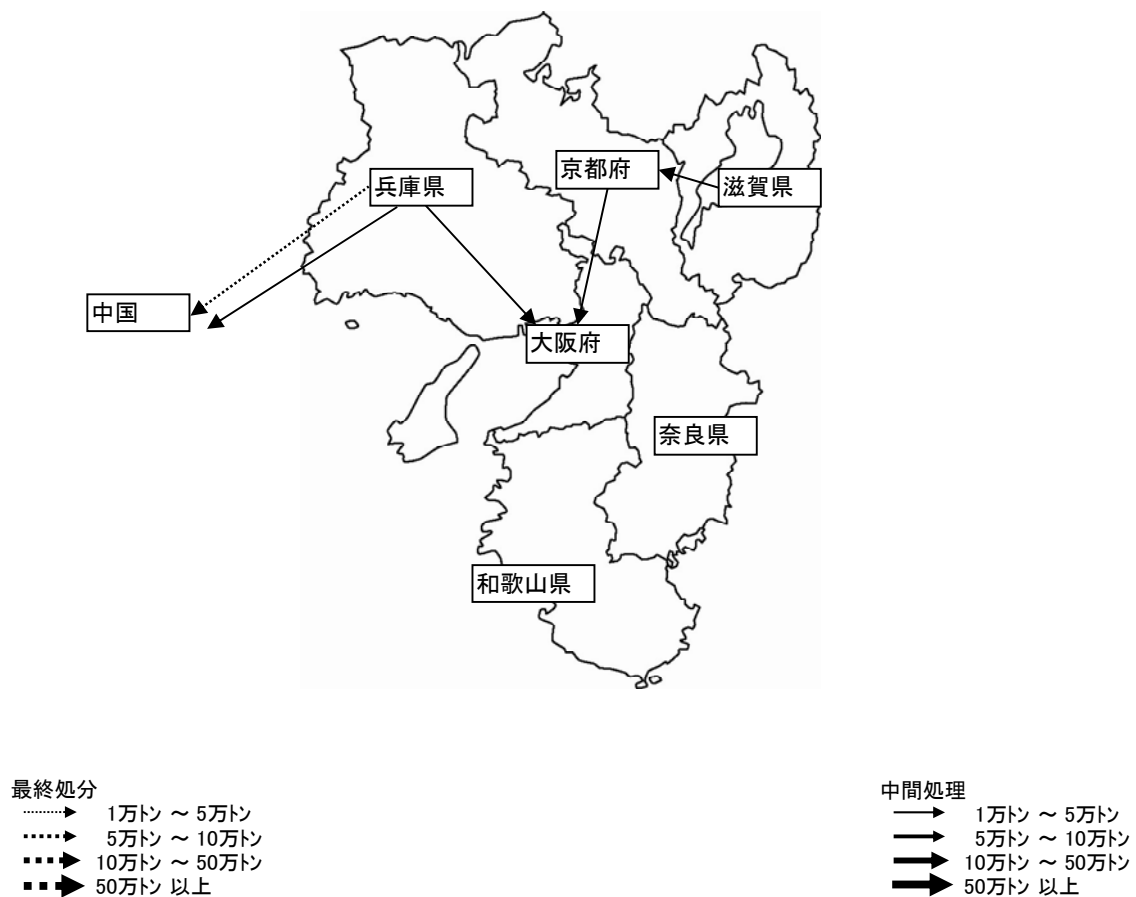


図 5-30 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（鉱さい）

(6) 木くず

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される木くずは、中間処理目的量が 24.4 万トン、最終処分目的量が 0.1 万トンとなっている。

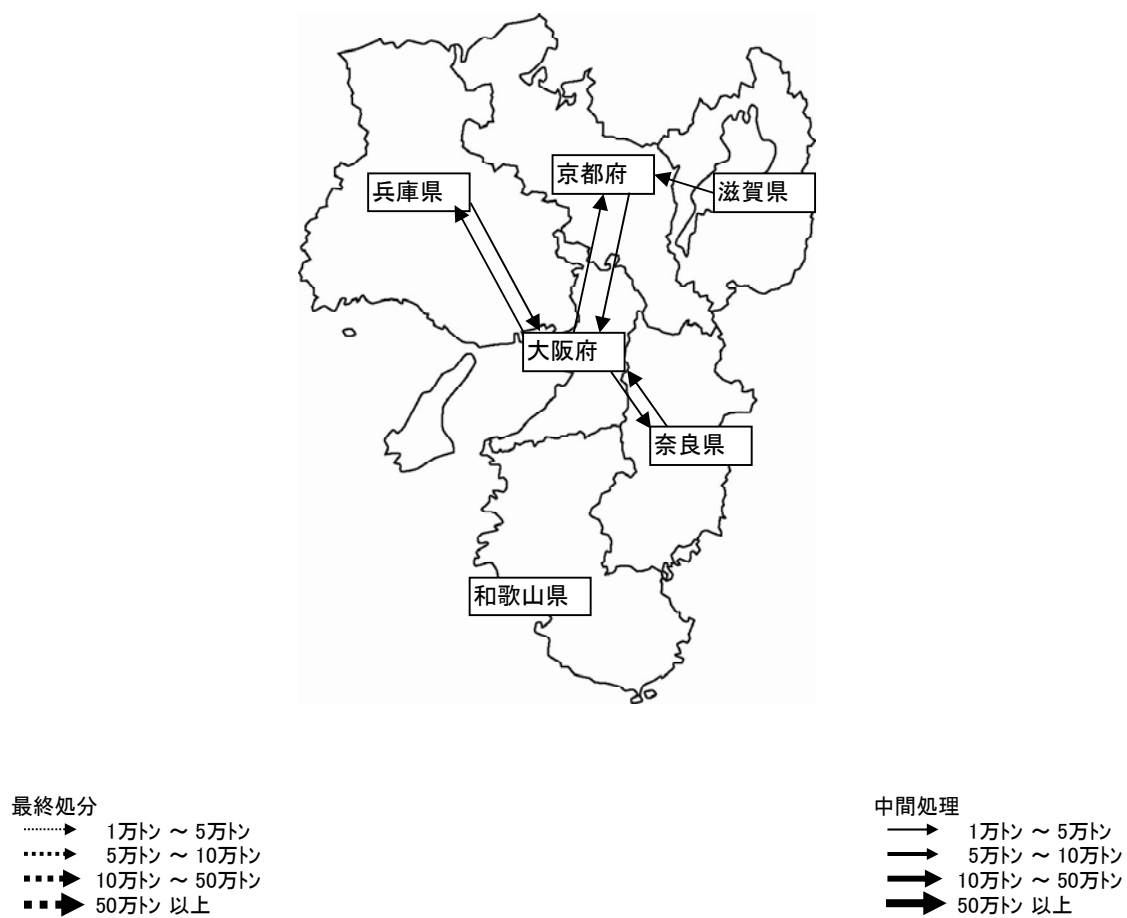


図 5-31 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（木くず）

(7) ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理されるガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずは、中間処理目的量が 18.6 万トン、最終処分目的量が 5.2 万トンとなっている。

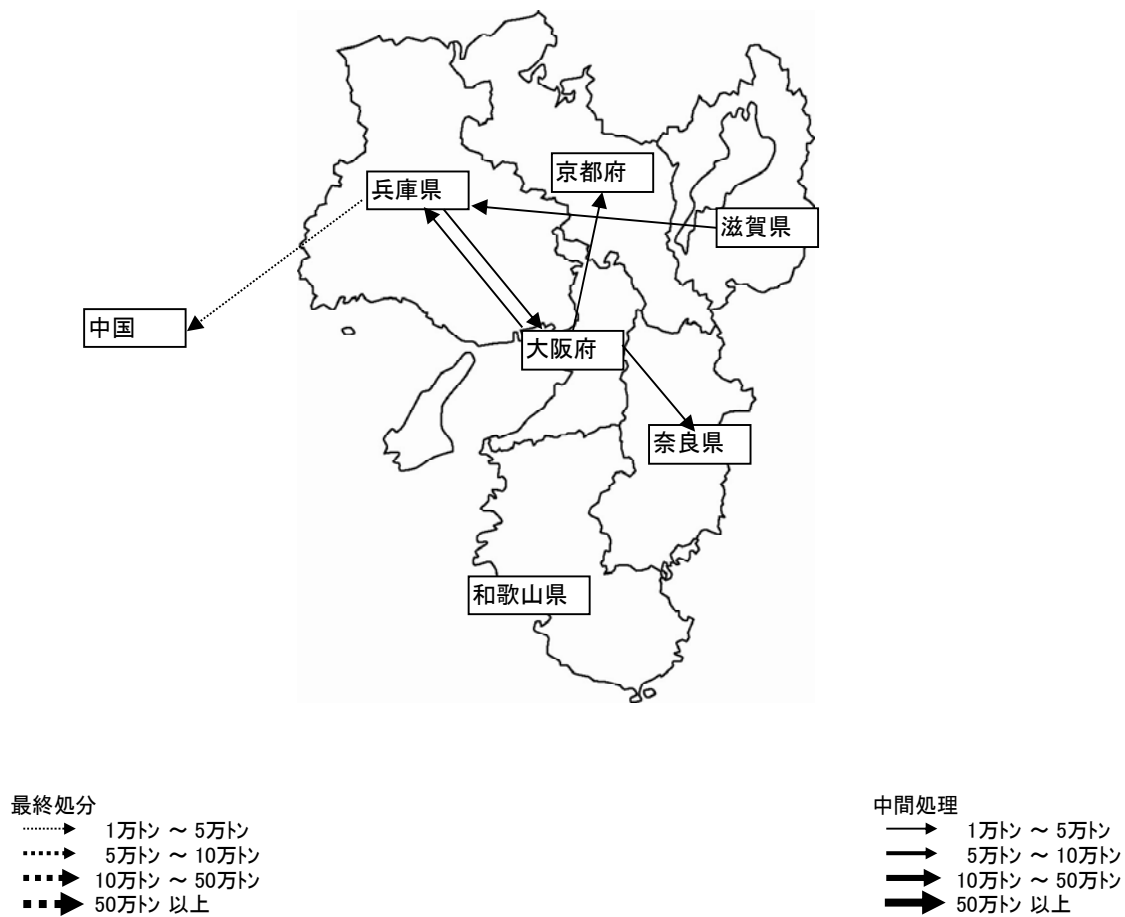


図 5-32 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量
(ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず)

(8) 廃油

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される廃油は、中間処理目的量が 23.5 万トンとなっている。

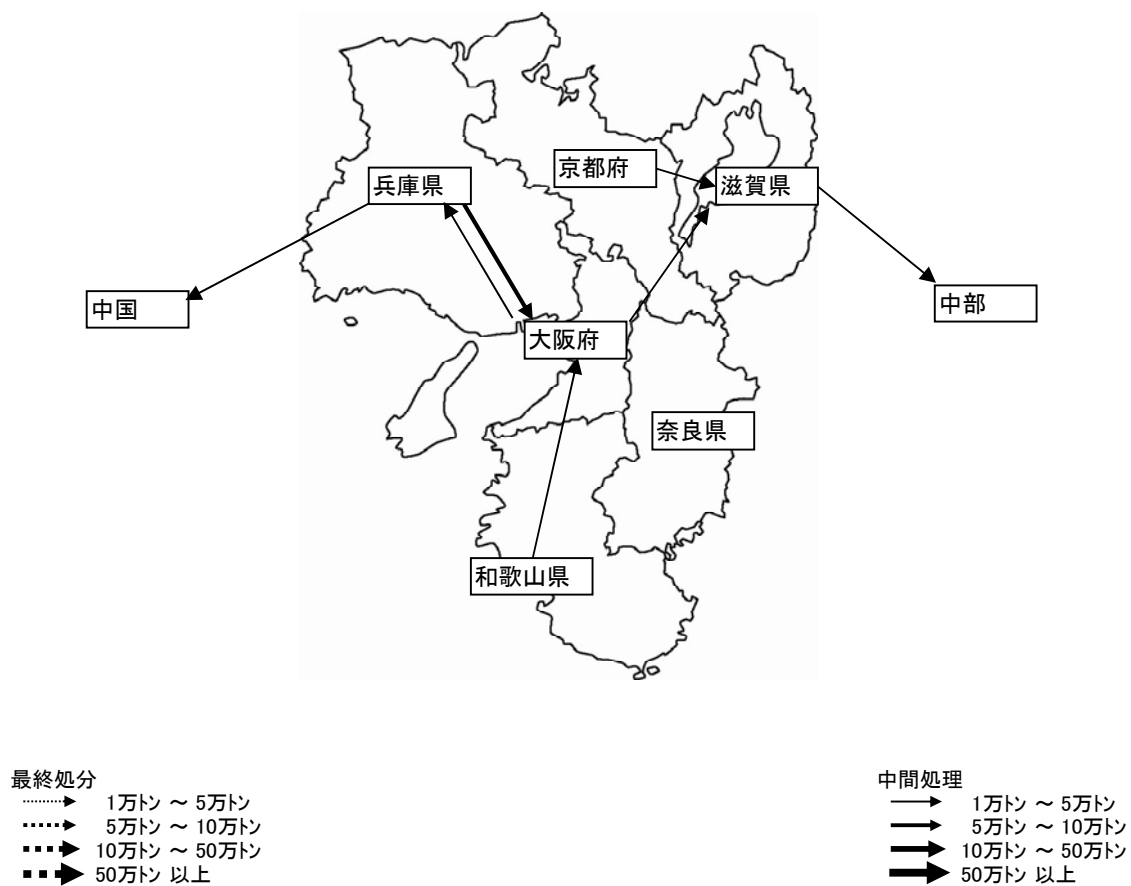


図 5-33 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃油）

参考

<最終処分量換算>

産業廃棄物の広域移動に関する基本的事項は、以下に示すとおりである。

- 産業廃棄物の広域移動量は、都道府県市内の処分業者（中間処理施設、最終処分場）が調査年度に他都道府県から受けた量を言う。
- 各都道府県市からの報告の内容は、目的別（中間処理、最終処分（埋立処分、海洋投入））種類別、発生地域別の産業廃棄物の量である。
- 中間処理目的の中には、自地域内及び自地域外の排出事業者からのものが含まれている。
- 最終処分目的の中には、自地域内及び自地域外の排出事業者から直接のものと自地域内及び自地域外の中間処理施設からの処理残渣がある。
- 中間処理施設で処理するものについては、自地域内及び自地域外の排出事業者からのものがある。

ここで、最終処分量換算について説明するために、以下のように役割を仮定する。

- A県：産業廃棄物の排出県
- B県：A県の産業廃棄物の中間処理を行なう県
- C県：A県の産業廃棄物の最終処分を行なう県

A県、B県、C県の関係を簡略化して図示すると以下のとおりであり、ルートの説明については以下に示すとおりである。

I. A県からB県への移動

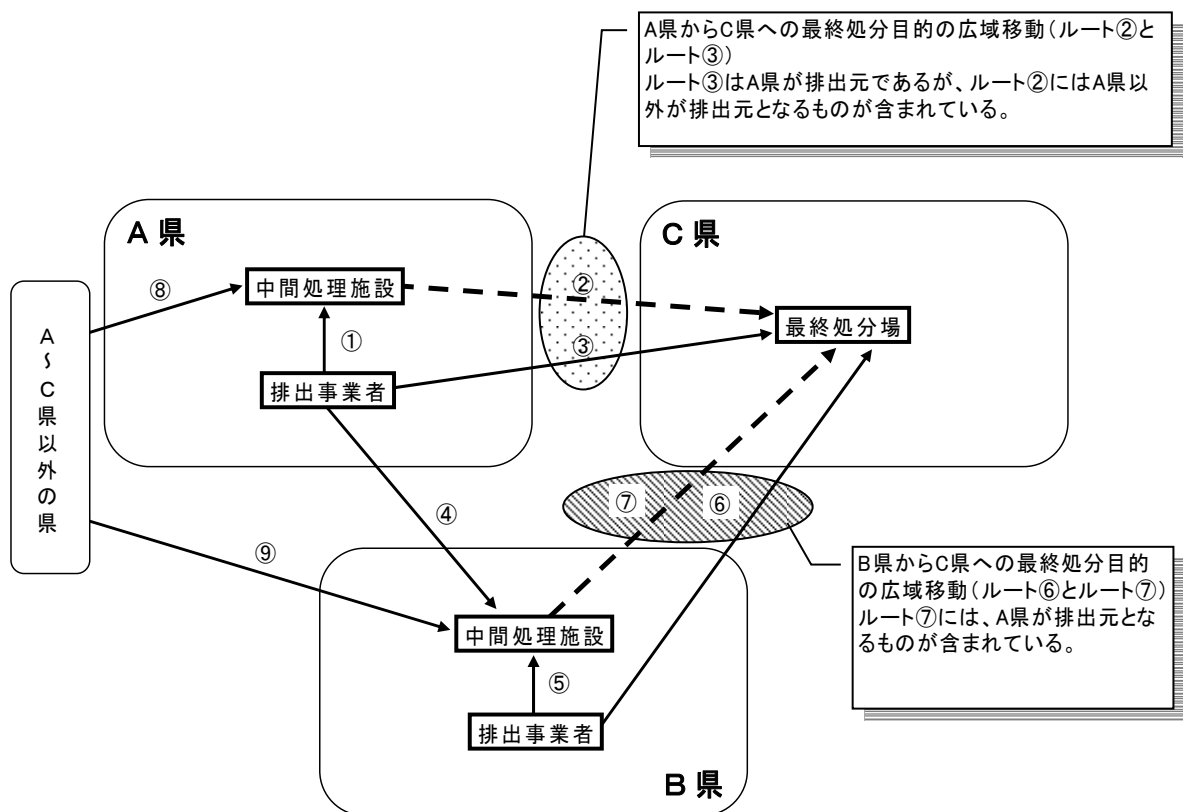
- A県の排出事業者からB県の中間処理業者へ（ルート④）

II. A県からC県への移動

- A県の排出事業者から直接C県の最終処分場へ（ルート③）
- A県の排出事業者からA県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート①→ルート②）
- A県以外の県の排出事業者からA県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート⑧→ルート②）

III. B県からC県への移動

- A県の排出事業者からB県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート④→ルート⑦）
- B県の排出事業者から直接C県の最終処分場へ（ルート⑥）
- B県の排出事業者からB県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート⑤→ルート⑦）
- A県及びB県以外県の排出事業者からB県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート⑨→ルート⑦）



ここで、

- B県からC県へ最終処分目的で移動したものの中には、A県が排出元、B県が排出元、A B県以外が排出元のものがある。
- A県からC県へ最終処分のため移動したものについては、ルート①→ルート②のA県排出事業者由来のもの、ルート③の直接最終処分目的で移動したもの、ルート④→ルート⑦のA県排出事業者由来のものが該当する。
- このうち、ルート②については、A県以外の地域が発生元となっているものがあり、ルート⑦にはA県が発生元であるものが含まれている状況である。

これらの中から、各ルートの移動量を排出元別に分割しA県由来でC県へ最終処分目的で移動したもの（ルート①→ルート②のA県由来及びルート④→ルート⑦のA県由来）を抽出したものがA県→C県への最終処分量換算となる。

なお、他県についても上記と同様に推計する。